

四国圏広域地方計画

中間整理(案)の概要

資料編

平成20年10月

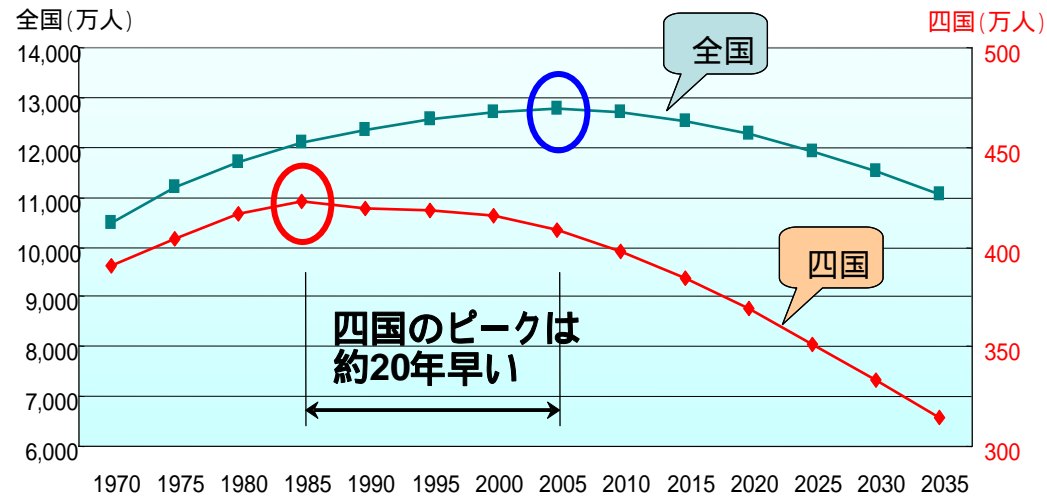
四国圏広域地方計画協議会資料

人口減少・高齢化の急速な進行

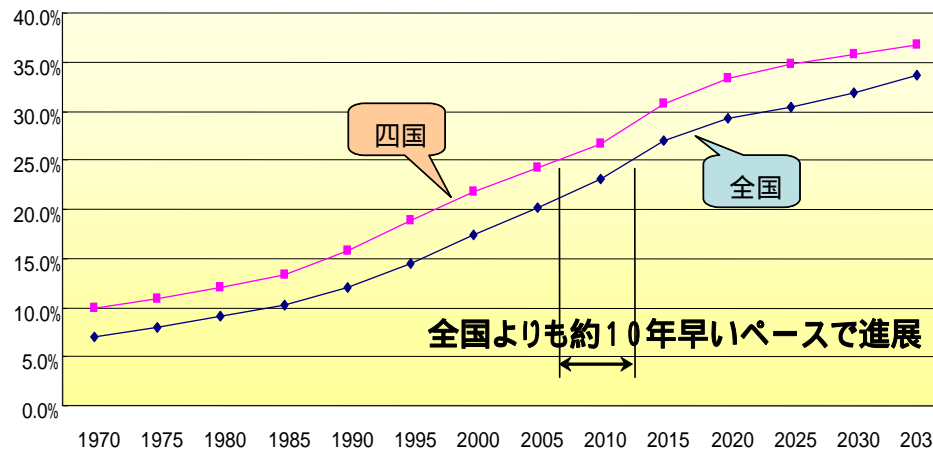
- ・我が国は本格的な人口減少社会に突入し、高齢化も急速に進展している。
- ・四国では人口減少が全国より約20年、高齢化は約10年早く進行している。

<人口減少と高齢化>

人口減少の推移



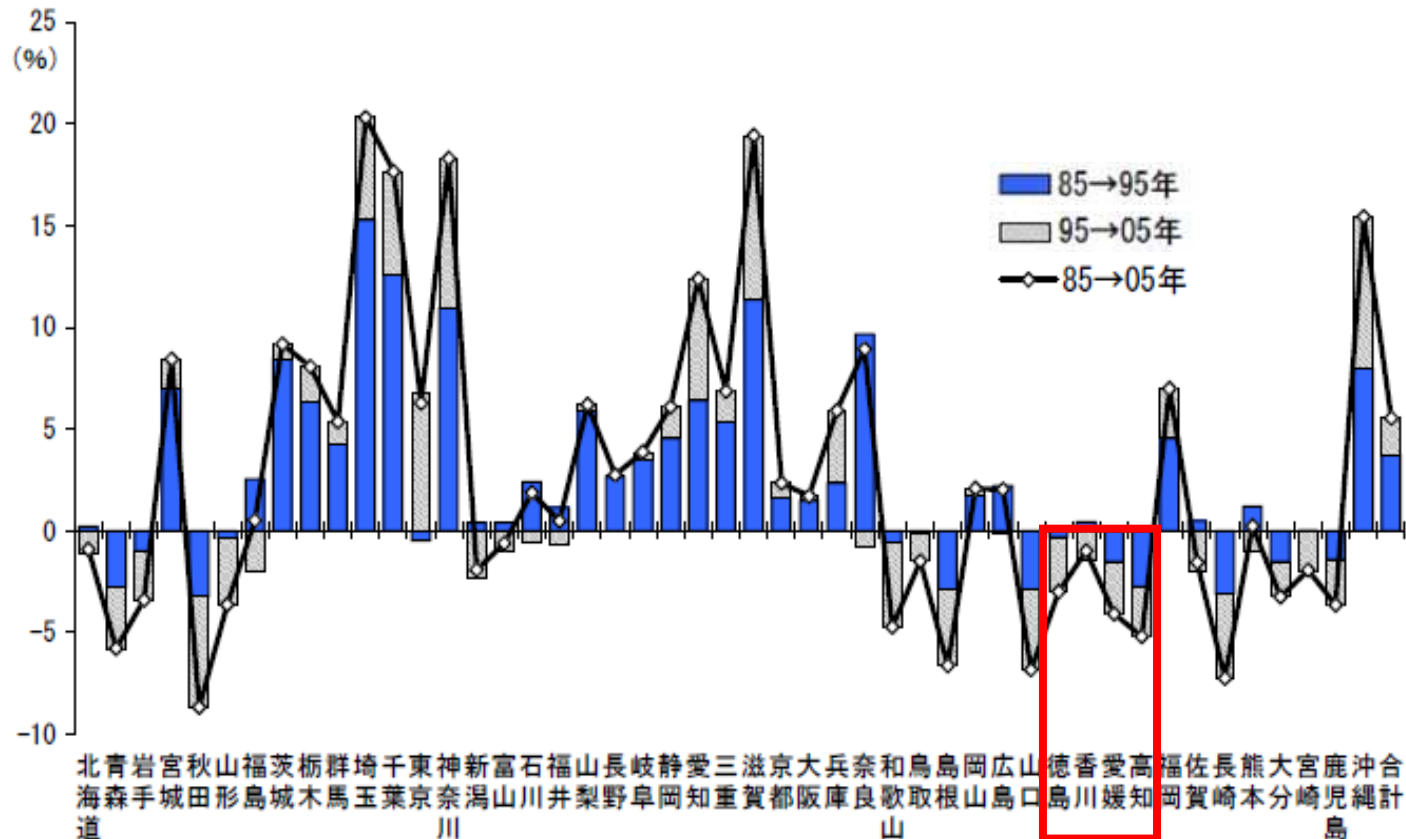
高齢人口 (65歳以上) の割合の推移



人口減少・高齢化の急速な進行

・2005年では、20道県で20年前の人口を下回っており、多くの地方圏で人口流出が拡大している。

< 都道府県別人口の増減率（85→05年） >



四国

出典) 信金中央金庫総合研究所「内外経済・金融動向(月刊) No.18-8 2006.11.1」
 (備考) 総務省「国勢調査」(05年は要計表)より作成。

災害・環境問題等の安全に対するリスク・不安の増大

どこでも発生しうる地震の脅威

- ・日本は、太平洋側の海洋プレートと大陸側のプレートの境界に位置し、全国どこでも発生しやすい条件にある。
- ・四国圏においても東南海・南海地震の発生が予想されている。

能登半島地震被害状況



(輪島市門前町道下地区)

< 過去20年の地震と海溝型巨大地震等の震源域 >

	日付	地震名又は震源
①	1993.01.15	平成5年釧路沖地震
②	1994.10.04	平成6年北海道東方沖地震
③	1994.12.28	平成6年三陸はるか沖地震
④	1995.01.17	平成7年兵庫県南部地震 阪神・淡路大震災
⑤	1997.05.13	鹿児島県薩摩地方
⑥	1998.09.03	岩手県内陸北部
⑦	2000.07.01	新島・神津島近海
⑧	2000.10.06	平成12年鳥取県西部地震
⑨	2001.03.24	平成13年雲予地震
⑩	2003.05.26	宮城県沖
⑪	2003.07.26	宮城県北部
⑫	2003.09.26	平成15年十勝沖地震
⑬	2004.10.23	平成16年新潟県中越地震
⑭	2005.03.20	福岡県西方沖
⑮	2005.08.16	宮城県沖
⑯	2007.03.25	平成19年(2007年)能登半島地震

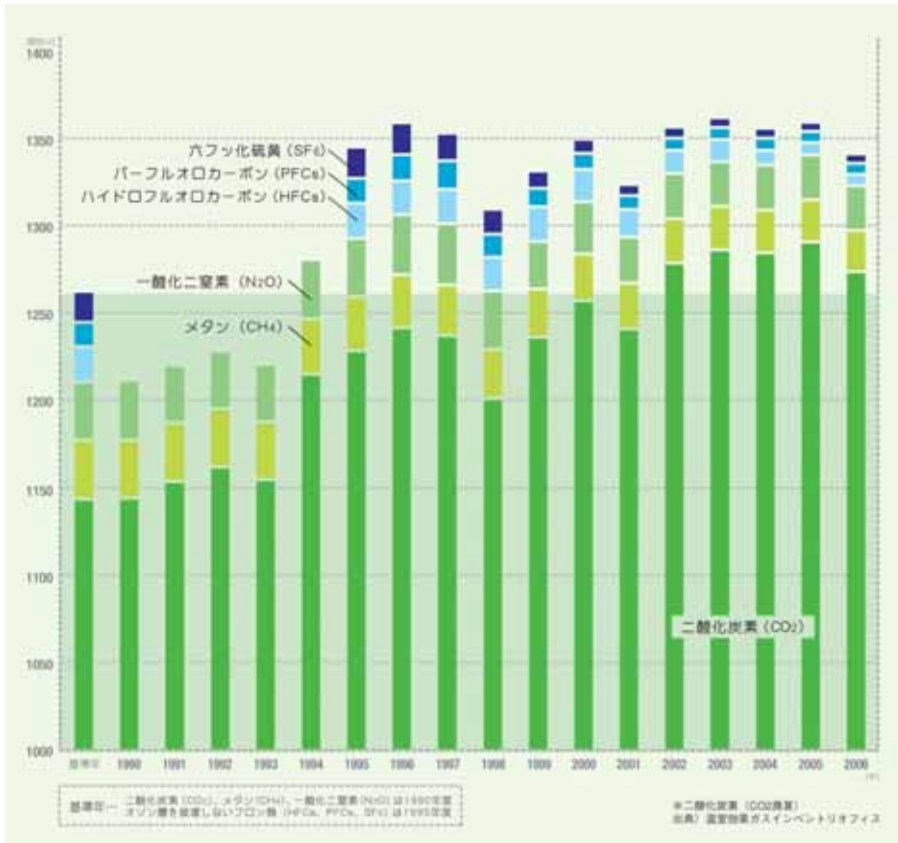


出典) 内閣府「平成19年版 防災白書」

災害・環境問題等の安全に対するリスク・不安の増大

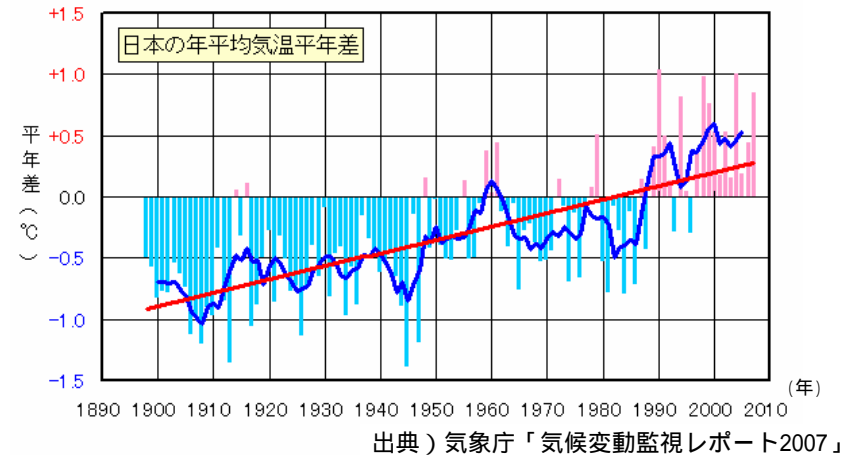
- 地球温暖化が人類をはじめとする生物界全体に深刻な問題をもたらすことが指摘されている。我が国においても平均気温の上昇等の現象が見られはじめており、今後、温暖化による砂漠化の進行や氷原・氷床の減少などの直接的な影響のほか、食料生産、海岸の浸食、生物種の減少などにも一層深刻な影響がでてくるものと予想される。

< 日本における温室効果ガス排出量の推移 >

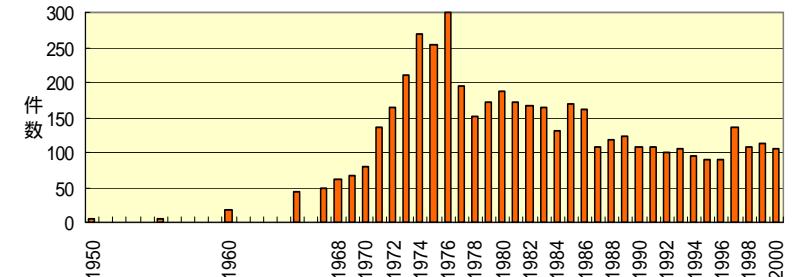


< 日本における年平均気温の変化 >

過去100年間で約1℃ 上昇。今後100年間で南日本で4℃、北日本で5℃ 上昇と予想。



< 瀬戸内海における赤潮発生件数 >



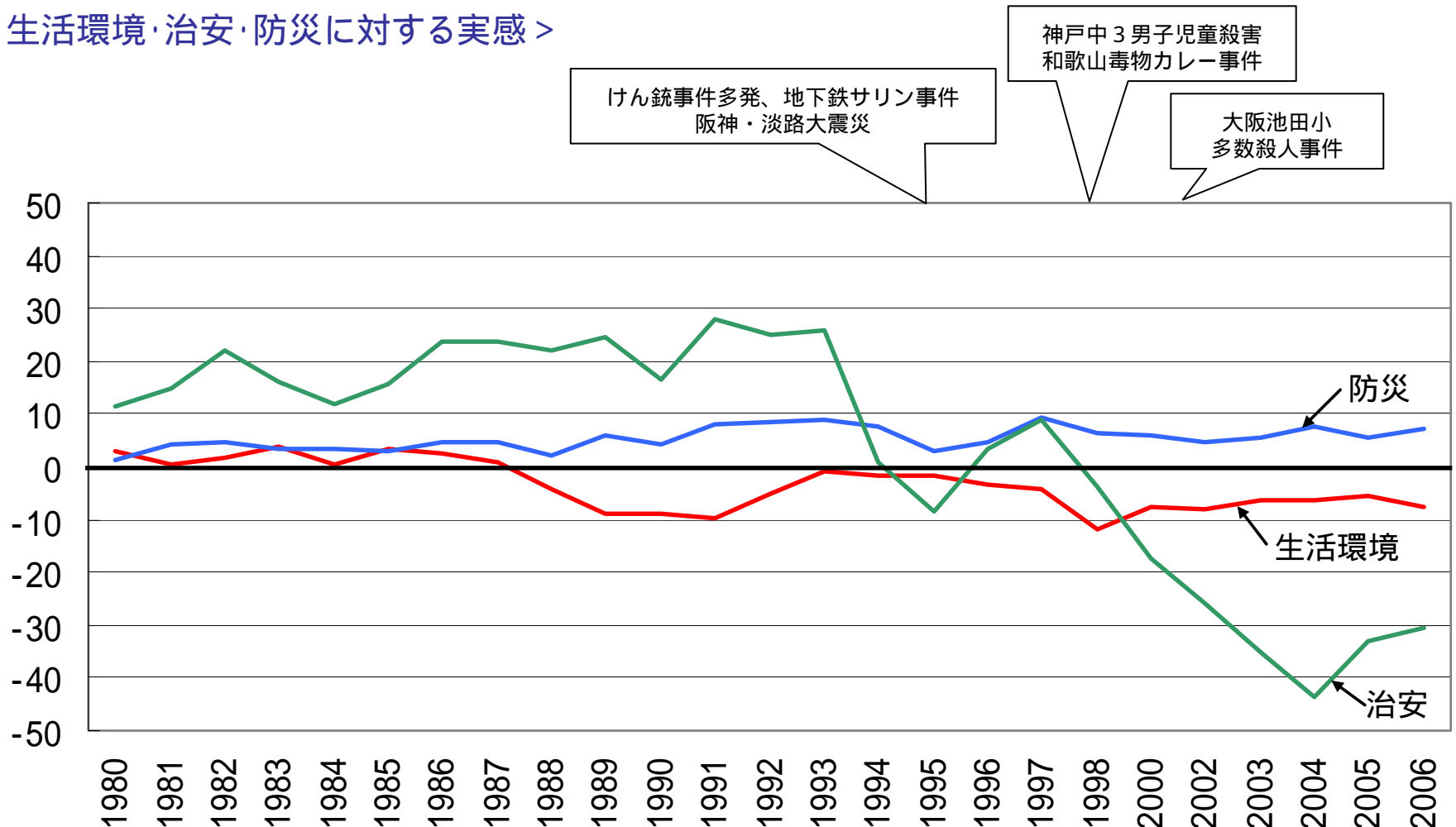
出典) 全国地球温暖化防止活動推進センターHP

出典) 愛媛大学沿岸環境科学研究センター「豊後水道の赤潮 - その特徴と最近の動向 -」(備考) 出典) 水産庁瀬戸内海漁業調整事務所「瀬戸内海の赤潮」を基に作成。

災害・環境問題等の安全に対するリスク・不安の増大

- ・「生活環境」は悪い方向へ向かっていると感じる人がゆるやかに増えている。「治安」は1997年以降、2004年まで悪い方向に向かっていると感じる人が増えている。「防災」についてはほぼ横ばい。

< 生活環境・治安・防災に対する実感 >



注) D1値 = 「良い方向に向かっている」と回答した人の割合 - 「悪い方向に向かっている」と回答した人の割合として算出。1999, 2001年は調査なし。
 出典) 内閣府「社会意識に関する世論調査」S55.12 ~ H20.2より国土交通省国土計画局作成。

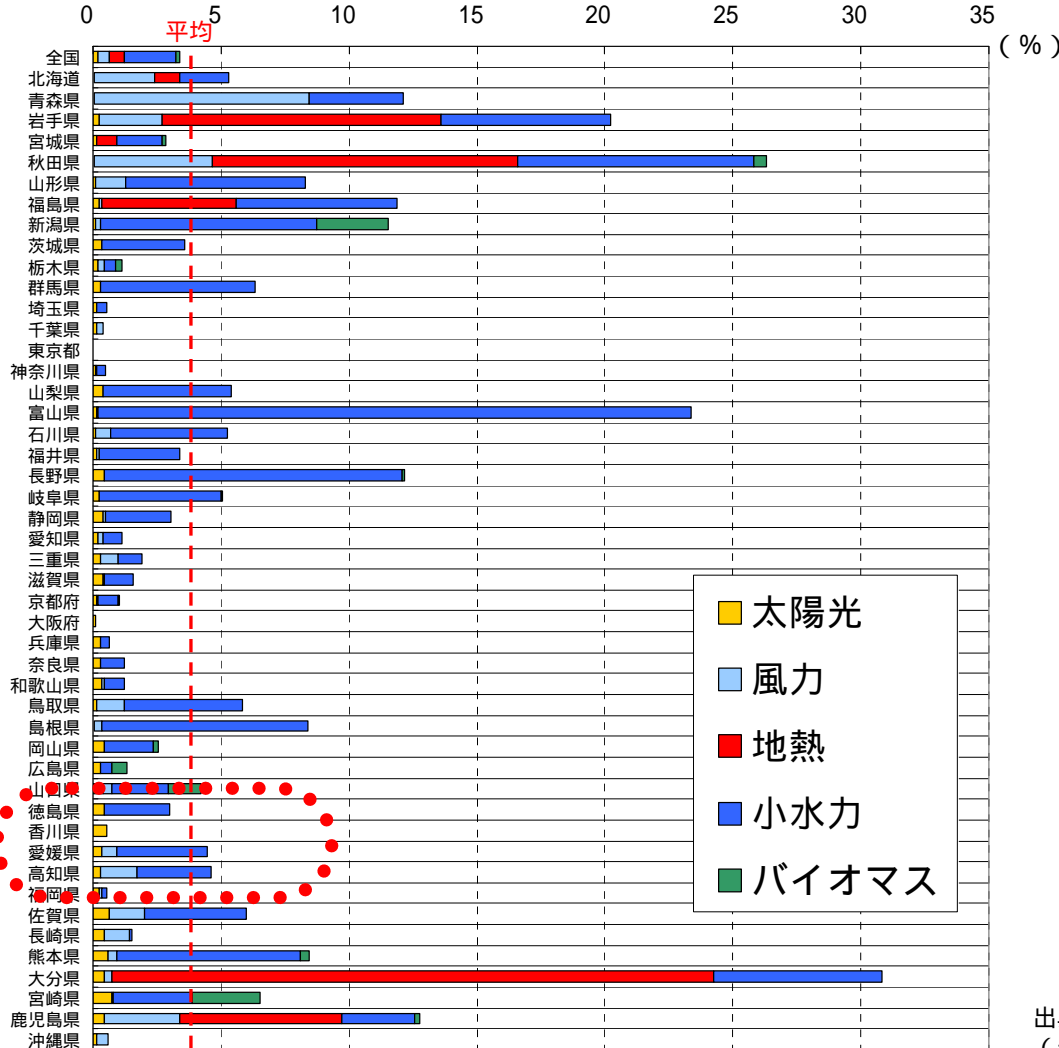
災害・環境問題等の安全に対するリスク・不安の増大

・再生可能な自然エネルギー普及状況は、地域によってばらつきがみられ、四国での普及状況は、全国平均程度と進んでいない状況にある。

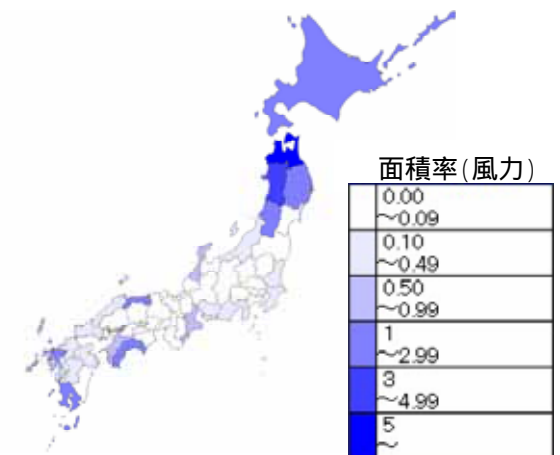
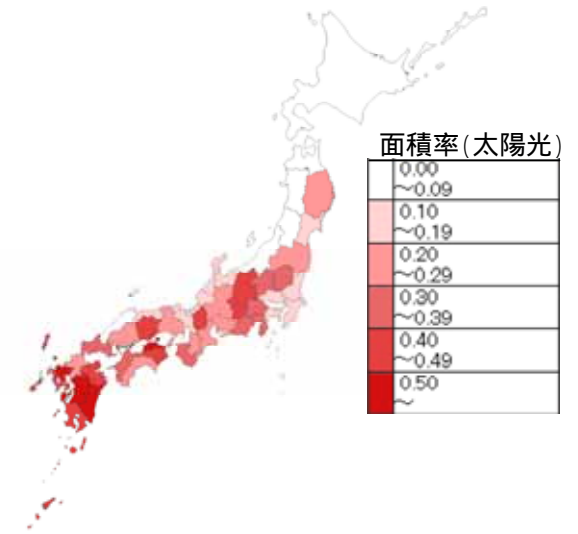
< 自然エネルギーの普及状況 >

都道府県別太陽光発電エネルギー供給面積率

再生可能な自然エネルギー起源の電力供給能力



都道府県別風力発電エネルギー供給面積率

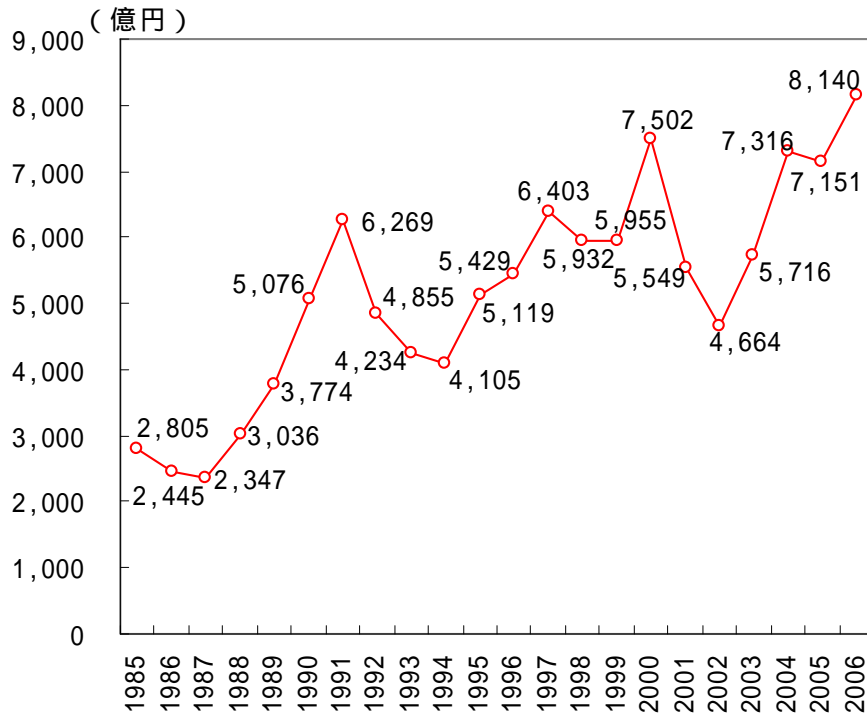


出典) 永続地帯研究会HP (データ集)
 (千葉大学公共研究センターと環境エネルギー政策研究所が共同で設置)

高度な産業技術化・情報化の進展

- 我が国は、情報家電、燃料電池、ロボット、医療機器、バイオ等様々な分野において、高い技術力により、優位性を有しており、今後も技術の高度化による成長が期待されている。

< 産業用ロボット関連工業製品出荷額 >



注) 「数値制御ロボット」、「その他の産業用ロボット」、
「産業用ロボット、同装置の部分品、取付具、附属品」の合計。
出典) 経済産業省「平成18年工業統計調査」

「今年のロボット」大賞2007

優秀賞(産業用ロボット部門)

2台のM-430iAのビジュアルトラッキングによる
高速ハンドリング



連結式医薬品容器交換ロボット



出典) 経済産業省記者発表資料
(平成19年11月27日)

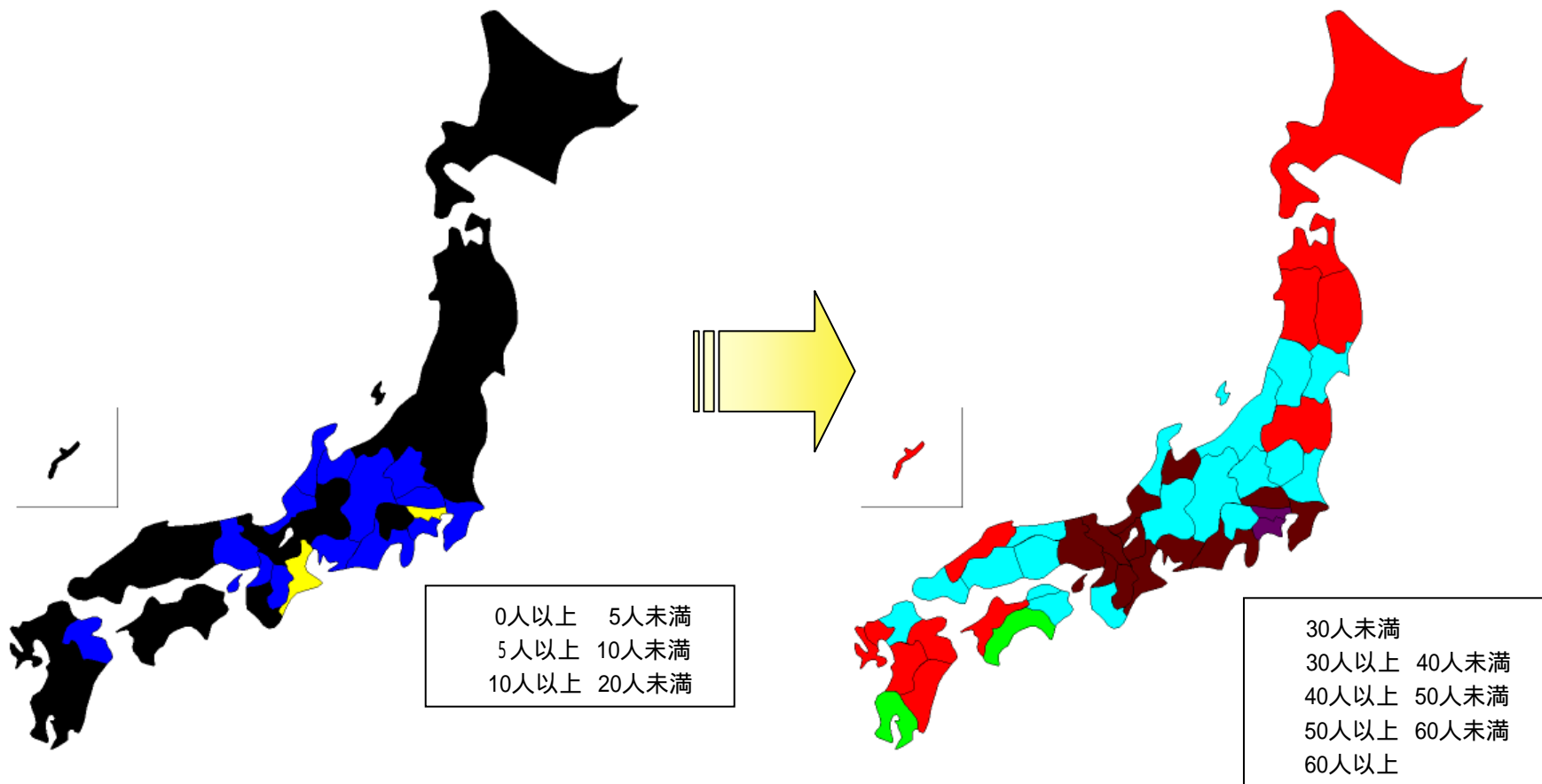
高度な産業技術化・情報化の進展

・ブロードバンドインターネットの普及は飛躍的に進んでいる。

<100世帯あたりブロードバンドインターネット加入者数>

(2001年12月)

(2007年8月)



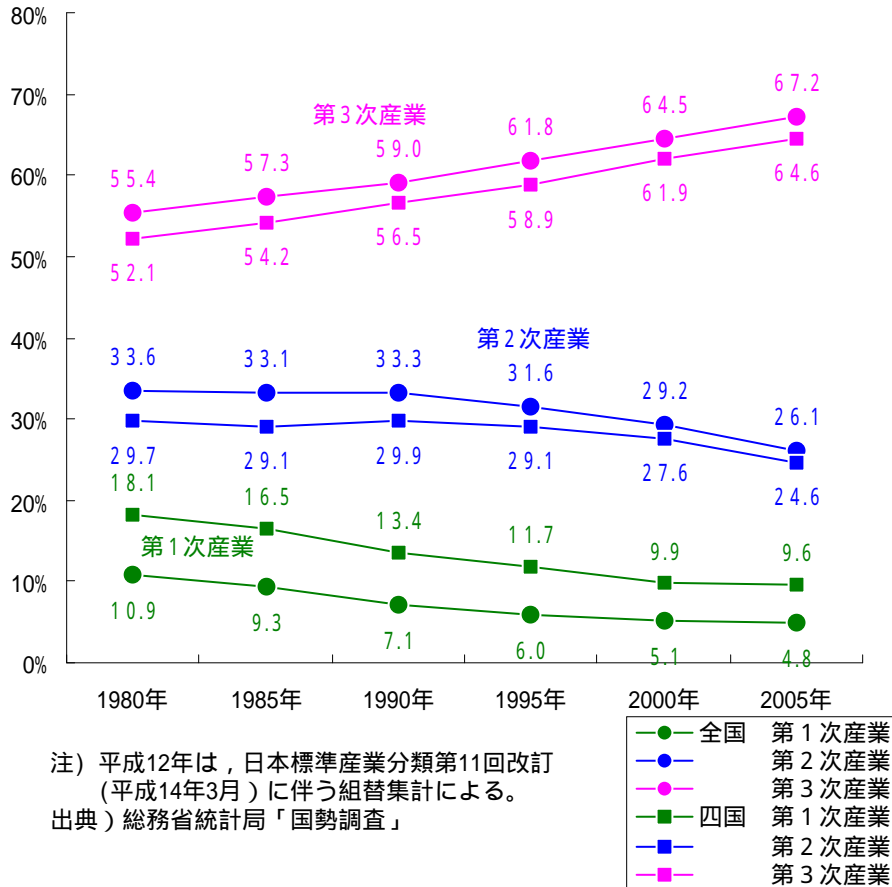
注) 東西NTT加入者回線を使用したDSL加入者数とCATVによる加入者数を加えたもの。光ファイバを利用したサービスは含まない。

出典) 総務省資料より国土交通省国土計画局作成

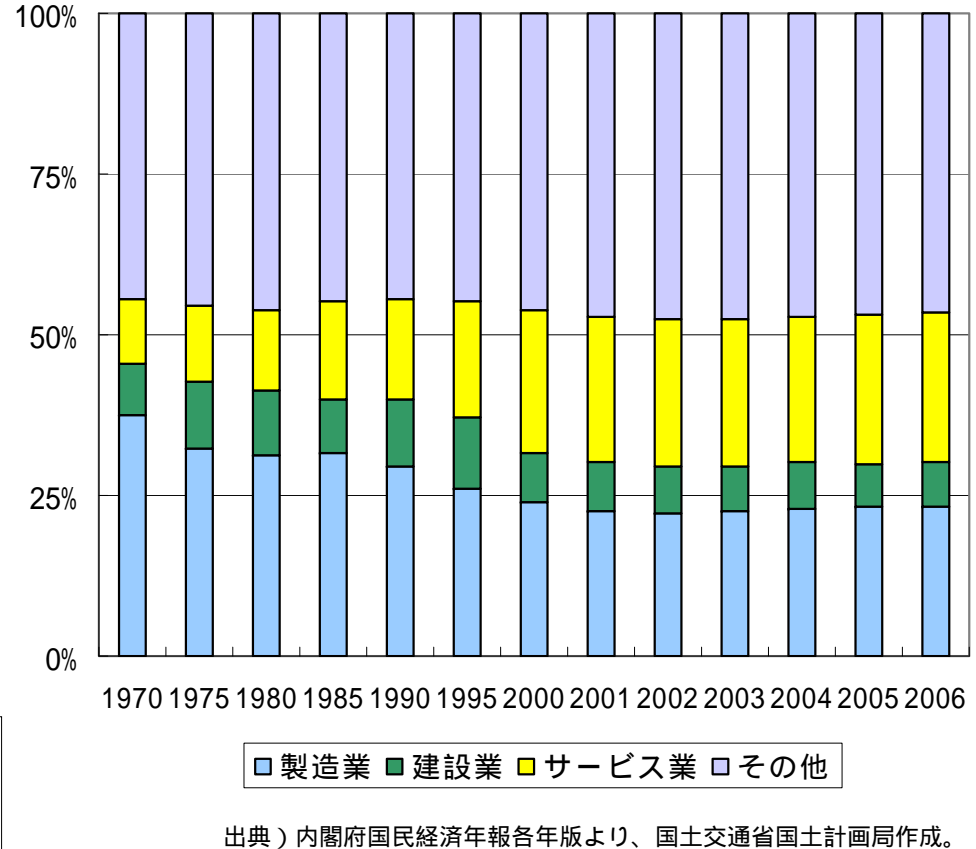
産業・雇用構造の変化と地域間競争の激化

- ・わが国の産業別の就業人口は、第1次、第2次産業が減少し、第3次産業に就業者がシフトしている。
- ・国内総生産においても、製造業、建設業の割合が減少し、サービス業の割合が近年増加するなど、第3次産業のウェイトが高まっている。

< 産業別就業人口の推移 >



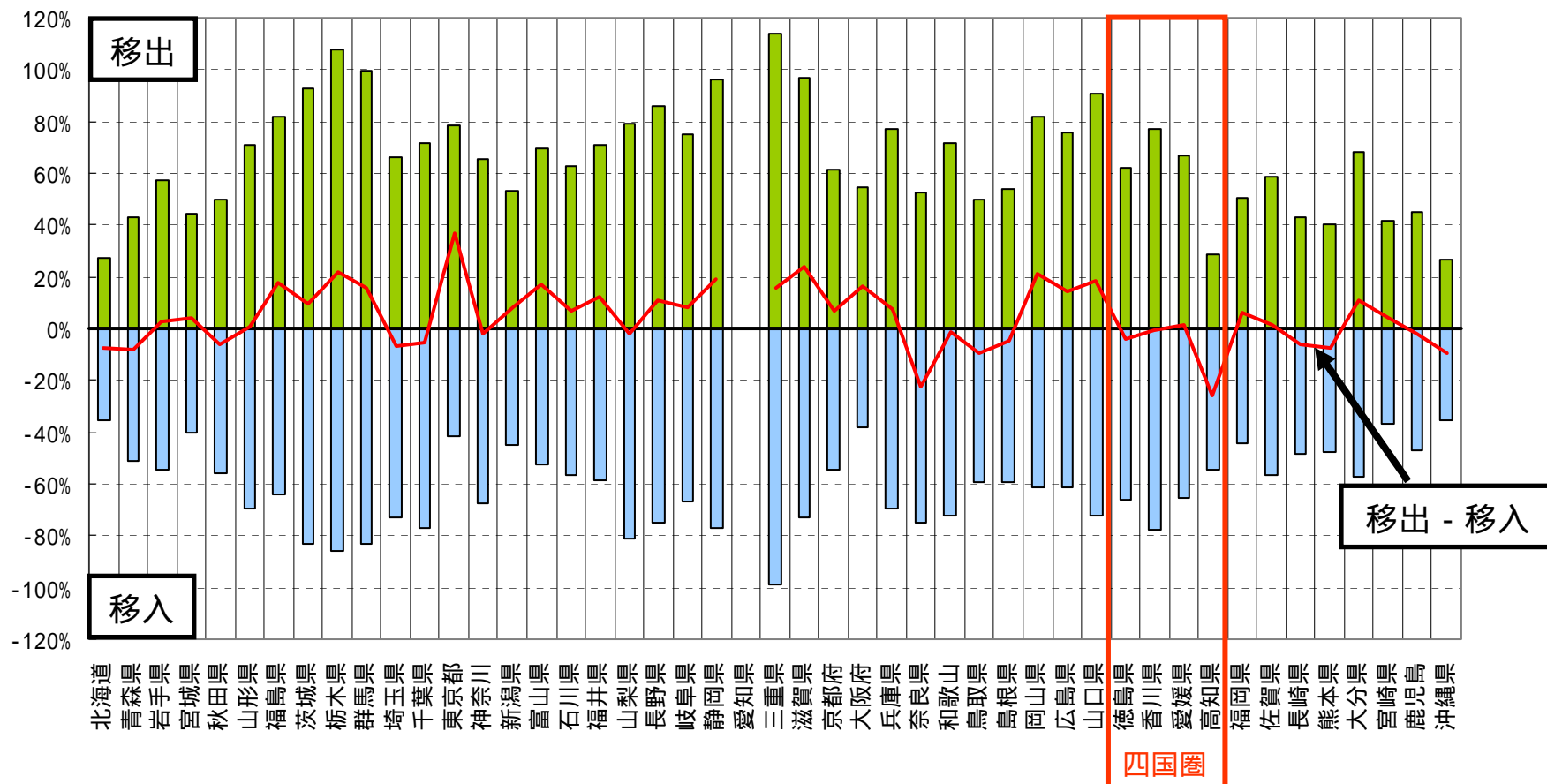
< 国内総生産の産業別内訳の推移 >



産業・雇用構造の変化と地域間競争の激化

- ・三大都市圏で財貨・サービスの移出超過となっており（愛知、千葉、埼玉を除く）、特に、東京の移出超幅は大きい。
- ・地方圏では、移入超となっているところが多く、四国圏でも同様となっている。生産性が低く、他地域に依存せざるを得ない傾向が見られる。

< 県別移出、移入の県内総生産比率(2005年) >



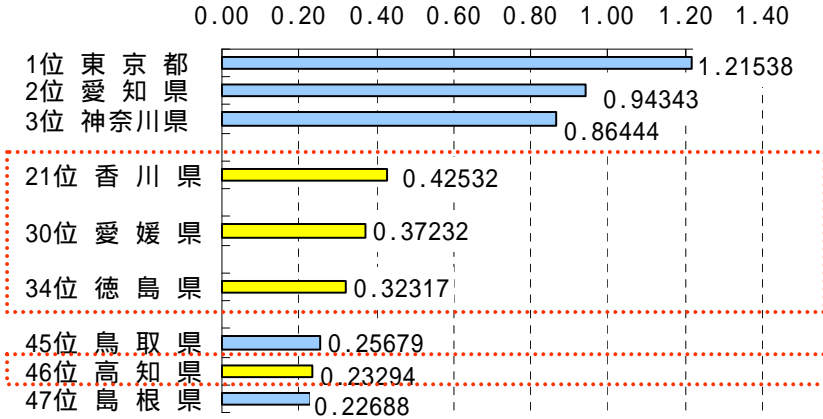
注) 愛知県については移出、移入別の数値が公表されていない。
 出典) 内閣府「県民経済計算」より国土交通省国土計画局作成

産業・雇用構造の変化と地域間競争の激化

・四国4県の財政指標をみると、財政力指数は低く、実質公債費比率が高くなっており、自治体財政は厳しい状況である。

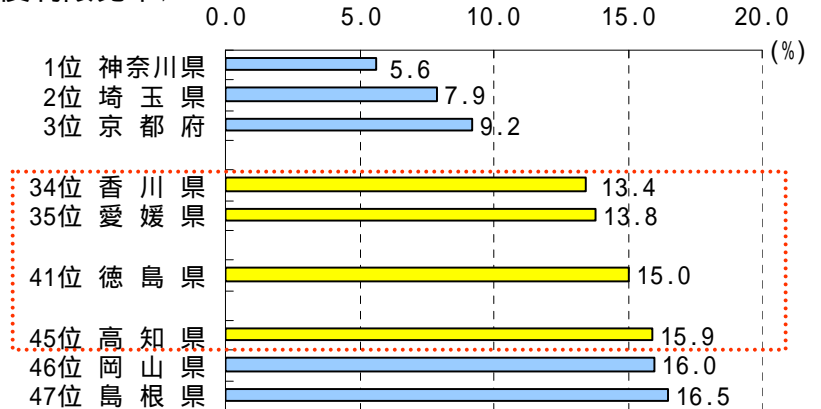
< 全国の主要財政指標（平成18年度） >

〔財政力指数〕



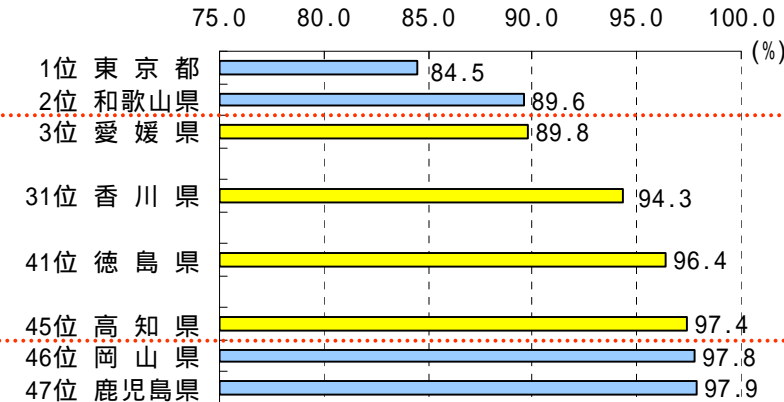
地方公共団体の財政力を示す指数。
基準財政収入額を基準財政需要額を除外して得た数値の過去3年間の平均値。
財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が高いことになり、財源に余裕があるといえる。

〔起債制限比率〕

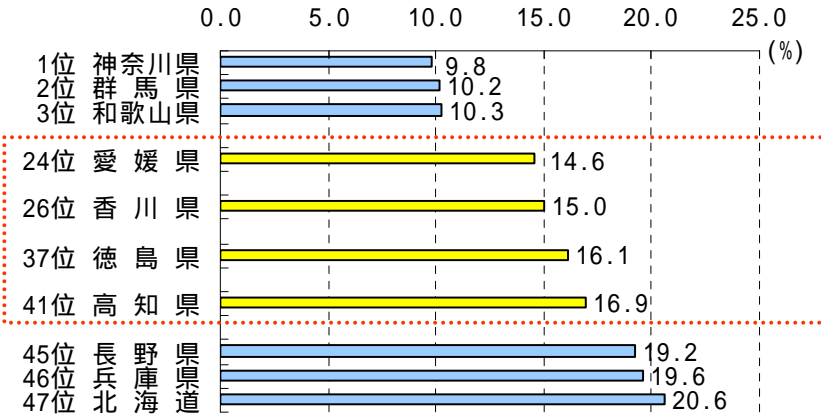


地方債の許可制限に係る指標と
15%～20%未満の団体 要注意団体
20%～30%未満の団体 一般単独事業・厚生福祉施設整備事業の制限
30%以上 一般事業債の制限

〔経常収支比率〕



〔実質公債費比率〕

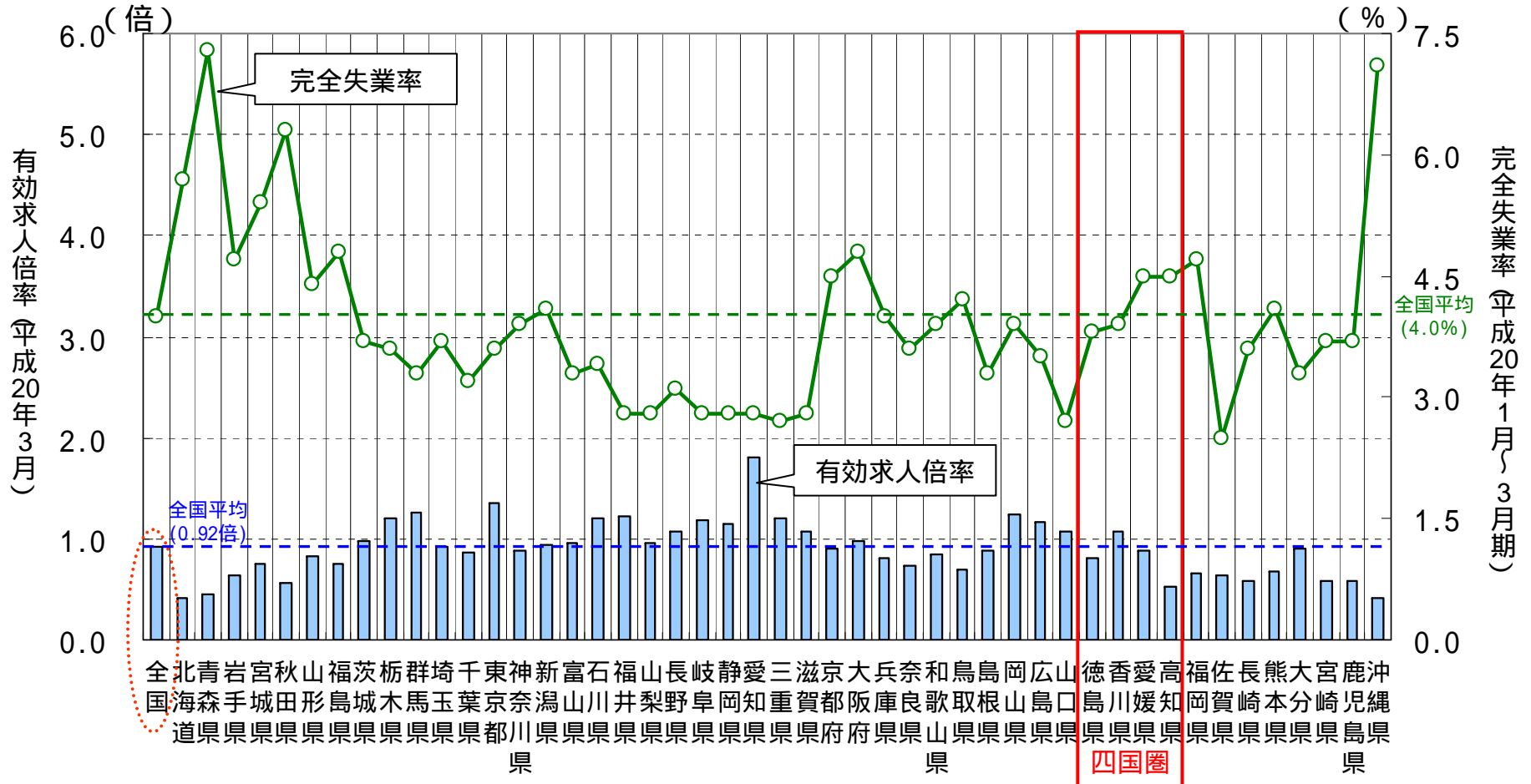


実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされており、25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。

産業・雇用構造の変化と地域間競争の激化

- ・有効求人倍率の全国値は0.92倍であり、四国圏では香川県(1.07倍)のみ全国平均を上回っている。
- ・完全失業率は、全国値(4.0%)程度もしくは、やや高い状況にある。

< 有効求人倍率、完全失業率 >

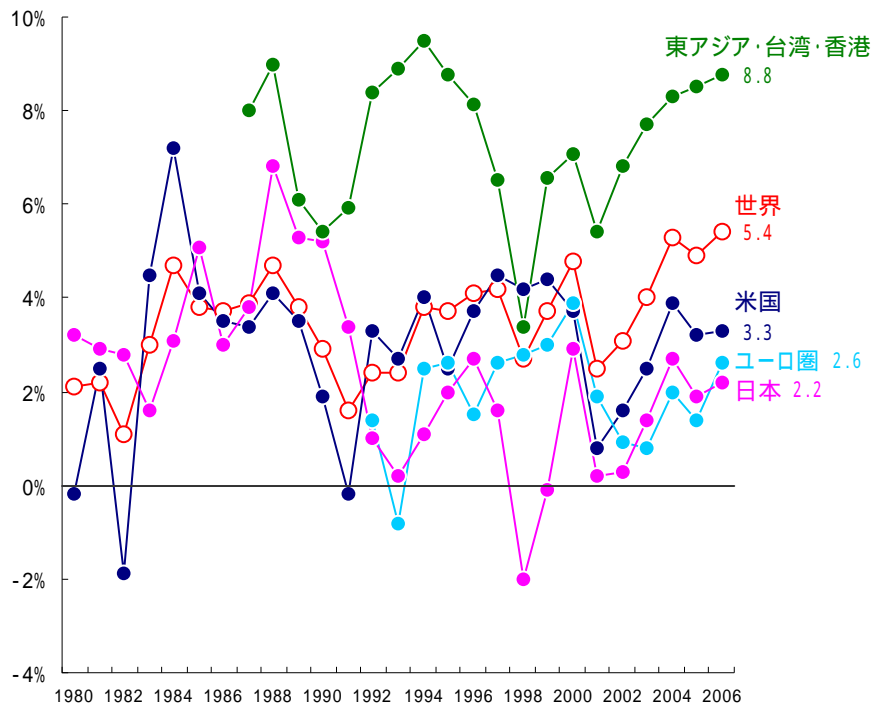


出典) 有効求人倍率: 厚生労働省「一般職業紹介状況」報道発表資料(平成20年3月分)
 完全失業率: 総務省統計局「労働力調査 都道府県別結果」(平成20年第一四半期)

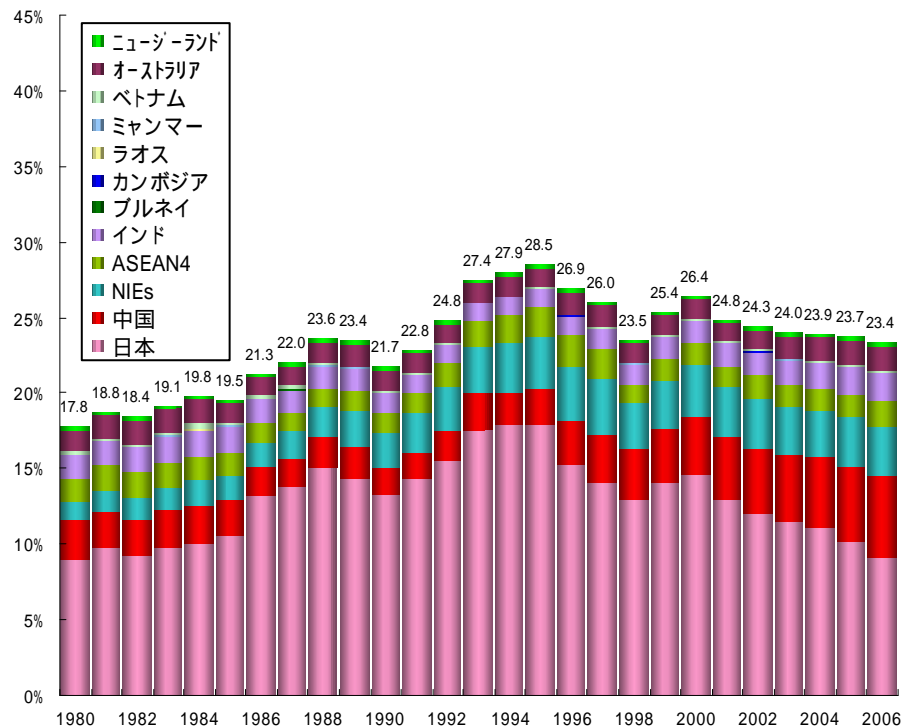
広域交流の拡大・グローバル化の進展

- ・ 東アジア・台湾・香港等の成長が著しく、国際的な市場が拡大している。
- ・ 世界の名目GDPに占める東アジア・台湾・香港のシェアを見ると、1980年には合計で17.8%しかなかったが、2006年には23.4%と1.3倍に拡大している。

< 世界及び主要国・地域の
実質GDP成長率の推移 >



< 世界の名目GDPに占める
東アジア・台湾・香港のシェアの推移 >



備考) ここでいう東アジアには、日本を含まない。

出典) 経済産業省「通商白書2007年版」

(IMF「World Economic Outlook Database April 2007」から作成)

備考) N I E s (新興工業経済地域) : 韓国、台湾、香港、シンガポール

A S E A N 4 : タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア

出典) 経済産業省「通商白書2007年版」

(IMF「World Economic Outlook Database April 2007」から作成)

広域交流の拡大・グローバル化の進展

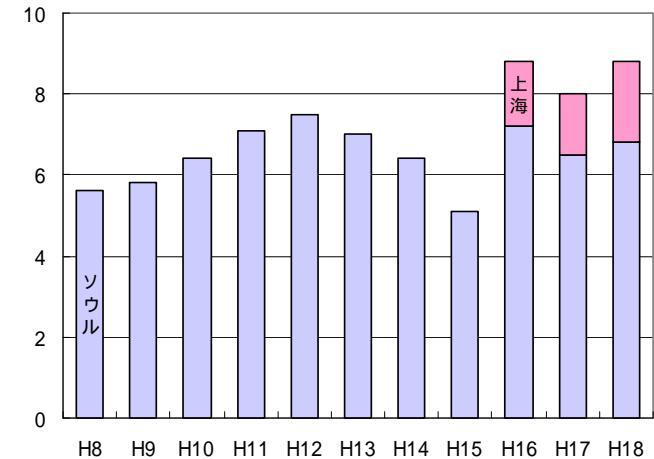
- ・ 1990 - 2000年の間に、対東アジアの定期航空便の就航便数は、関西国際空港が開港した近畿圏を中心に全体として増大傾向にある。
- ・ 四国においても、国際線の旅客数が増加している。

< 地域別空港定期便就航便数（対アジア） >

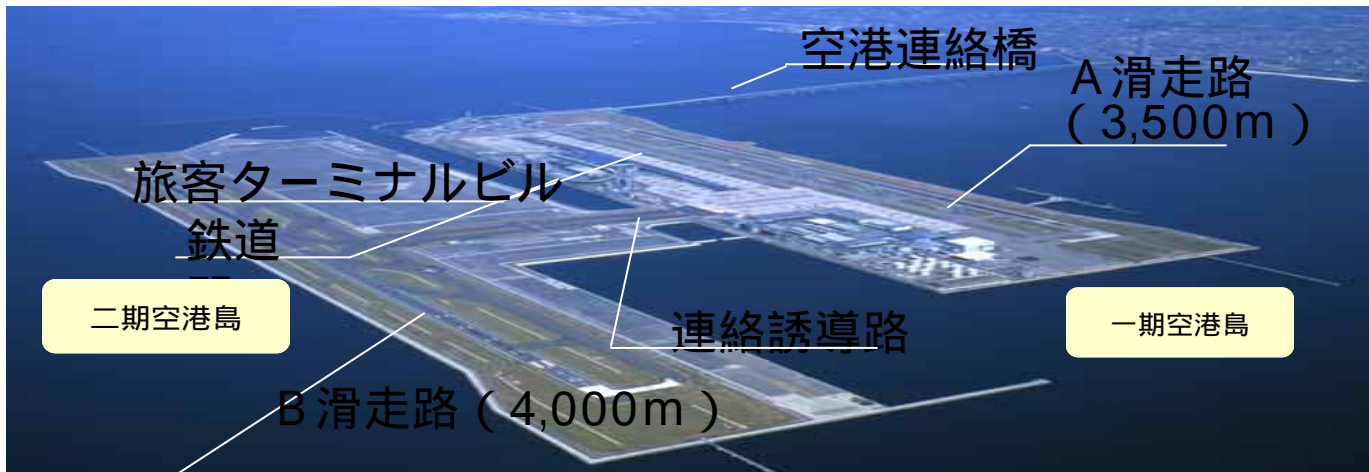


< 四国の国際線航空旅客数の推移 >

旅客数(万人)



< 関西国際空港においてB滑走路がオープン（平成19年8月2日） >



広域交流の拡大・グローバル化の進展

- ・ 四国圏からの国際定期便は、ソウルと上海のみであるが、近隣圏である広島県及び岡山県からは東アジア圏に多くの国際定期便が就航している。他圏域とのアクセス強化等の連携により、交流圏域を拡大することが可能である。

< 四国・中国地方の国際定期便の発着状況 >

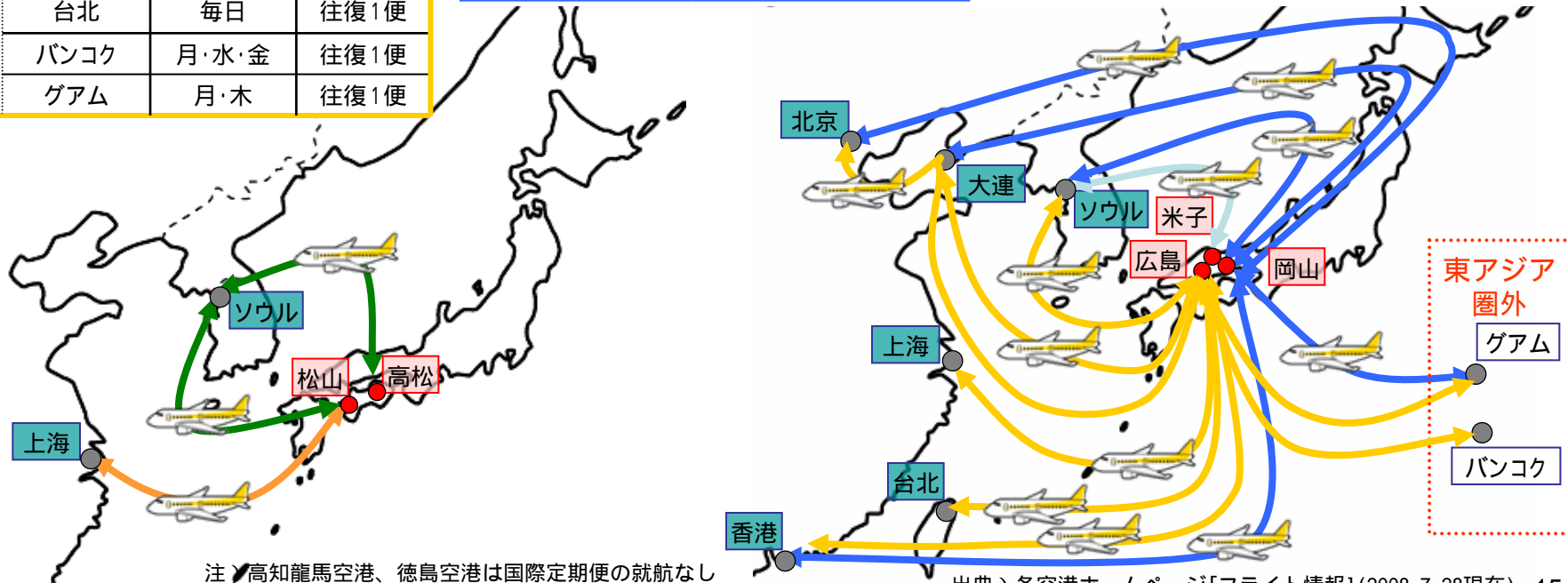
発	着	就航	便数
広島	ソウル	毎日	往復1便
	大連	火・木・土	往復1便
	北京 (大連経由)	日・月・水 ・木・金	往復1便
	上海	毎日	往復1便
	香港	木・日	往復1便
	台北	毎日	往復1便
	バンコク	月・水・金	往復1便
	グアム	月・木	往復1便

発	着	就航	便数
岡山	ソウル	毎日	往復1便
	上海	毎日	往復1便
	大連	火・木・土	往復1便
	北京	火・木・土	往復1便
	グアム	月・金	往復1便
	香港	火・水・土	往復1便

発	着	就航	便数
松山	ソウル	日・火・金	往復1便
	上海	月・金	往復1便

発	着	就航	便数
高松	ソウル	火・金・日	往復1便

発	着	就航	便数
米子	ソウル	日・火・金	往復1便

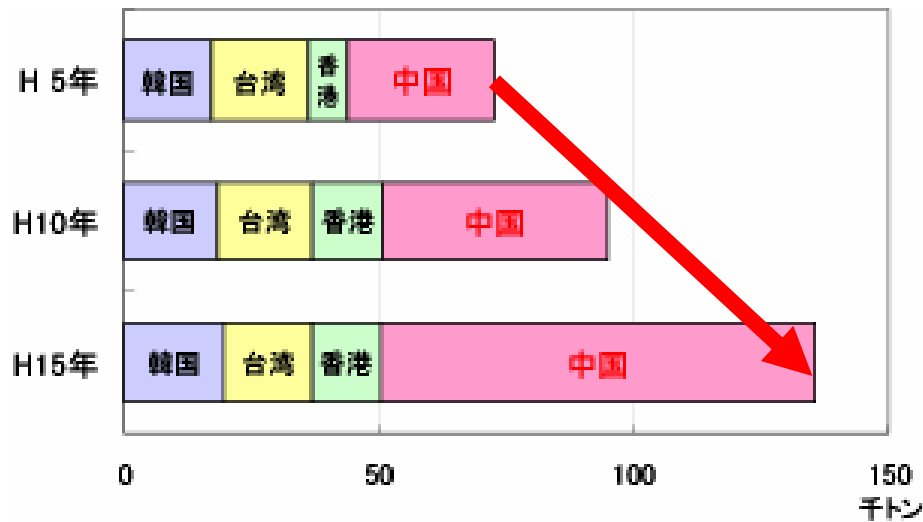


注 高知龍馬空港、徳島空港は国際定期便の就航なし

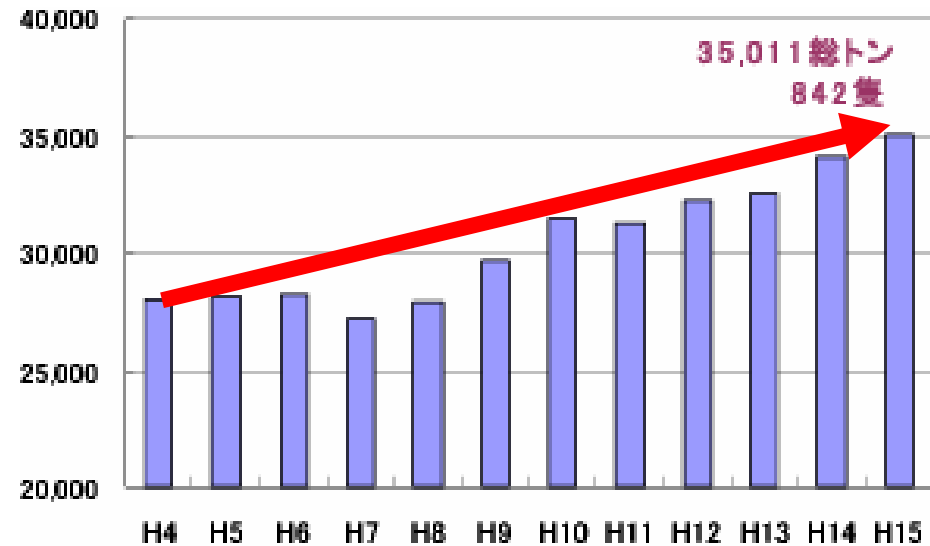
広域交流の拡大・グローバル化の進展

- ・ 四国の生産・消費コンテナ貨物の東アジア向け貨物輸送は年々増加しているが、その中でも中国の伸び率が顕著である。
- ・ 四国の重要港湾に入港する船舶は年々大型化している。

< 地域別発着コンテナ貨物量 >



< 四国の生産消費外貿コンテナ貨物推移 >

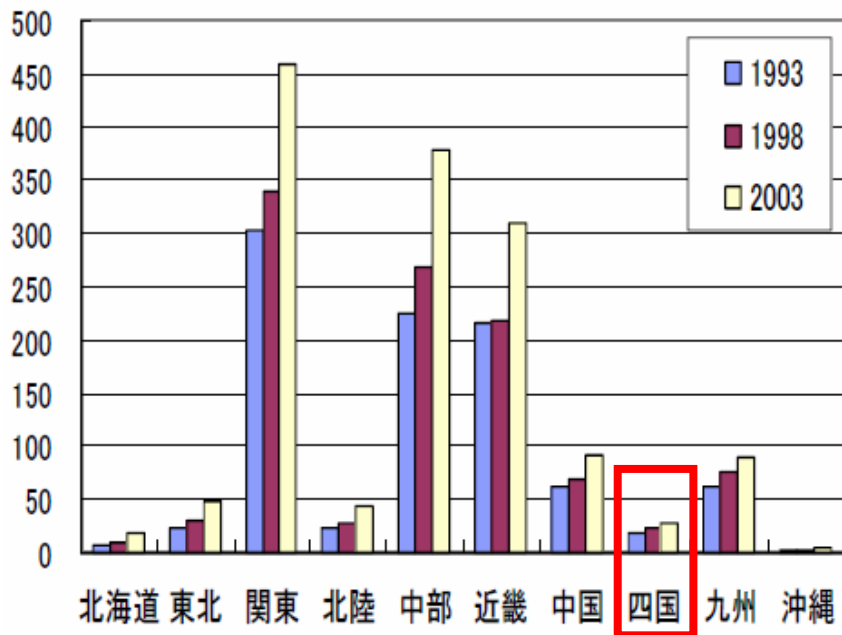


出典) 四国地方整備局港湾空港部「四国港湾・空港ビジョン(平成19年11月)」

広域交流の拡大・グローバル化の進展

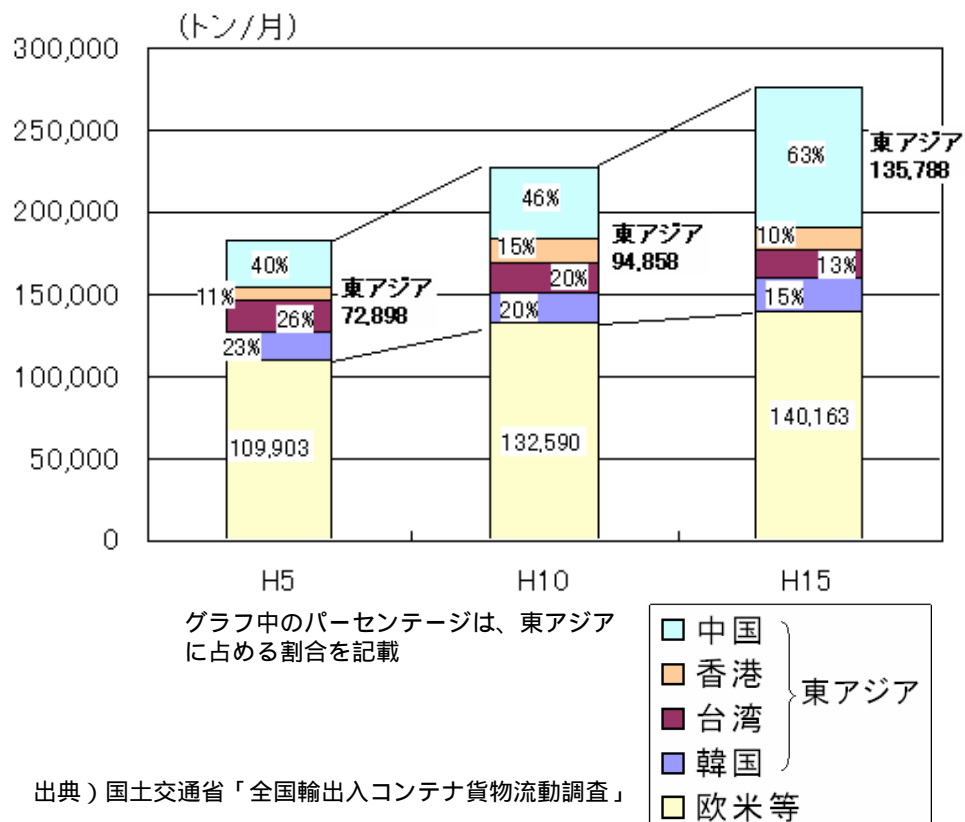
・各地域を発着地とする国際海上コンテナ貨物量は増大している。各地域発着コンテナ貨物の自地域内のゲート利用比率は、概ね各地域において増大している。また、貿易相手国としては、中国が急増している。

< 地域別発着コンテナ貨物量 >



出典) 国土交通省「全国輸出入コンテナ貨物流動調査」より
国土交通省国土計画局作成。

< 四国の生産消費外貿コンテナ貨物推移 >



出典) 国土交通省「全国輸出入コンテナ貨物流動調査」

広域交流の拡大・グローバル化の進展

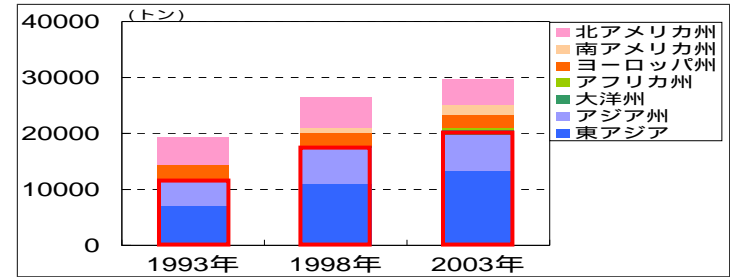
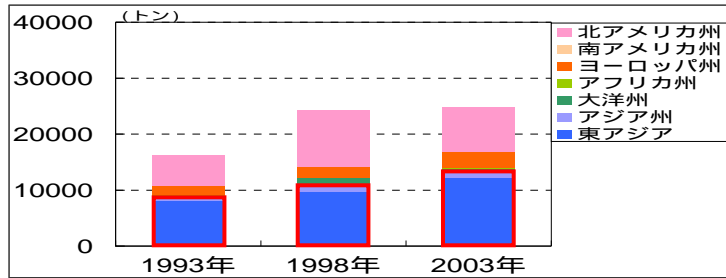
< 輸出入における貨物量の変化 >

徳島県

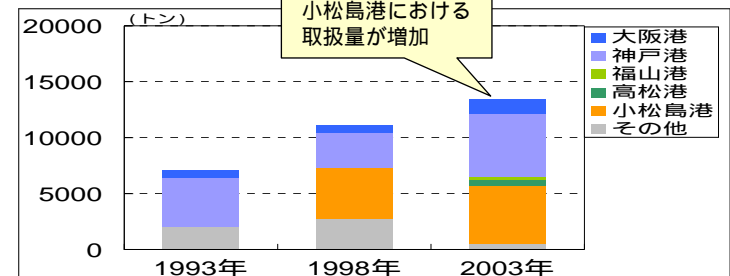
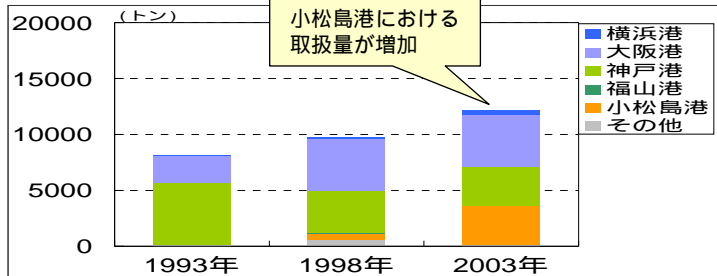
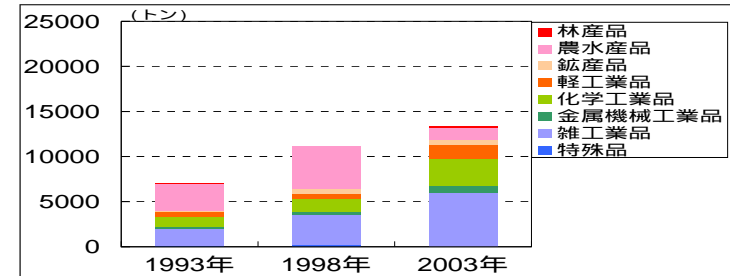
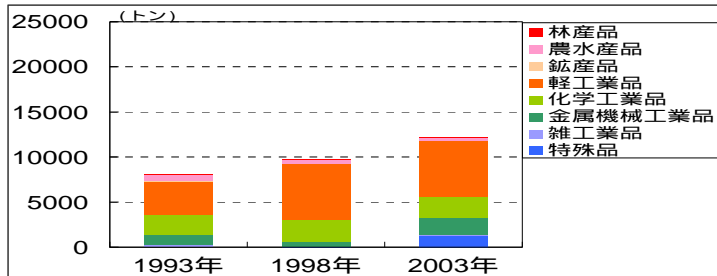
輸出

輸入

対アジア(特に東アジア)との輸出入が増加



東アジアとの輸出入に着目



広域交流の拡大・グローバル化の進展

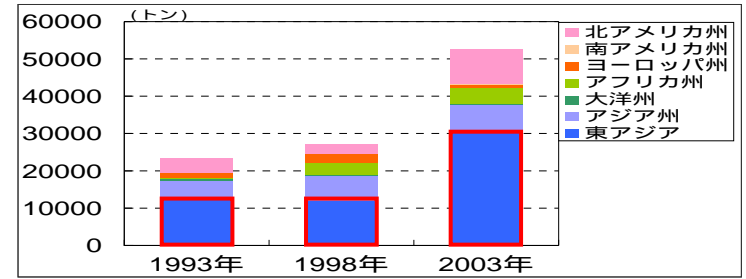
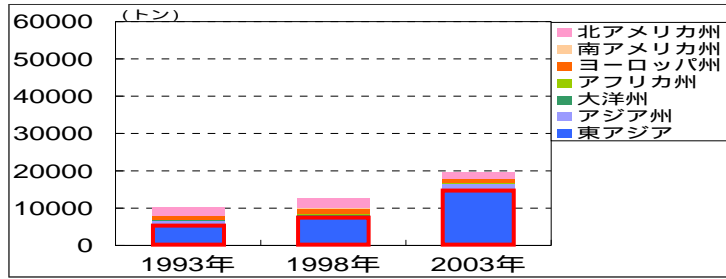
< 輸出入における貨物量の変化 >

香 川 県

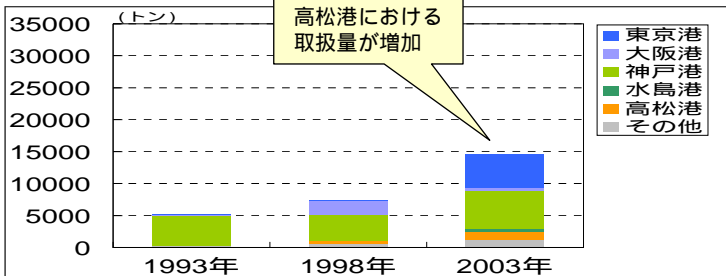
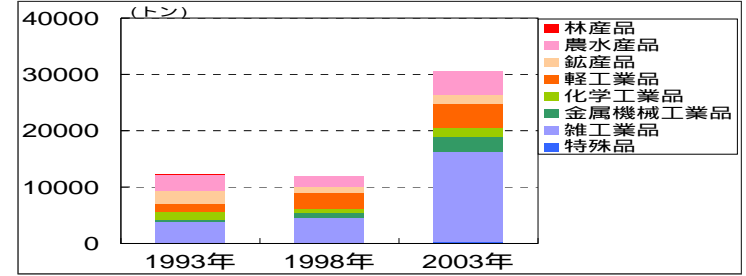
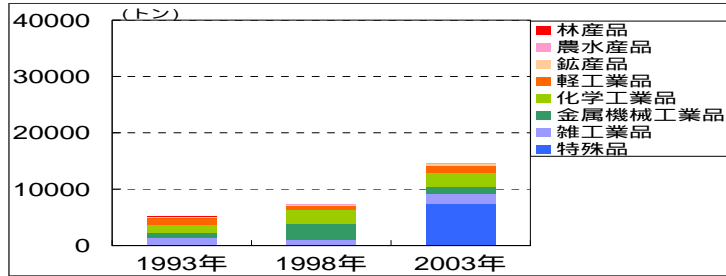
輸 出

輸 入

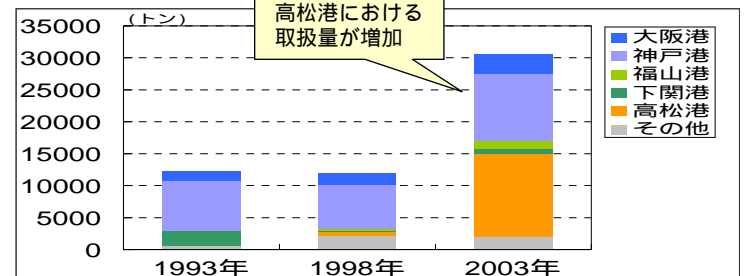
東アジアとの輸出入が増加



東アジアとの輸出入に着目



高松港における取扱量が増加



高松港における取扱量が増加

輸出入先

取扱品目

船積・船卸港

広域交流の拡大・グローバル化の進展

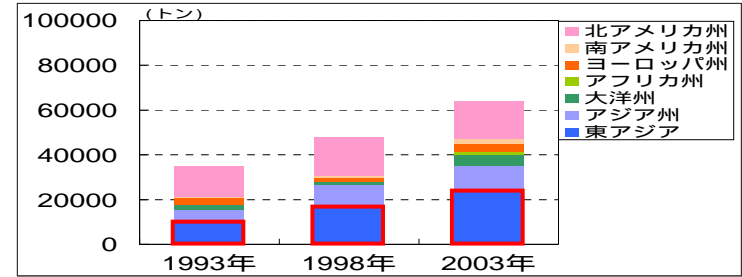
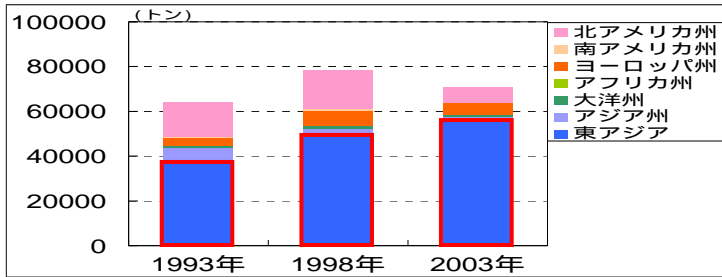
< 輸出入における貨物量の変化 >

愛媛県

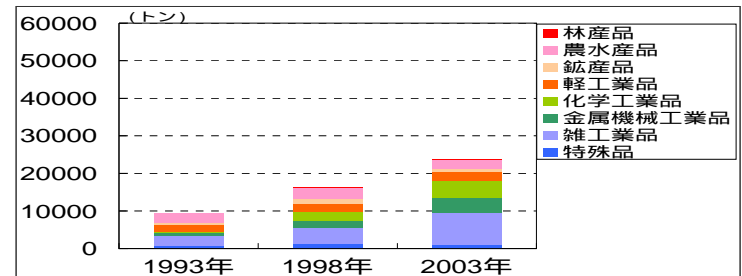
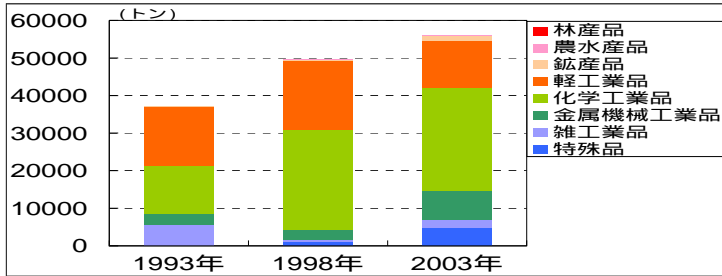
輸出

輸入

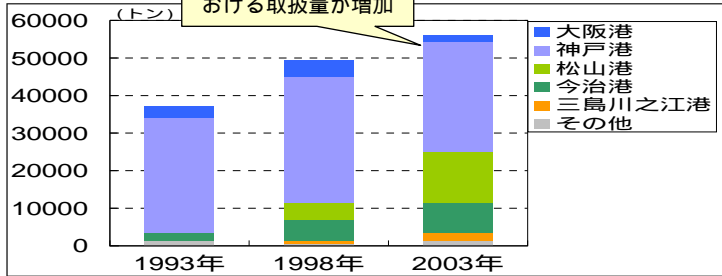
東アジアとの輸出入が増加



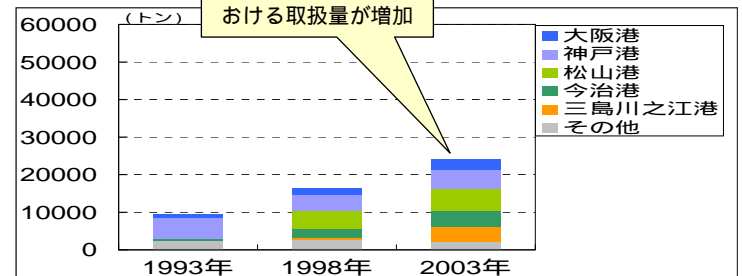
東アジアとの輸出入に着目



松山港・今治港における取扱量が増加

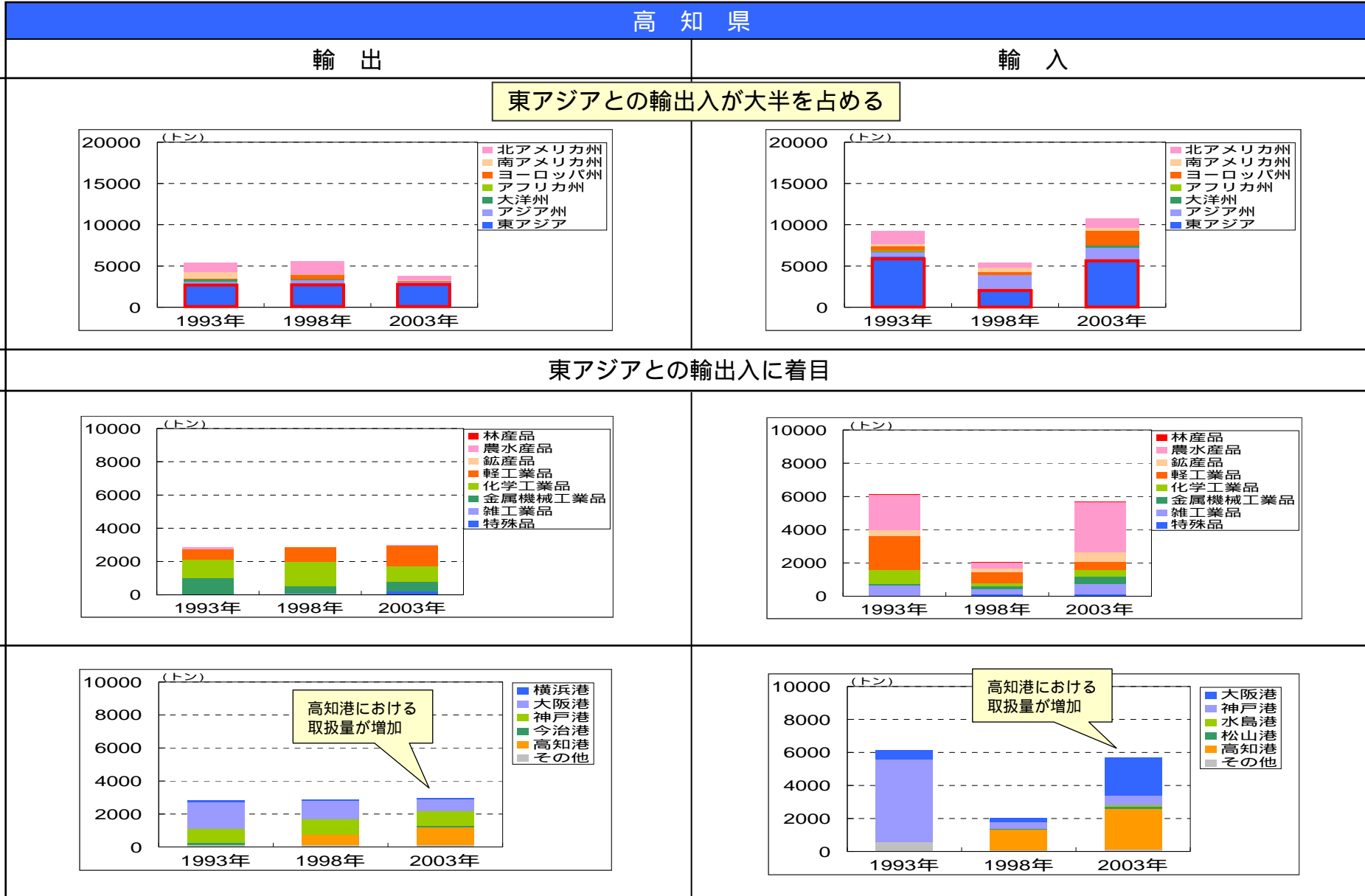


松山港・今治港における取扱量が増加



広域交流の拡大・グローバル化の進展

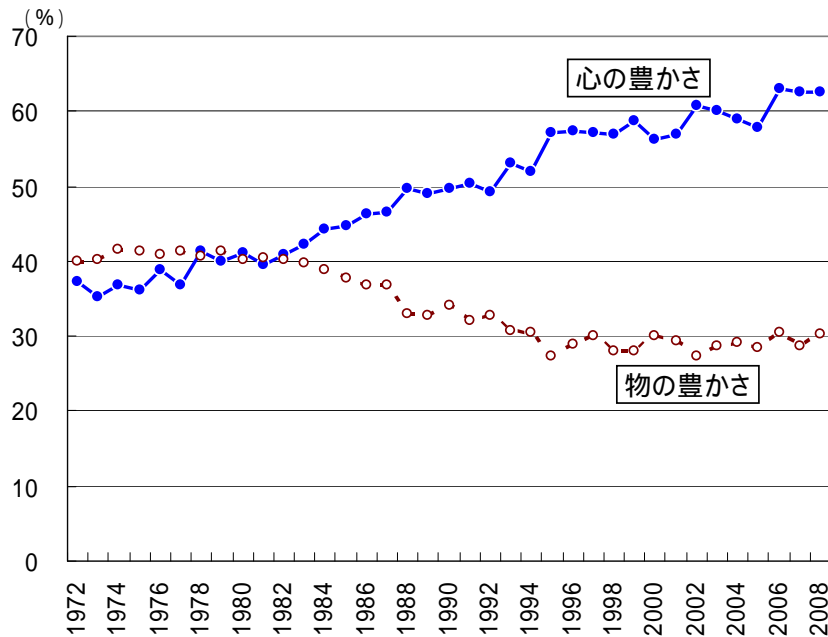
< 輸出入における貨物量の変化 >



価値観・ライフスタイルの多様化と心の豊かさの重視

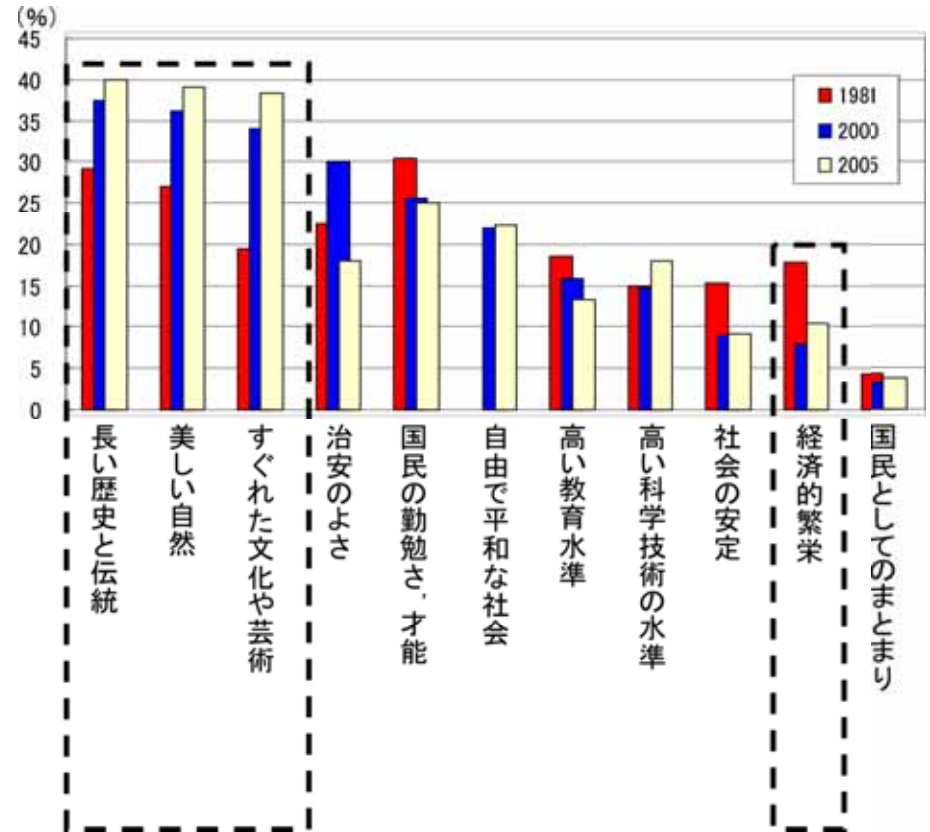
- ・心の豊かさとの物の豊かさの比較では、心の豊かさを重視する傾向が高まっている。
- ・日本の国や国民について誇りに思うこととしては、長い歴史と伝統、美しい自然、すぐれた文化や芸術等が高く、これらは近年特に顕著である。

<心の豊かさか、物質的豊かさか>



出典) 内閣府大臣官房政府広報室「国民生活に関する世論調査」

<日本の国や国民について誇りに思うこと>

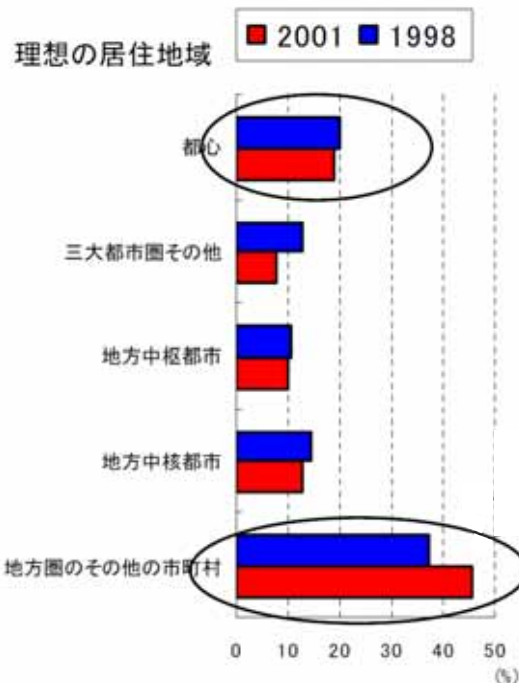


出典) 内閣府大臣官房政府広報室「社会意識に関する世論調査」

価値観・ライフスタイルの多様化と心の豊かさの重視

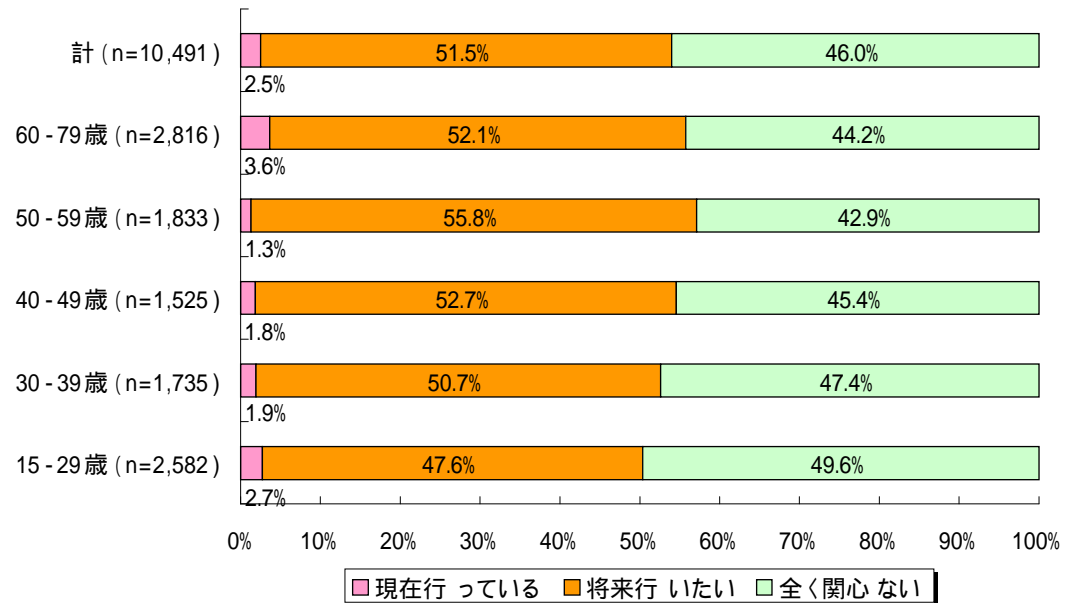
- ・「理想の居住地」としては、地方圏の市町村（都市部以外）が高い割合になっており、その傾向が近年高まってきている。
- ・「二地域居住」に対する都市住民のニーズをみると、半数以上が将来行いたいと回答している。年齢階層別にみると、50～59歳においてニーズが高くなっている。

<理想の居住地>



<「二地域居住」に対する都市住民のニーズ>

年齢区分別の二地域居住の状況



出典)内閣府「これからの国土づくりに関する世論調査」(平成8年6月調査)及び「国土の将来像に関する世論調査」(平成13年6月調査)より国土交通省国土計画局作成。

注)居住地区分のうち「都心」とは、世論調査で用いられた居住区分である「三大都市圏の主な都市」と「三大都市圏の人口30万人以上の都市及び県庁所在地」を合わせたもの。

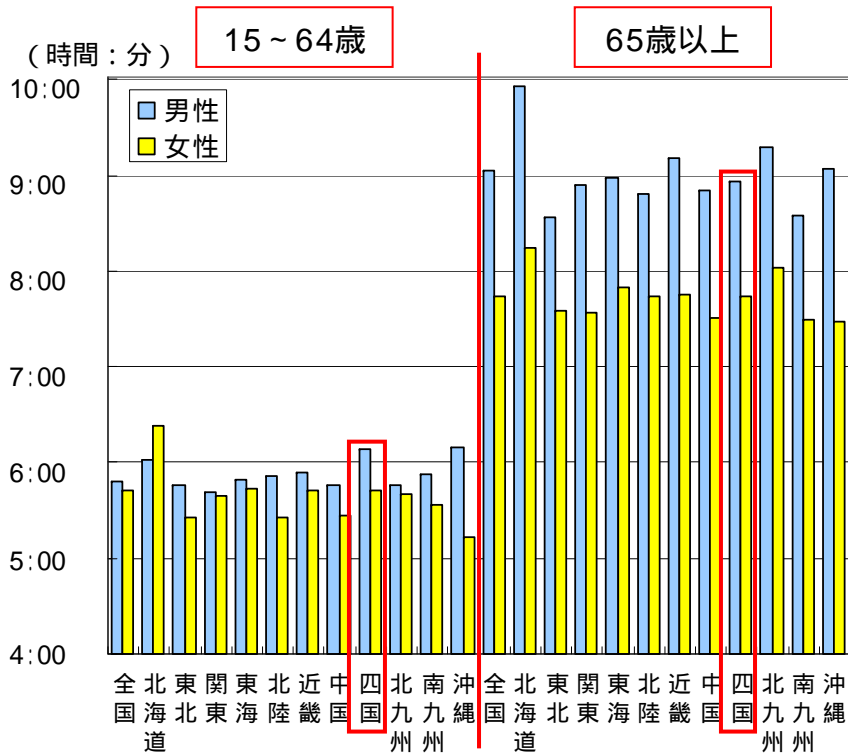
出典)国土交通省「二地域居住」に対する都市住民アンケート (国土計画局総合計画課:平成16年12月実施)

注)都市住民の定義:「人口30万人以上の都市」(2005年の15 - 79歳人口 約4,250万人) アンケート有効回答数:10,491人

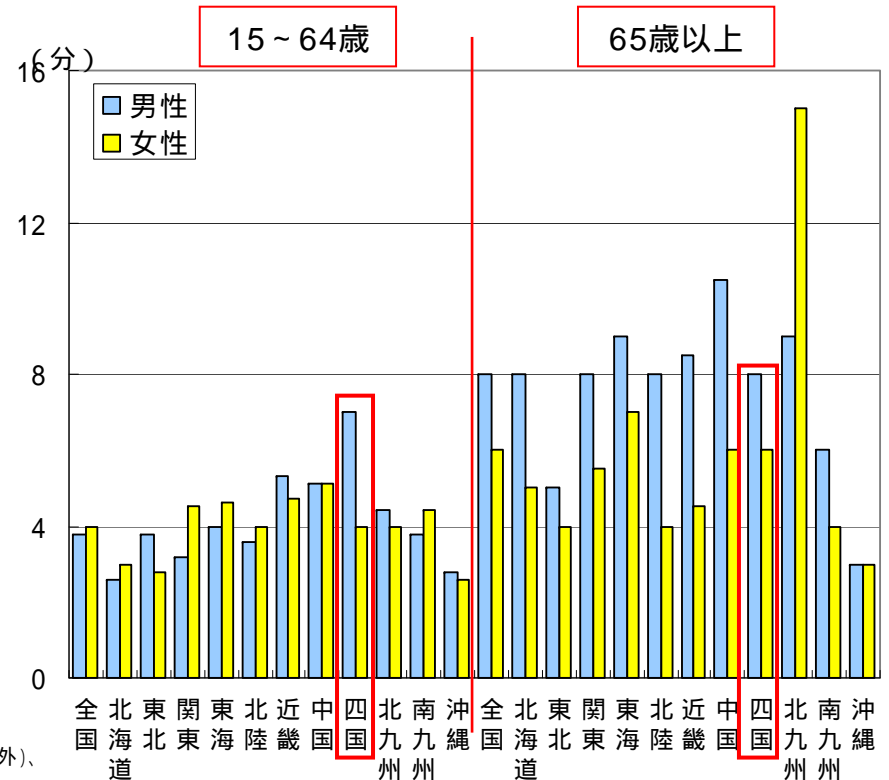
「新たな公」の役割の重視

- ・自由になる3次活動時間は、概ね男性が女性を上回り、その傾向は65歳以上で特に顕著である。
- ・ボランティア活動：社会参加活動時間については、15～64歳では比較的女性が長くなっているが、四国においては、15～64歳および65歳以上で男性が長くなっている。このため、高齢の男性を中心に、地域を担う「新たな公」としての役割が期待される。

< 1人1日あたり3次活動時間 (2006年) >



< 1人1日あたりボランティア活動・社会参加活動時間 (2006年) >



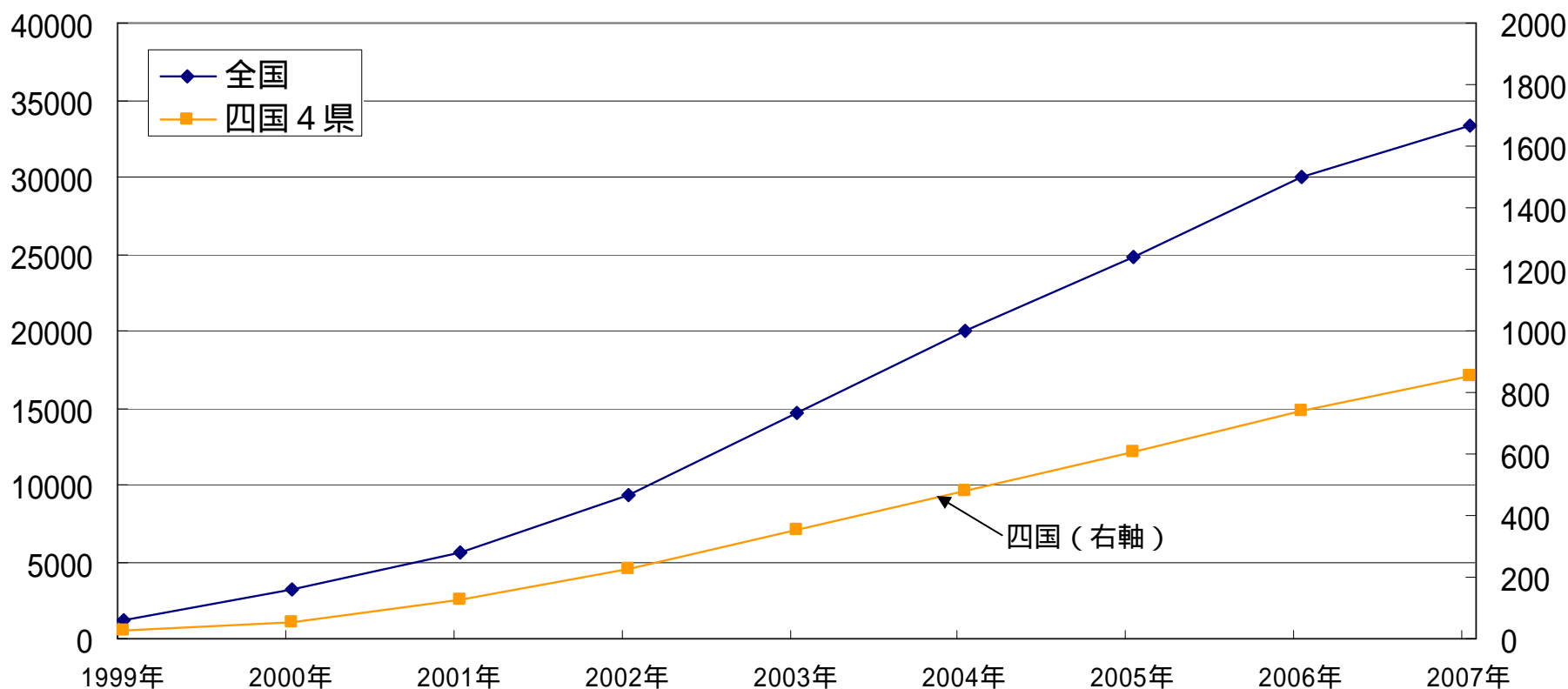
注)3次活動は、移動(「通勤・通学」を除く)、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ、学習・研究(「学業」以外)、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動、交際・つきあい、受診・療養、その他の合計。

出典) 総務省統計局「平成18年社会生活基本調査」をもとに作成。

「新たな公」の役割の重視

- ・ 1998年12月に特定非営利活動促進法（NPO法）が施行されて以来、2008年5月末で34,719法人が認証されており、年々増加傾向にある。
- ・ 四国圏では、2008年5月末時点で897法人が認証されている。

< 全国のNPO法人認証数の推移 >



出典) 内閣府HP (特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数、不認証数等) より作成。

【強み】 美しい自然風景、独自の歴史・文化の存在

・ 中山間地域の集落における美しい風景や独自の歴史・文化が存在し、日本の原風景が残されている。

< 美しい自然風景 >



石鎚山（愛媛県西条市）



小豆島エンジェルロード
（天使の散歩道）
（香川県土庄町）



だるま夕日（高知県宿毛市）

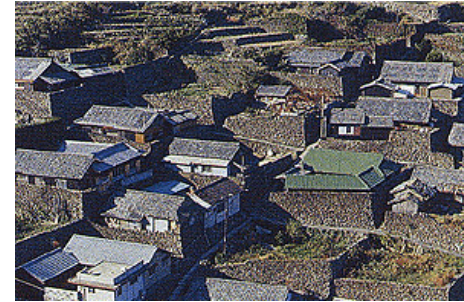


四万十川（高知県）



四国カルスト（愛媛県）

< 独自の歴史・文化の存在 >



防風石垣による集落
（愛媛県愛南町
外泊地区）

八日市・護国のま
ち並み
（愛媛県内子町）



遊子の段畑
（愛媛県宇和島）

【強み】 美しい自然風景、独自の歴史・文化の存在

・独自の歴史・文化として、お遍路やお接待文化等が存在するとともに、その文化を受け継ぐボランティア活動も盛んである。

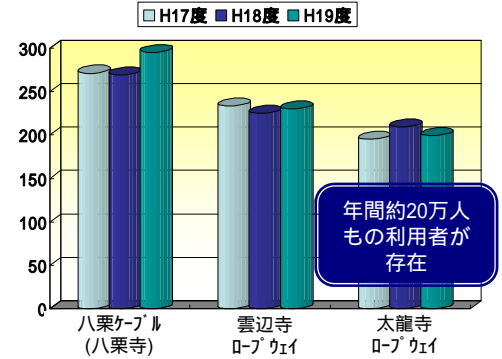
< 四国伝統の普請やお接待の精神 >

- ・古来より四国では、満濃池普請など、地域の人々が勤労奉仕により、地域の共有財産の普請活動を行ってきた。
- ・さらに、1200年を誇る文化遺産である遍路文化があり、その底流にある“お接待”の精神も“普請”の精神と共通点を持っている。
- ・現在も、地域のボランティアの手で遍路道の修復が行われ、今も“普請”の精神が受け継がれている。



四国伝統のお遍路文化とお接待の精神

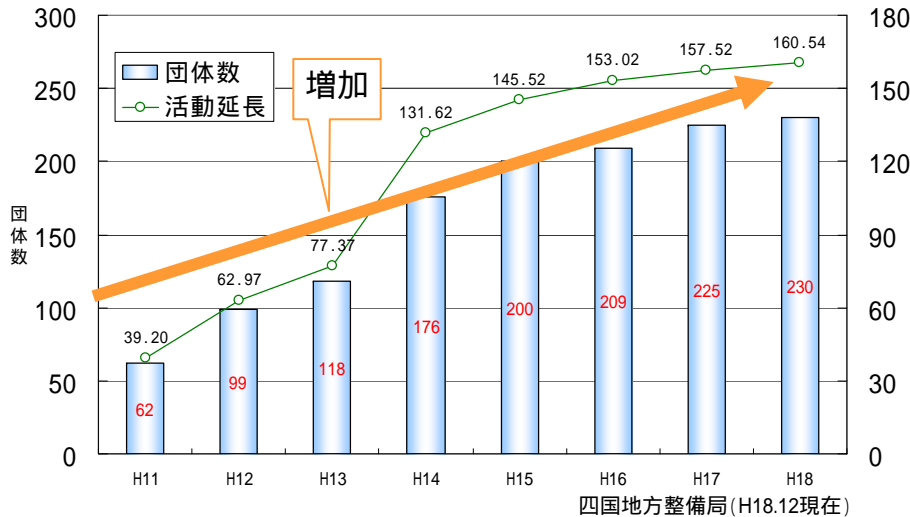
霊場への施設利用者数



海拔600mの山頂付近に位置する太龍寺には、自動車でのアクセスが不可能なので、徒歩でなければロープウェイを利用

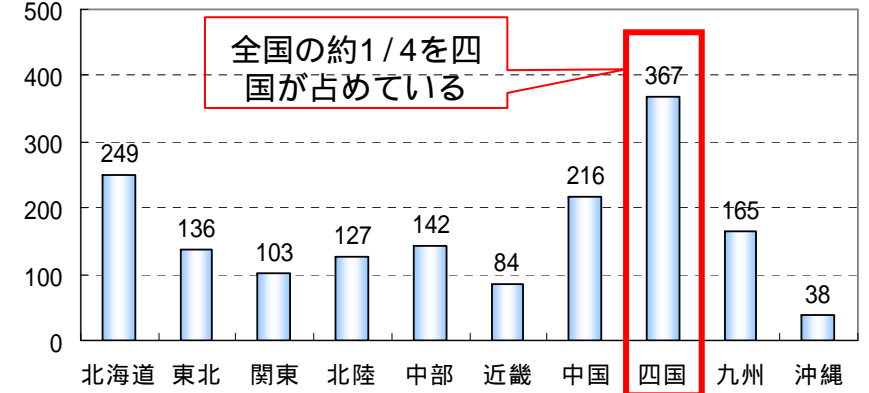
< ボランティア団体数の推移 >

河川アドプト活動状況



H18の場合 = $\frac{\text{河川アドプト延長 (160.54km)}}{\text{直轄区間における左右岸延長 (570.2km)}} = 28.2\%$

ボランティア・サポート・プログラム 地方ブロック別の実施団体数



出典) 国土交通省「ボランティア・サポート・プログラム」HP (2007年3月時点)

【強み】 美しい自然風景、独自の歴史・文化の存在

・「四国のみずべ八十八カ所」は、21世紀に残したい地域が誇れるみずべ空間の保全・創出をテーマとして、広く一般の方々から募集し、選ばれた水辺である。

< 四国のみずべ八十八カ所位置図 >

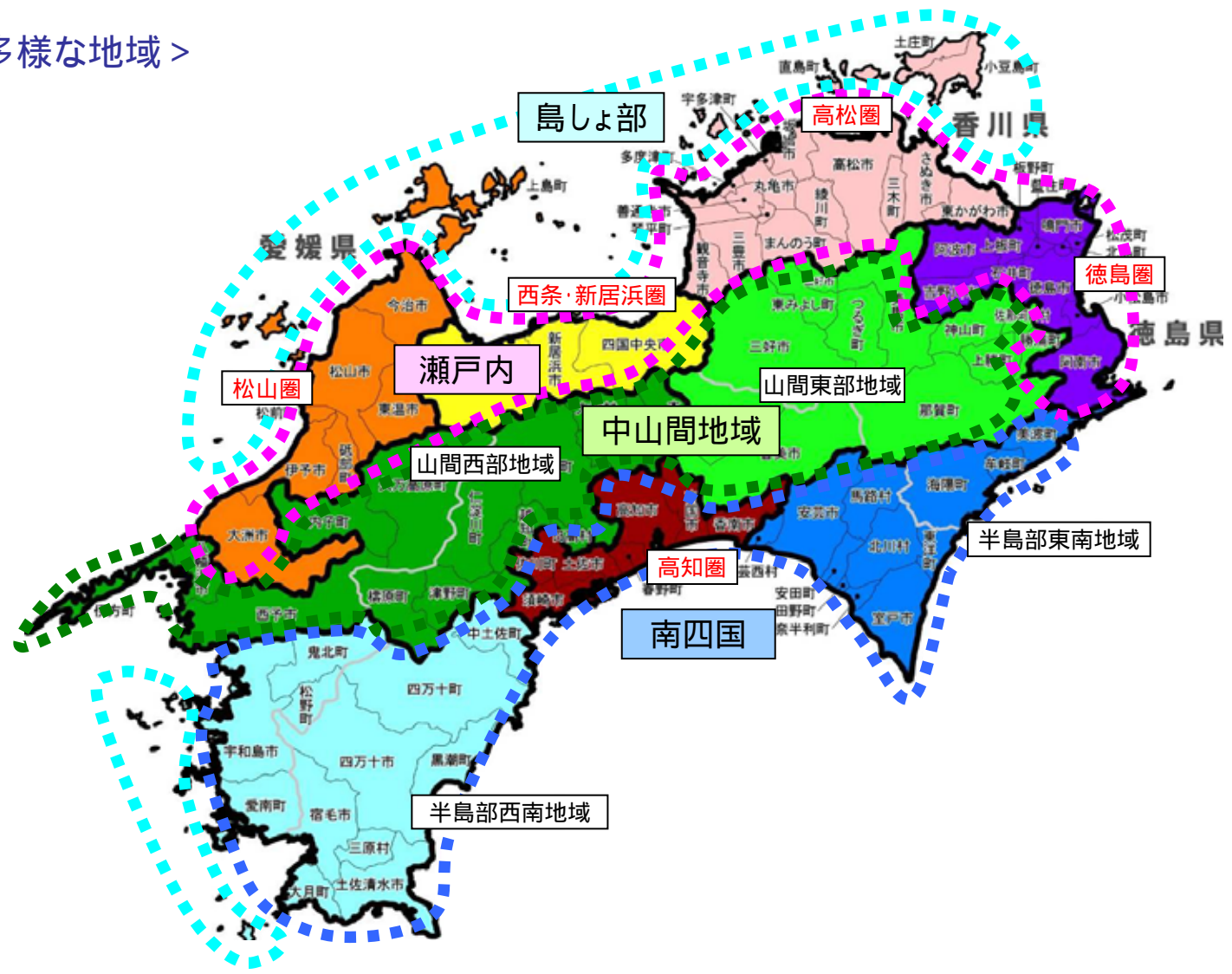


出典) 四国地方整備局河川部HP (四国のみずべ八十八カ所MAP)

【強み】 多様な地域の存在と相互の地理的な近さ・交流の可能性

・ 四国圏においては、瀬戸内、中山間地域、南四国、島しょ部など、個性ある多様な地域が存在する。

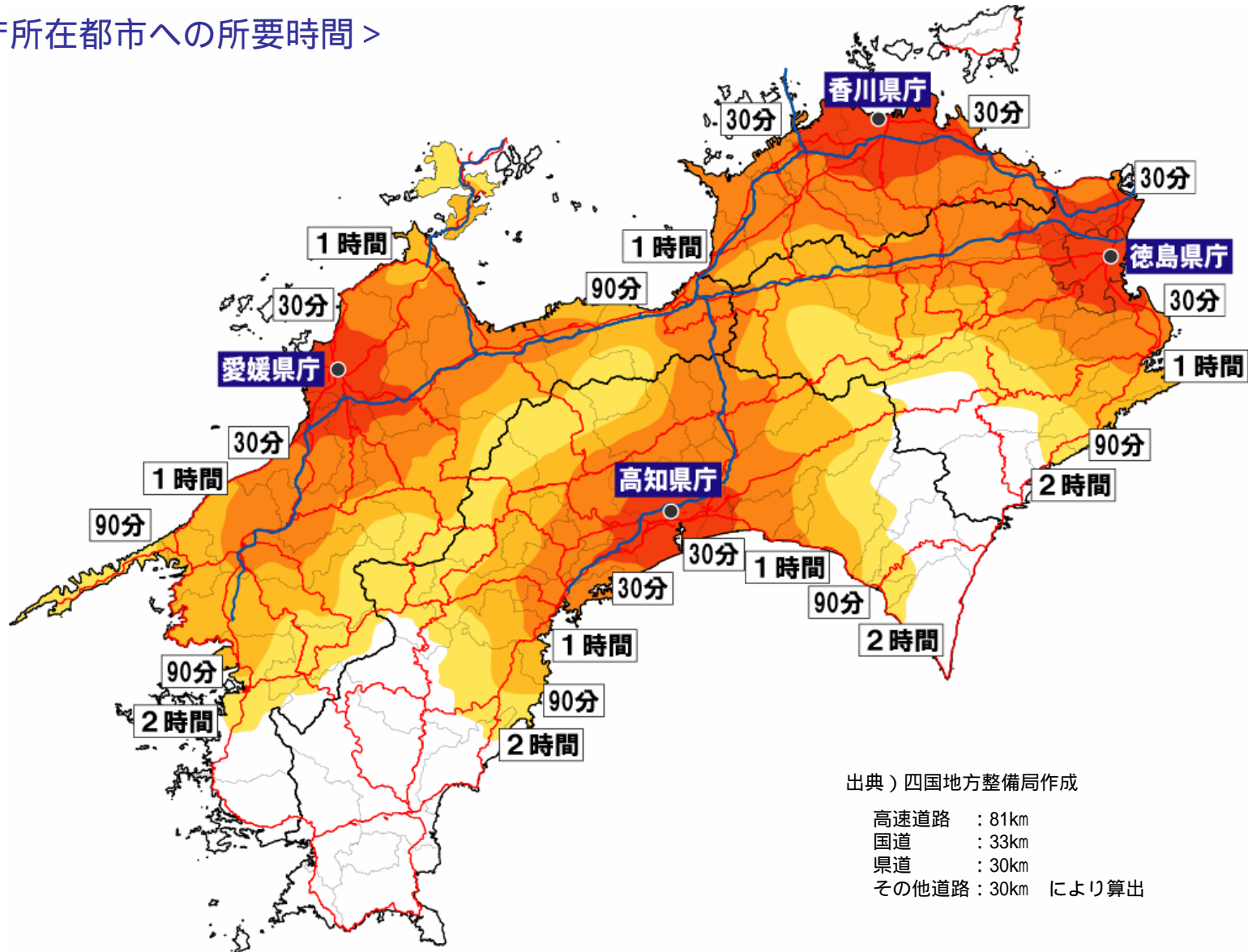
< 個性ある多様な地域 >



【強み】 多様な地域の存在と相互の地理的な近さ・交流の可能性

・ 中山間地域の集落から、概ね90分で県庁所在都市まで交流が可能となっている。（ただし、南四国の半島部からは遠くなっている）

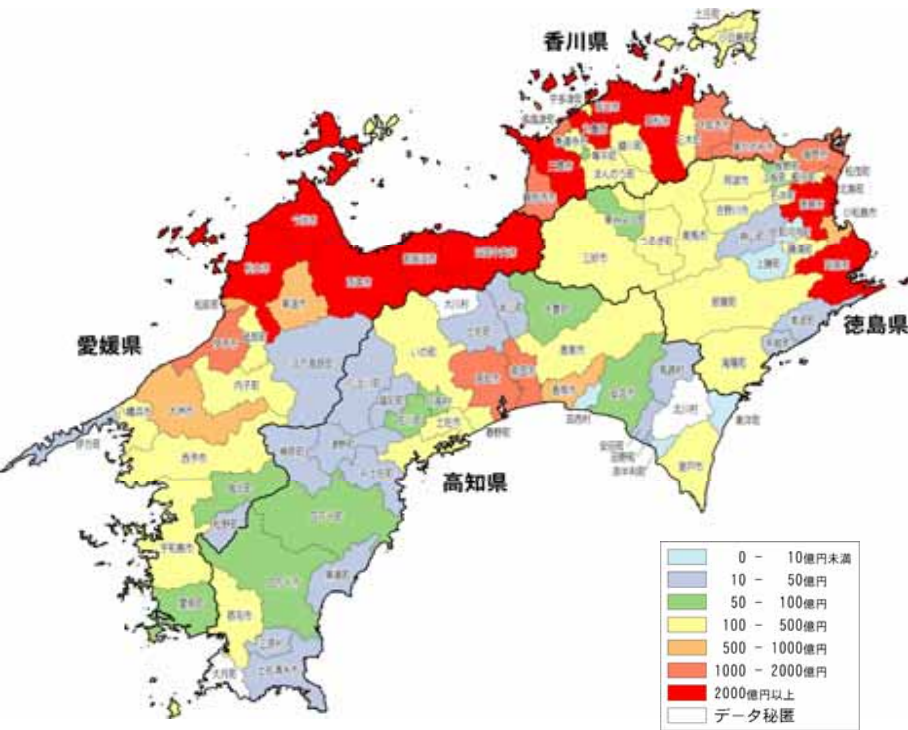
< 県庁所在都市への所要時間 >



【強み】 確かな力ある産業の存在

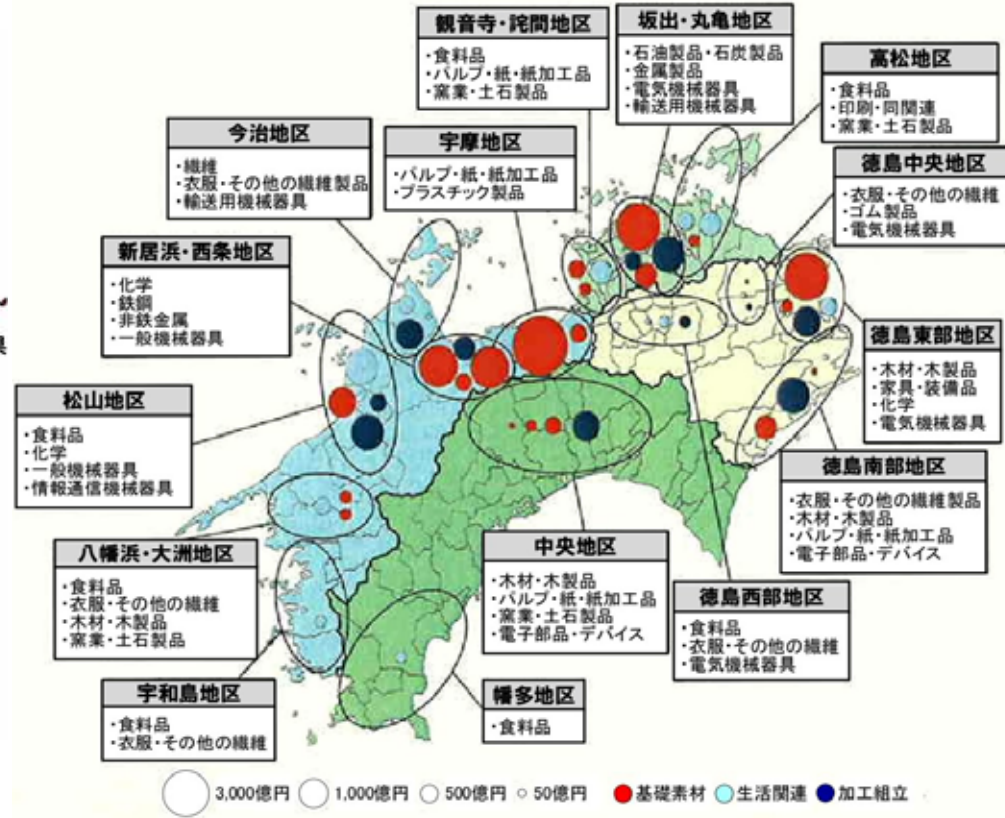
・市町村別の製造品出荷額等を見ると、今治市、西条市、四国中央市、新居浜市、坂出市等瀬戸内の都市において、産業集積が高くなっている

< 市町村別製造品出荷額等 >



出典) 経済産業省「平成18年工業統計調査 市区町村編」

< 四国内の産業集積状況 >



出典) 四国経済産業局「新生「四国テクノブリッジ計画」(平成18年3月)」
注) 経済産業省「平成15年工業統計表 工業地区編」に基づき作成。

【強み】 確かな力ある産業の存在

・ 四国各県には、世界一のシェアを占める企業は12社、日本一のシェアを占める企業は87社ある。

< 四国が誇る 日本一・世界一企業・事業所 >

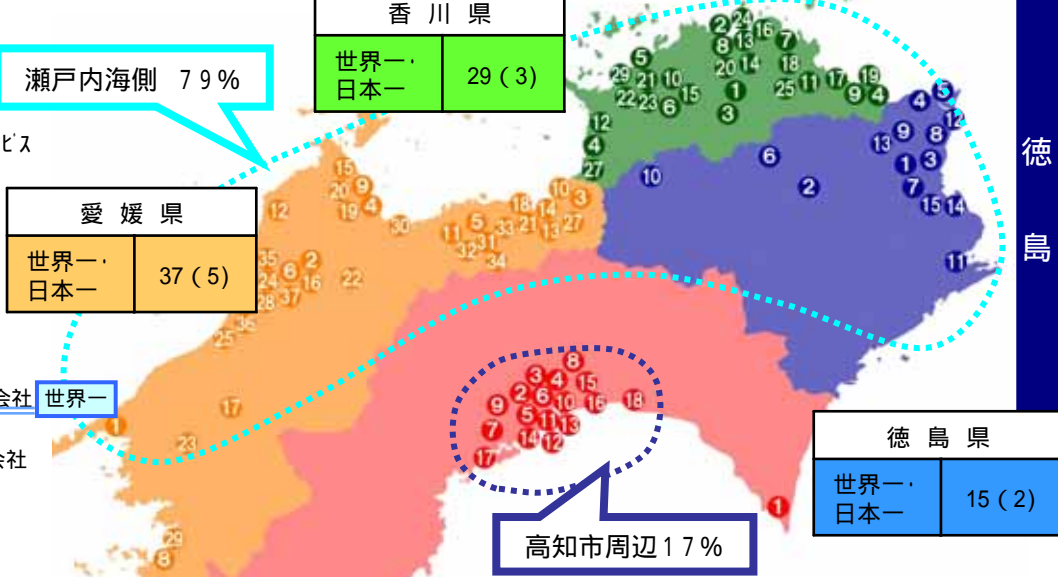
- 1 新井産業株式会社
- 2 株式会社いうら
- 3 株式会社イトウ
- 4 株式会社宇高
- 5 有限会社エーステクノ
- 6 エスアイ精工株式会社
- 7 株式会社えひめ飲料
- 8 株式会社カネコ
- 9 神村鉄工株式会社
- 10 川之江造機株式会社
- 11 **クラレ西条株式会社** 世界一
- 12 株式会社カクマツウラ・レーシングサービス
- 13 合鹿製紙有限会社
- 14 大王製紙株式会社三島工場
- 15 株式会社田窪工業所
- 16 タケチ工業ゴム株式会社
- 17 株式会社天神産紙工業
- 18 株式会社トキワ工業
- 19 日本食研株式会社
- 20 **ハリソン東芝ライティング株式会社** 世界一
- 21 福助工業株式会社
- 22 パナソニック四国エレクトロニクス株式会社
- 23 丸三産業株式会社
- 24 三浦工業株式会社
- 25 ヤマキ株式会社
- 26 株式会社山口園芸
- 27 ユニ・チャーム株式会社
- 28 米山工業株式会社
- 29 株式会社ヨンキョウ
- 30 住友イートンパ株式会社愛媛事務所
- 31 **住友化学株式会社愛媛工場** 世界一
- 32 住友金属鉱山株式会社東予工場
- 33 住友重機械工業株式会社新居浜製造所
- 34 住友製薬株式会社愛媛工場
- 35 **帝人化成株式会社松山工場** 世界一
- 36 **東レ株式会社愛媛工場** 世界一
- 37 **東レファインケミカル株式会社松山工場** 世界一

香川

- 1 石丸製麺株式会社
- 2 泉鋼業株式会社
- 3 稲井電子工業株式会社
- 4 株式会社オオジー
- 5 株式会社加ト吉
- 6 カンプラ工業株式会社
- 7 三協エンジニアリング株式会社
- 8 讃陽食品株式会社
- 9 四国化工株式会社
- 10 四国化成工業株式会社
- 11 四国電線株式会社
- 12 株式会社七宝
- 13 株式会社タダノ
- 14 ナベプロセス株式会社
- 15 香川松下電工株式会社
- 16 南海プライウッド株式会社
- 17 日生化学株式会社
- 18 **日プラ株式会社** 世界一
- 19 有限会社ハガタ屋
- 20 株式会社ヒューテック

- 21 株式会社伏見製薬所
- 22 株式会社丸善
- 23 松浦産業株式会社
- 24 株式会社宮脇書店宮脇カルチャースペース
- 25 株式会社レガン
- 26 かどや製油株式会社小豆島工場
- 27 東洋炭素株式会社
- 28 **西原金属工業株式会社小豆島工場・金型工場** 世界一
- 29 **三菱電機株式会社受配電システム事業所** 世界一

- 11 **クラレ西条株式会社** 世界一
- 12 株式会社カクマツウラ・レーシングサービス
- 13 合鹿製紙有限会社
- 14 大王製紙株式会社三島工場
- 15 株式会社田窪工業所
- 16 タケチ工業ゴム株式会社
- 17 株式会社天神産紙工業
- 18 株式会社トキワ工業
- 19 日本食研株式会社
- 20 **ハリソン東芝ライティング株式会社** 世界一
- 21 福助工業株式会社
- 22 パナソニック四国エレクトロニクス株式会社
- 23 丸三産業株式会社
- 24 三浦工業株式会社
- 25 ヤマキ株式会社
- 26 株式会社山口園芸
- 27 ユニ・チャーム株式会社
- 28 米山工業株式会社
- 29 株式会社ヨンキョウ
- 30 住友イートンパ株式会社愛媛事務所



香川県	
世界一	29 (3)
日本一	

愛媛県	
世界一	37 (5)
日本一	

徳島県	
世界一	15 (2)
日本一	

高知

- 1 株式会社泉井鐵工所
- 2 宇治電化学工業株式会社
- 3 株式会社小谷穀粉
- 4 兼松エンジニアリング株式会社
- 5 株式会社技研製作所
- 6 金星製紙株式会社
- 7 株式会社光栄鉄工所
- 8 **高知カシオ株式会社** 世界一
- 9 渋谷食品株式会社
- 10 株式会社シンテック
- 11 株式会社太陽
- 12 東洋電化工業株式会社

- 13 株式会社中村農園
- 14 **ニッポン高度紙工業株式会社** 世界一
- 15 ミロク機械株式会社
- 16 株式会社ミロク製作所
- 17 日鉄鉱業株式会社鳥形山鉱業所
- 18 山本貴金属地金株式会社高知工場

表中の括弧書きは、世界一の企業数

【強み】 確かな力ある産業の存在

・ 四国各県には、世界一のシェアを占める企業は12社、日本一のシェアを占める企業は87社ある。

< 四国のトップ企業 >

(2) 四国のニッチ・トップ企業 ~四国が誇る日本・世界一企業~

企業名	所在地	生産シェア等が日本・世界一である製品名
【徳島県】		
飯アイビー	徳島市	扇用大型鮮肉の生産
河原スピンドル	西野川	収束ユニットの生産
河原製紙	徳島市	自動車用連結の生産
高松化成工業	鳴門市	印刷マグネシウムの生産
高松製菓工業	鳴門市	和菓製品の生産
飯野メリクロン	美馬市	①シンビツワムの糖質の生産
飯北谷	徳島市	守山手の変圧器器具の生産
共栄造機	松茂町	フィッシュポンプの生産
石原工業	北島町	括弧成型液体充填機(ゲーブルック様)の生産
飯セイア	三好市	移動式プラントによる生コンクリートの生産
日野化学工業	河内町	①S10(燃料ダイオード)の生産 ②炭素の生産
飯マルハ物産	松茂町	凍結加工品の生産
飯山本牧工所	小松島	ペニヤ合板用プレス機械の生産
片浮精工製造品工場	観音町	ウォーターポンプベアリングの生産
日本製紙ケミカル小松島製紙所	小松島	ステビア甘味料の生産

企業名	所在地	生産シェア等が日本・世界一である製品名
【香川県】		
石丸製菓	高松市	手打ち式うどんの乾麺の生産
飯製菓	高松市	炭化ガス処理用タンクプラントの生産
福井電子工業	綾川町	電子点灯管の生産
飯オオジー	栗がわ市	ブライダル手袋の生産
飯加ト吉	観音寺町	冷凍食品(水産フライ、うどん・そば、お好み焼き・たこ焼き)の生産
カンブラ工業	まんのう町	プラスチックビーズの生産
三協エンジニアリング	高松市	自動車用ナンバープレート自動プレス機の生産
濃海食品	高松市	ピクルスの販売 テールオールプの生産
飯田工業	栗がわ市	共押し射出インフレーション多層フィルム生産
飯化成工業	丸亀市	シリアル穀類の生産
飯電線	さぬき市	GPSアンテナ用ケーブルの生産
飯七宝	三豊市	タマネギ種子の販売
飯タダノ	高松市	凍結用クーラーの生産 凍結用クーラーの生産
ナベプロセス	高松市	グラビア製缶ロールの販売
香川松下電工	綾川町	結下磁粉(豆蔵磁粉)の生産
南海プライウッド	高松市	住宅用ラミネート(プリント)天井板の生産
日生化学	栗がわ市	発泡ポリエチレンパックの生産 むしろ二次造膜フィルムの生産
日プラ	三木町	①水陸用大型アクリルパネルの生産
飯ハガタ屋	栗がわ市	手作り鍛造型の生産
飯ヒューテック	高松市	シート面検査装置の生産 印刷検査装置の生産

企業名	所在地	生産シェア等が日本・世界一である製品名
【香川県】		
飯丸製菓	丸亀市	安産糖餅・安産糖餅ナトリウムの生産
飯丸善	三豊市	兵衛用衣袋の生産
飯清屋製菓	香川県	タックハンドルの生産
飯宮製菓	高松市	菓子用包装機
飯しんがん	三木町	パッチング用手袋の生産
かどや製油所小豆島工場	土庄町	ごま油の生産
飯丸製菓(丸亀事業部)・大塚製菓(丸亀センター)	観音寺町	①等力性高密度菓料の生産
西原金属工業小豆島工場・金型工場	小豆島町	①水素ディバイスセラミックパッカー・シリコンシリールの生産 ②ビックアップ用半導体レーザー向けガラス鏡子用バーンの生産
三協電機(丸亀)電気システム事業所	丸亀市	高圧真空断流器の生産 高圧真空断流器の生産

企業名	所在地	生産シェア等が日本・世界一である製品名
【愛媛県】		
飯井製菓	八幡浜市	本製り梅の生産
飯いづら	東温市	葉せ成久装置付ストレッチャーの生産
飯イトワ	石川県	雷花用着色クレープ紙の生産
飯宇高	今治市	学童用体操服の生産
飯エーステクノ	新居浜市	DC/DCコンバーター(車載用無線機)の生産
エスアイ精工	松山市	各種精密機軸の生産
飯えひめ飲料	松山市	みかん果汁の搾汁機
飯カネコ	宇和島市	パーティー用クラッカーの生産
神村鉄工	今治市	砲台用アーケードの生産
川之江造機	石川県	家庭用砂鉄機の生産 全自動製粉ロータリー製機機の生産
クラレ西条製	西条市	①液晶表示用ピロニフィルム生産
飯ケン・マツウラ・レーシングカー	北条市	モータースポーツエンジンのチャンクコネクティング・ロッドの生産
飯製菓	石川県	色紙花紙の生産
大工製菓(三島工場)	石川県	餅工場の餅・板餅の生産
飯田工業	今治市	浴槽用水切り機の生産
飯タケチ	松山市	洗車用ドラッグの生産
飯天神製糖	内子町	手漉き普通用紙の生産
飯トキウ工業	石川県	お茶パックの生産
日本食研	今治市	たれの生産
ハリソン変圧ライティング	今治市	①液晶バックライト用液晶駆動電灯の生産 ②ウェッジベースランプの生産
福助工業	石川県	レジ袋の生産
パナソニック四国エレクトロニクス	東温市	各種センサーの生産
丸三製菓	大洲市	化粧糖の生産
三協工業	松山市	小型真空脱気ボイラの生産
ヤマキ	伊予市	新り紙の生産 めんどうの生産
飯山口製糖	宇和島市	野梨糖菓の生産
ユニ・チャーム	石川県	結おむつの販売 生理用品の販売

企業名	所在地	生産シェア等が日本・世界一である製品名
【愛媛県】		
米山工業	松山市	急傾斜地保固用連環レール(車軌条)の生産
飯日ンキョウ	宇和島市	民間企業による養蜂場の取扱
住友イートン/PAI(愛媛事業所)	東予市	半導体製造用イオン注入装置の生産
住友化学工業愛媛工場	新居浜市	①高純度アルミの生産 ②半導体用材料用エポキシ樹脂の生産
住友金属山岡製工場	西条市・新居浜市	命の生産
住友機械工業(新居浜)製造所	新居浜市	PET用サイクロトンの生産
住友製鋼愛媛工場	新居浜市	天然型インターフェロンの生産
帯人化成(松山)工場	松山市	①DVO用ポリカーボネート樹脂の生産 ②DVO用ポリカーボネート樹脂の生産
東しんがん製糖	松前町	①高純度糖質の生産
東レファインケミカル(松山)工場	松山市	セルロースポンジ・フッ素樹脂の生産

企業名	所在地	生産シェア等が日本・世界一である製品名
【高知県】		
飯井製糖	室戸市	延焼防止の生産
宇治電化学工業	高知市	人造エメリーの生産
飯小谷製糖	高知市	養蚕の生産
飯松エンジニアリング	高知市	強力吸引作業車の生産
飯製菓	高知市	無公害型圧入引抜機の生産
飯製菓	高知市	ペットボトルリサイクルによる水切り袋の生産
飯光栄製糖	高知市	グラブパケットの生産
飯高知カシオ	高知市	①デジタルカメラ用TF7液晶モニター
飯谷食品	日高村	芋けんぴの生産
飯シラック	高知市	定置式小型ピストンコンクリートポンプの生産
飯太興	高知市	養蚕用防虫ネットの生産
飯洋電工業	高知市	黒鉛球状炭の生産
飯中村製糖	高知市	切花用百合球の取扱
ニッポン高度紙工業	香野町	①電解コンデンサ用セパレータの生産
飯ロク製糖	高知市	ガンドリルマシンの生産
飯ロク製作所	高知市	真鍮の生産
飯鉄鋼(高知)山崎製糖	須崎町	石灰石の生産
山本貴金属(高知)製糖工場	香野町	高純度用金合金の生産

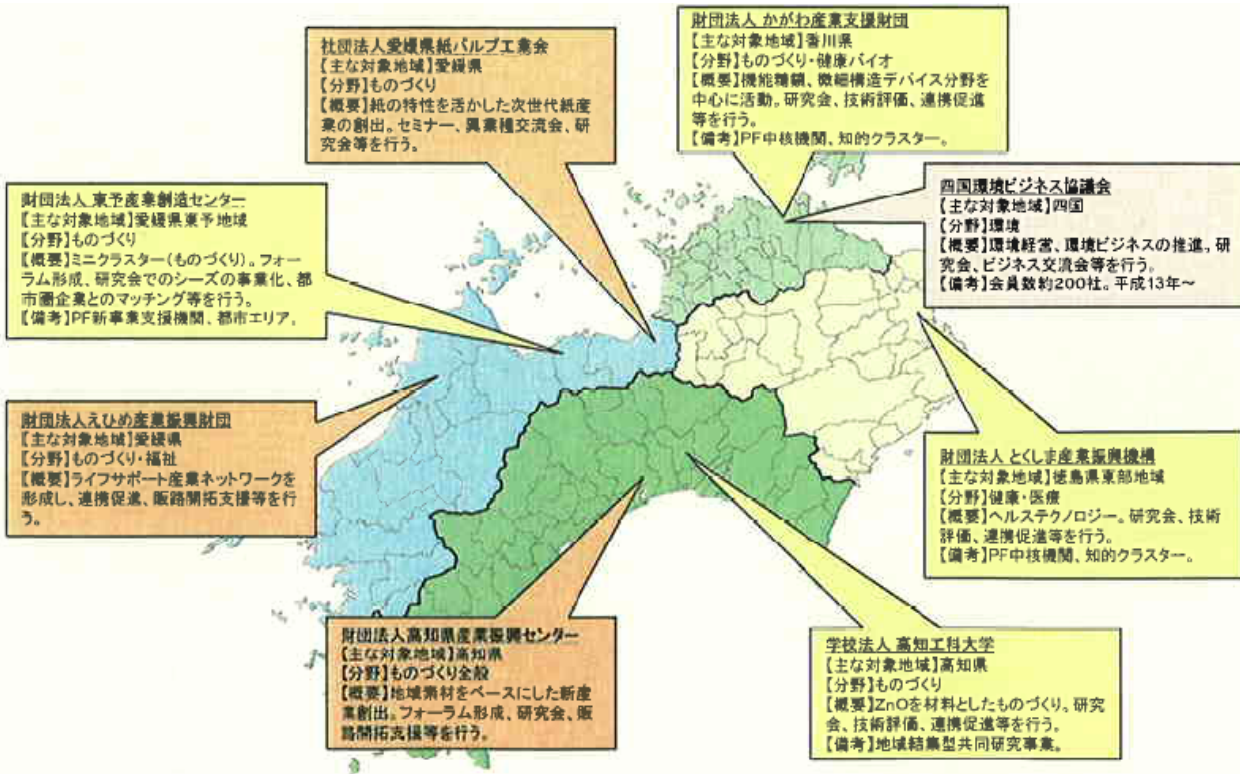
注) ①はシェア世界一
 (資料) 四国経済産業局「四国が一番 四国が誇る日本・世界一(平成16年度版)」

【強み】 確かな力ある産業の存在

- ・ 地域におけるクラスター形成活動を支援する広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業などを活用し、各地域において具体的な取組が進められている。

< 四国における産業クラスター支援等の取組 >

< 産業クラスターにおける取組事例 >



LEDバレイ構想

LEDを利用した光関連企業の工場、研究所等の集積と、高度技術者の育成や先端的技術の研究開発を行う拠点などを整備することによって、光産業の集積を目指す。

「希少糖を核とした糖質バイオクラスター」構想

希少糖を中心とした糖生命科学の創成と、医薬品・機能性食品・化粧品などへの実用化による糖質バイオ産業の創出を目指す。

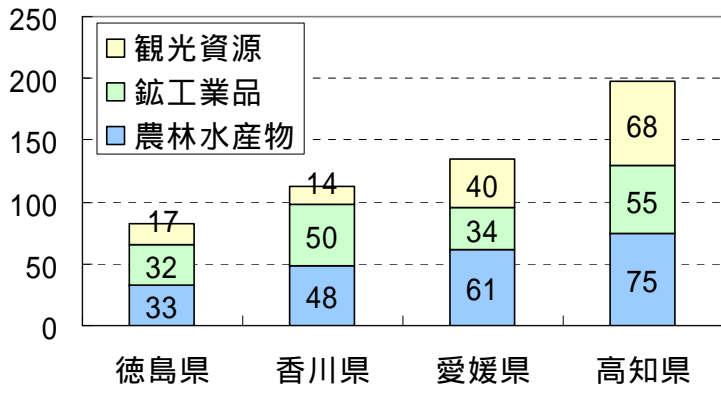
希少糖：単糖のうち自然界に大量に存在する「天然型単糖」に対して、自然界に微量にしか存在しない単糖を「希少糖」と定義。

出典) 四国経済産業局「新生「四国テクノブリッジ計画」(平成18年3月)」

【強み】 確かな力ある産業の存在

・ 農作物やその加工品による地域特産品や、伝統技術による伝統工芸品が豊富に存在し、四国圏の産業集積を担っている。

< 伝統産業・地域を牽引する産業等 >



出典) 四国経済産業局「四国の地域資源(平成19年12月末)」

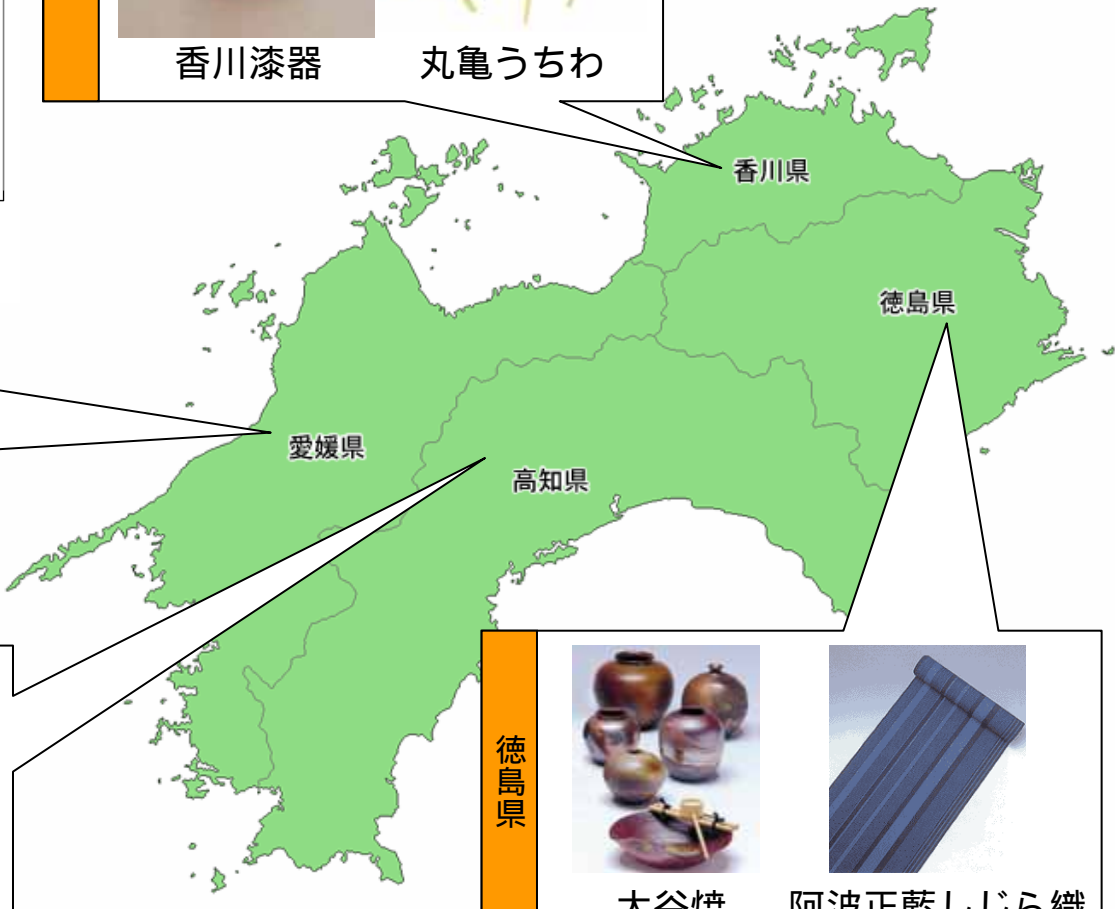
香川県



香川漆器



丸亀うちわ



愛媛県



砥部焼

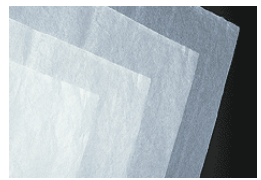


今治タオル

高知県



打刃物



土佐和紙

徳島県



大谷焼

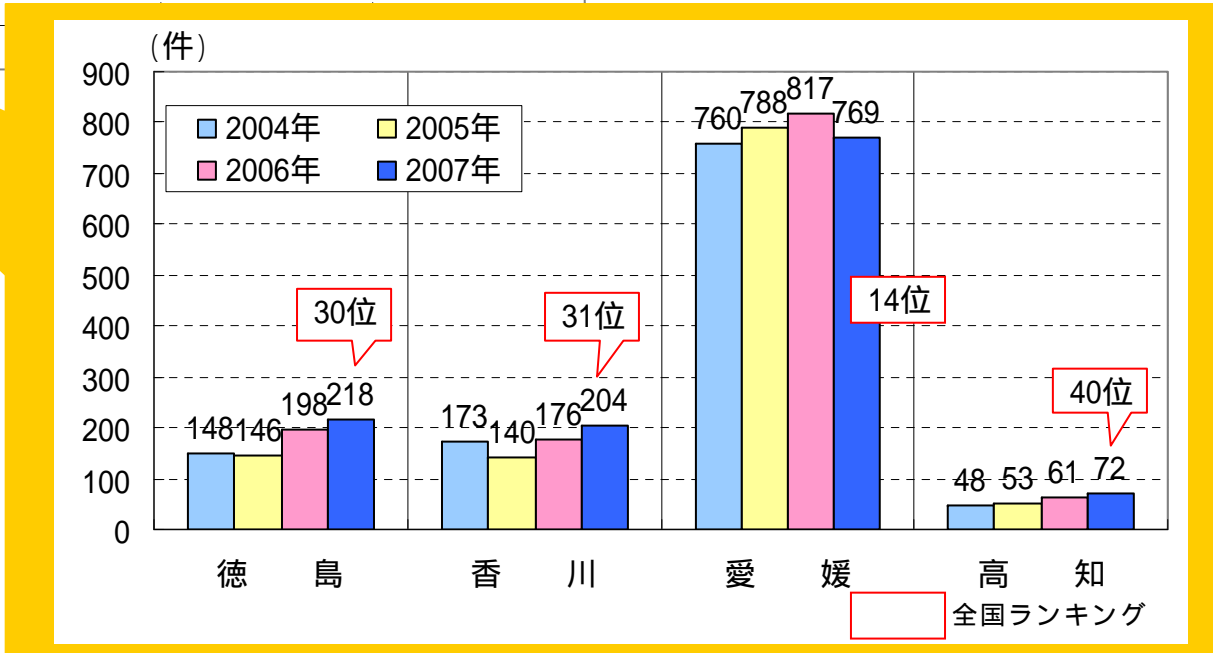
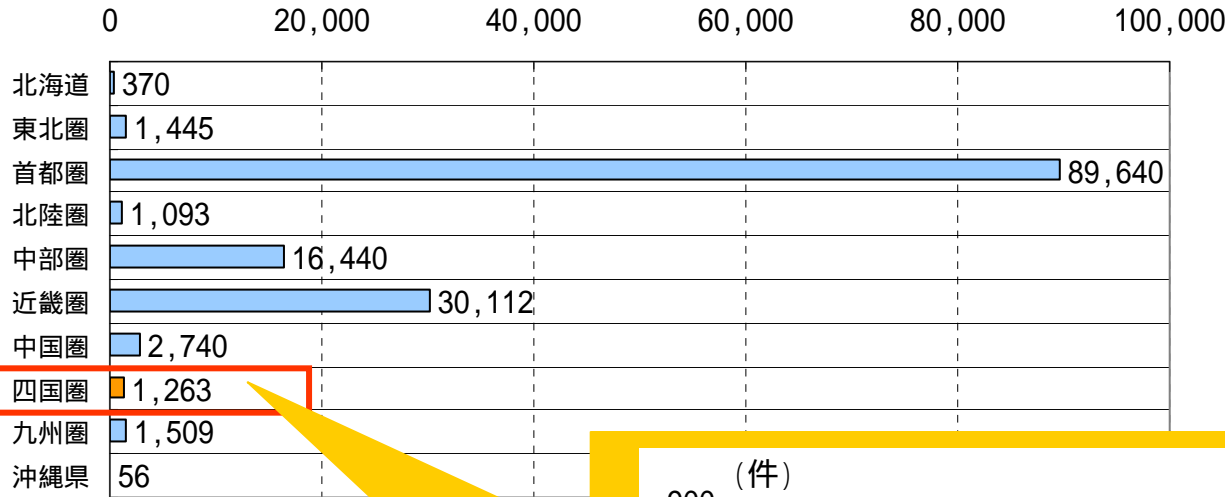


阿波正藍しじら織

【強み】 確かな力ある産業の存在

・愛媛県は全国でも11位と特許登録件数が高く、その他3県も、近年、登録件数が増加している。

< 特許登録件数 >



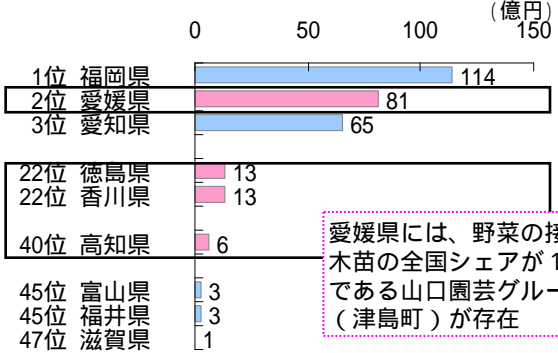
出典) 経済産業省特許庁「特許行政年次報告書2008年版<統計・資料編>」

【強み】 個性のある一次産業、食等の存在

・ 四国圏の農林水産業の産出額を見ると、愛媛県が、種苗・苗木類で2位、果実で6位、養殖業で1位となるなど、全国的にも上位となる一次産品がある。
 ・ 特産品として全国的にも有名な産品が多数存在する。

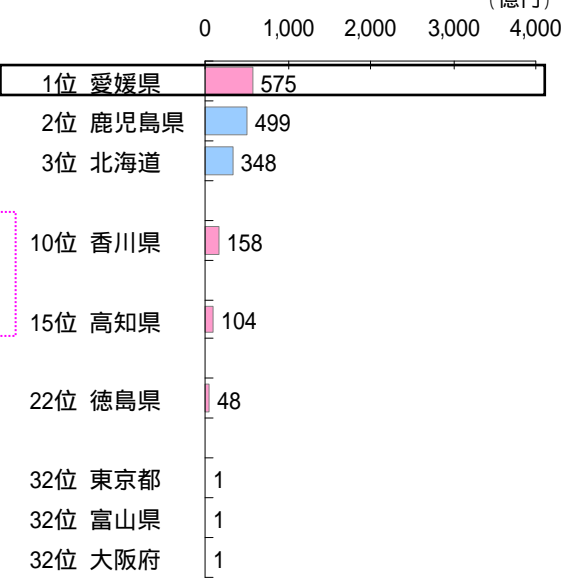
< 四国各県が上位になっている農林水産品目 >

〔種苗・苗木類〕

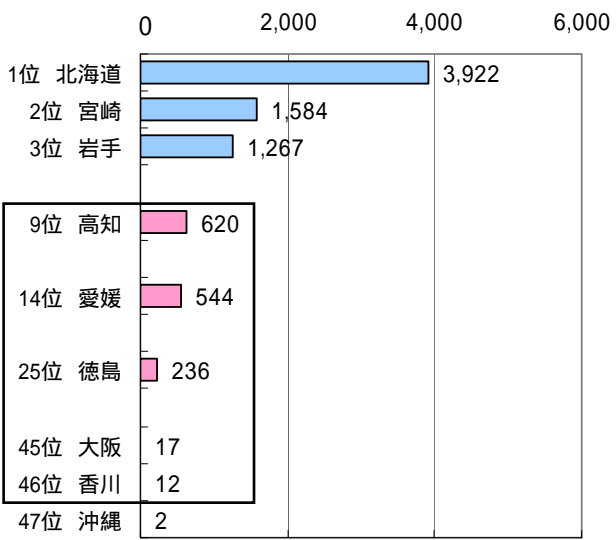


愛媛県には、野菜の接ぎ木苗の全国シェアが1位である山口園芸グループ(津島町)が存在

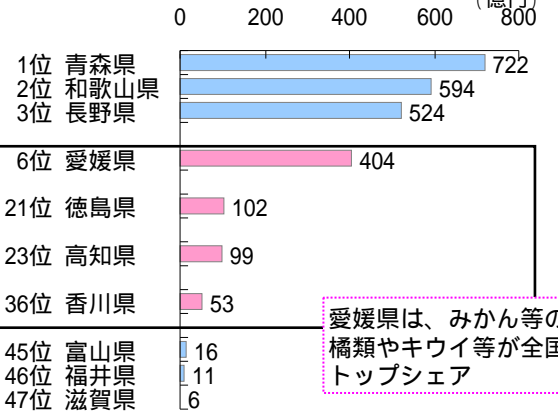
< 養殖業 >



〔木材生産〕



〔果実〕

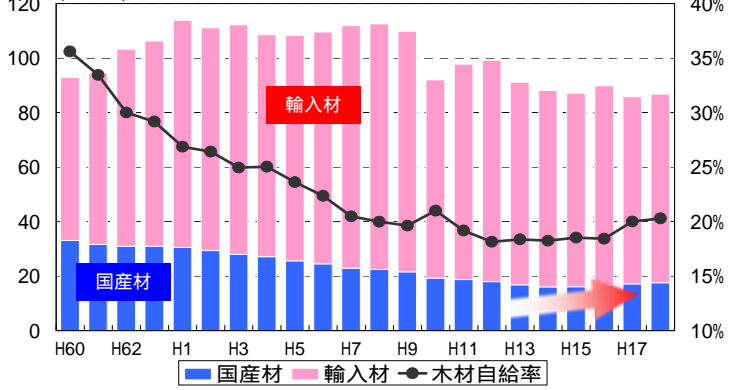


愛媛県は、みかん等の柑橘類やキウイ等が全国トップシェア



みかん (愛媛県)

〔増加する国産材の需要〕



秘匿データを除く
 出典) 農林水産省「平成17年生産農業所得統計」「平成17年漁業・養殖業生産統計年報」
 「平成18年生産林業所得統計報告書」

【強み】 個性のある一次産業、食等の存在

・さぬきうどん等、各県を代表し、地域の魅力となる食品・食材が存在するほか、食品産業クラスターなどの取組も生まれている。

< 代表的な食品・食材 >



さぬきうどん (香川県)

かつお (高知県)

阿波尾鶏 (徳島県)

ジャコ天 (愛媛県)

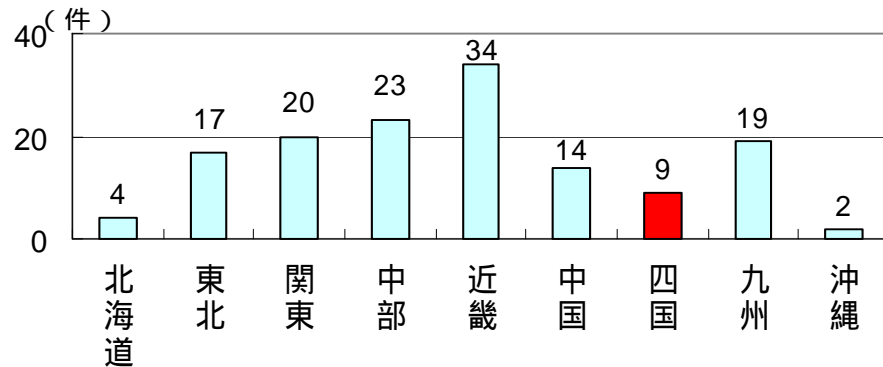
< 食に関する取り組み事例 >

「阿波やまもも」の地域ブランド化

「やまもも」は徳島県の木、小松島市の木に指定されており、徳島県小松島特産のやまもものブランド名を「阿波やまもも」と統一（平成18年10月）。地域ブランド化し、地域団体商標の取得を目指している。



< 四国の地域団体商標登録件数 >
(農水産一次産品に関する登録)



参考: 徳島県(3件)、香川県(0件)、愛媛県(3件)、高知県(3件)

出典) 経済産業省特許庁「地域団体商標2008 (H20.6.1)」

【強み】 個性のある一次産業、食等の存在

・全国的なシェアの高い食品・食材、また全国的な認知度の高い食品・食材が多い。

< 代表的な食品・食材 >

分類	都道府県別産出額シェア全国トップクラスの産品 (24品目)		地域名を冠したブランド産品等 (12品目)	
	全国順位	全国シェア		
野菜 [14品目]	徳島産のカリフラワー	1位	15.2%	・なると金時（徳島） ・香川県産の金時にんじん（香川） ・徳谷トマト（高知）
	徳島産のれんこん	2位	17.5%	
	徳島産の生しいたけ	2位	8.2%	
	徳島産のにんじん	3位	12.3%	
	香川産のにんにく	2位	4.3%	
	香川産のレタス	4位	7.0%	
	高知産のみょうが	1位	70.1%	
	高知産のししとう	1位	52.0%	
	高知産のしょうが	1位	35.0%	
	高知産のにら	1位	22.8%	
高知産のなす	1位	12.0%		
果物 (果樹) [12品目]	徳島産のすだち	1位	100.0%	・小豆島のオリーブ（香川） ・中山栗（愛媛） ・土佐文旦（高知） ・高知県産の新高梨（高知）
	愛媛産のいよかん	1位	82.1%	
	愛媛産の清見（清見タンゴール）	1位	44.2%	
	愛媛産のポンカン	1位	26.8%	
	愛媛産のキウイフルーツ	1位	24.2%	
	愛媛産のみかん	3位	12.6%	
	高知産のゆず	1位	46.5%	
高知産の小夏 （ニューサマーオレンジ）	2位	31.8%		
水産物 [10品目]	香川産のぶり（はまち）※	6位	6.3%	・鳴門わかめ（徳島） ・鳴門鯛（徳島） ・岬あじ・岬さば（愛媛） ・四万十川の青のり（高知） ・室戸海洋深層水（高知）
	愛媛産のまだい※	1位	47.4%	
	愛媛産のあなご	1位	18.0%	
	愛媛産のぶり※	2位	18.1%	
	高知産のかつお	2位	14.2%	

出所：中四国農政局 平成18年農業産出額、平成17年漁業生産額、平成17年林業産出額
 (注) ※海面養殖の産出額

< 代表的な食品・食材の認知度 >

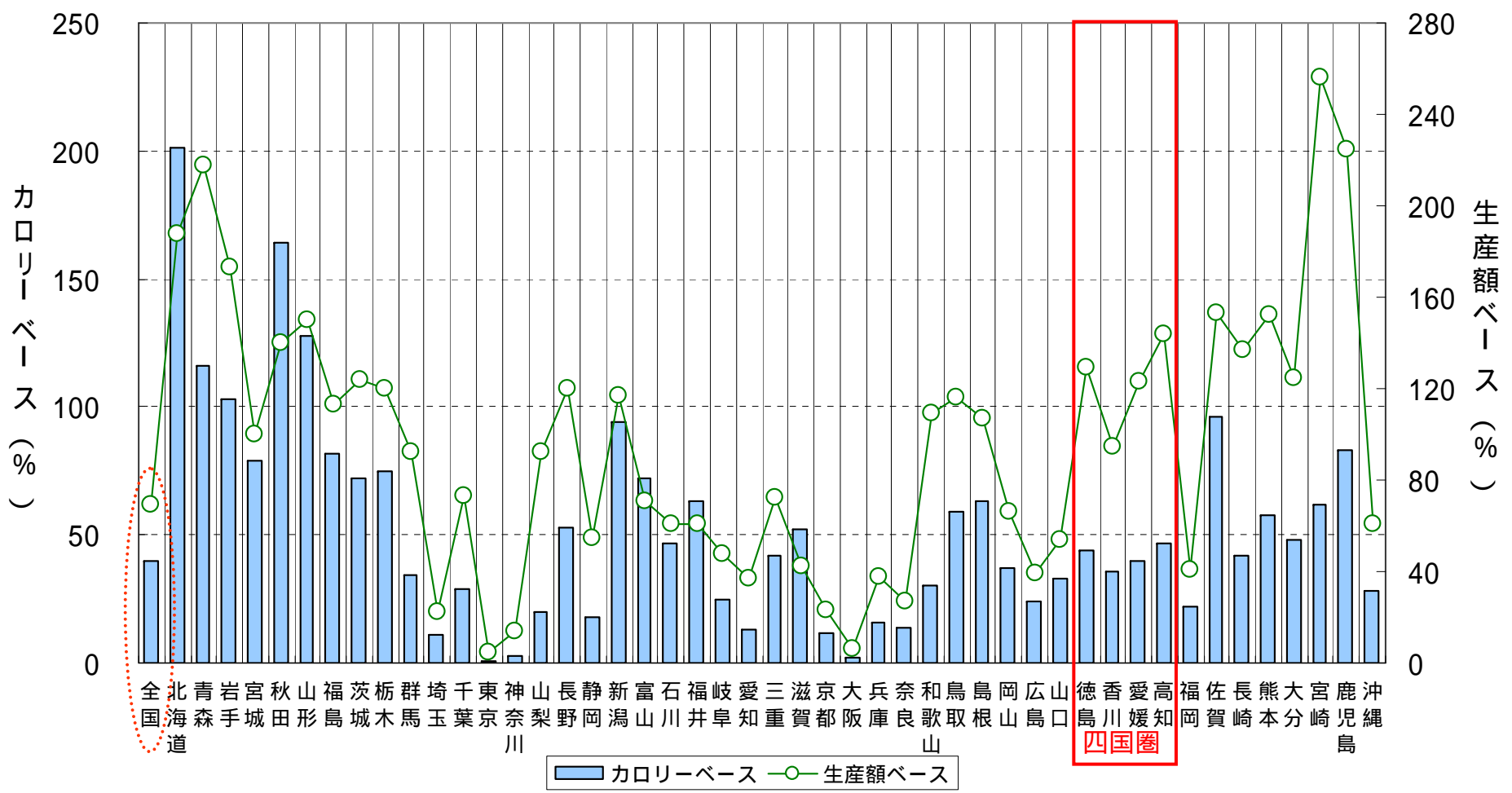
品目 (注)ゴシックは果物(果樹)	四国外住民	(参考) 四国住民
愛媛産のみかん	95.5	99.0
愛媛産のいよかん	93.7	98.1
愛媛産のポンカン	86.5	94.6
高知産のかつお	80.6	98.0
なると金時	79.1	98.4
小豆島のオリーブ	70.2	95.2
徳島産のすだち	69.8	94.6
土佐文旦	68.7	96.8
室戸海洋深層水	65.8	96.5
四万十川の青のり	64.9	96.5
鳴門わかめ	64.6	89.1
高知産のゆず	62.3	89.3
高知産の新高梨	49.2	78.5
鳴門鯛	48.6	71.0
愛媛産の清見 (清見タンゴール)	42.6	66.6
香川産の金時にんじん	40.9	69.3
高知産のなす	40.3	64.1
愛媛産のキウイフルーツ	38.8	58.2
高知産のしょうが	37.5	66.8
愛媛産のまだい	36.3	77.2

出典) 四国経済連合会「四国の一次産品に関するアンケート」調査結果

【強み】 個性のある一次産業、食等の存在

・ 四国はカロリーベースについては香川県以外は全国値を上回っており、生産額ベースについては4県全て全国値を上回っている。
 (カロリーベースの全国値は40%、生産額ベースの全国値は69%)

< 四国圏における食料自給率(2005年) >



【強み】 人材育成活動の活発化

・ 産業界と教育界の共同による、産業人材の育成支援が活発に行なわれている。

< 産業人材育成支援の多様な展開 >

柔軟な人材育成の仕組みの形成
「社会人基礎力養成・評価手法開発事業」
【平成19年度新規】

産業界や地域と連携した人材育成
「産学連携製造中核人材育成事業」
【平成17年度～平成21年度】
「高専等活用中小企業人材育成事業」
【平成18年度～】
「工業高校における実践的教育の導入事業」
【平成19年度新規】
「若者と中小企業とのネットワーク構築事業」
【平成18年度～】
「地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト」
【平成17年度～】
「MOT(技術経営人材育成プログラム)導入促進事業」
【平成14年度～】
「企業等OB人材活用推進事業」
【平成15年度～】

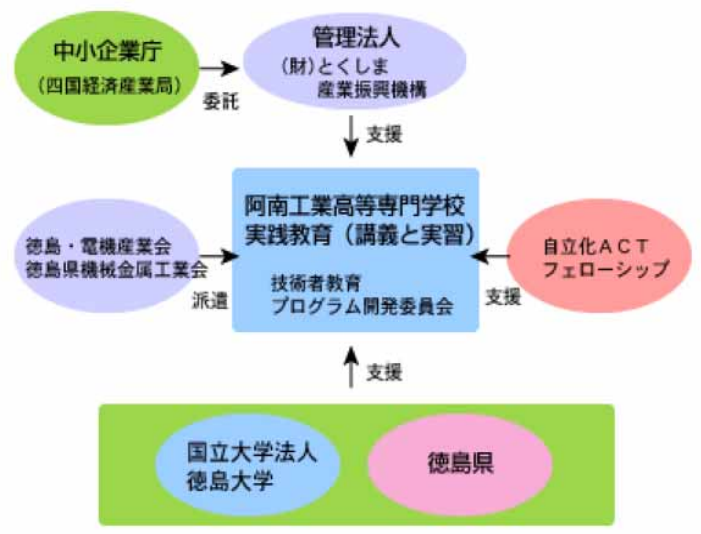
グローバル人材戦略
「アジア人材資金構想事業」
【平成19年度新規】
「理科実験教室プロジェクト」
【平成19年度新規】

【産学連携製造中核人材育成事業】
『徳島県南部地域における機械電機産業分野の製造現場における設計・加工、制御、電子回路技術者の育成のための教育プログラムの開発』



財団法人とくしま産業振興機構
〒770-0902
徳島市西新町2丁目5番地
徳島経済センター3F
TEL:088-654-0101
FAX:088-653-7910

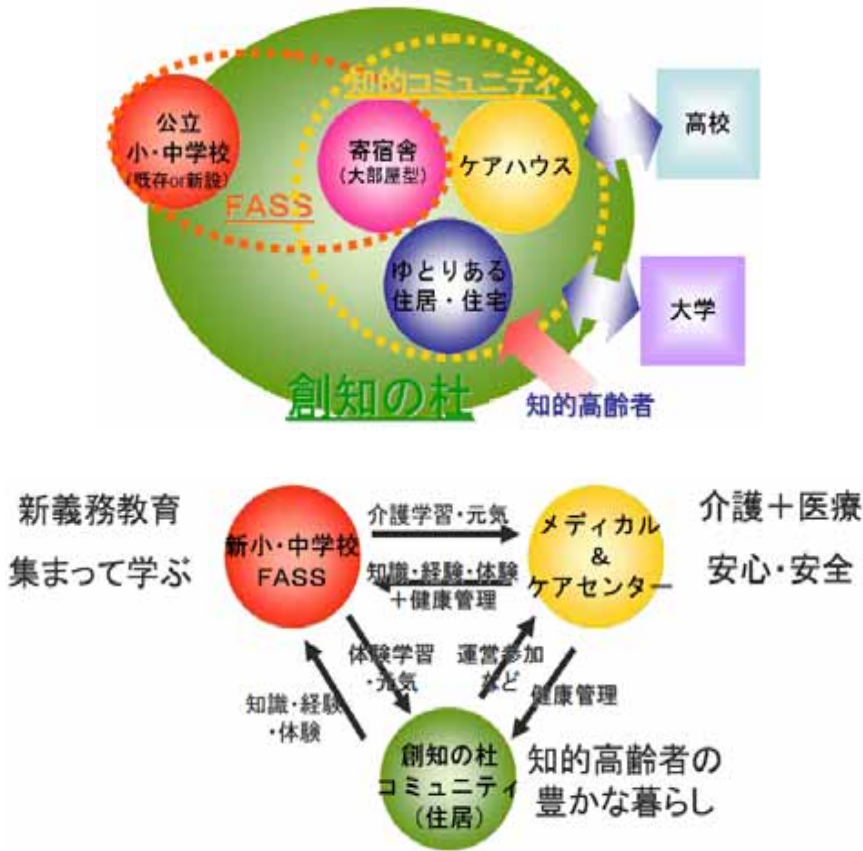
高等専門学校を活用した中小企業人材育成事業のスキーム



【強み】 人材育成活動の活発化

- ・高知工科大学では、山間部での学校教育と、健常高齢者の活躍の場を創出する「創知の杜」活動プロジェクトが育ってきている。
- ・四国の魅力を案内できる人材育成と観光客のおもてなし充実のため、平成18年12月第1回四国観光検定試験が実施され、「四国観光達人」367名が認定されている。

< 創知の杜のイメージ >



出典) 岩坂 照之 『「創知の杜」の実現シナリオ』
高知工科大学大学院 博士(工学)学位論文 平成16年9月

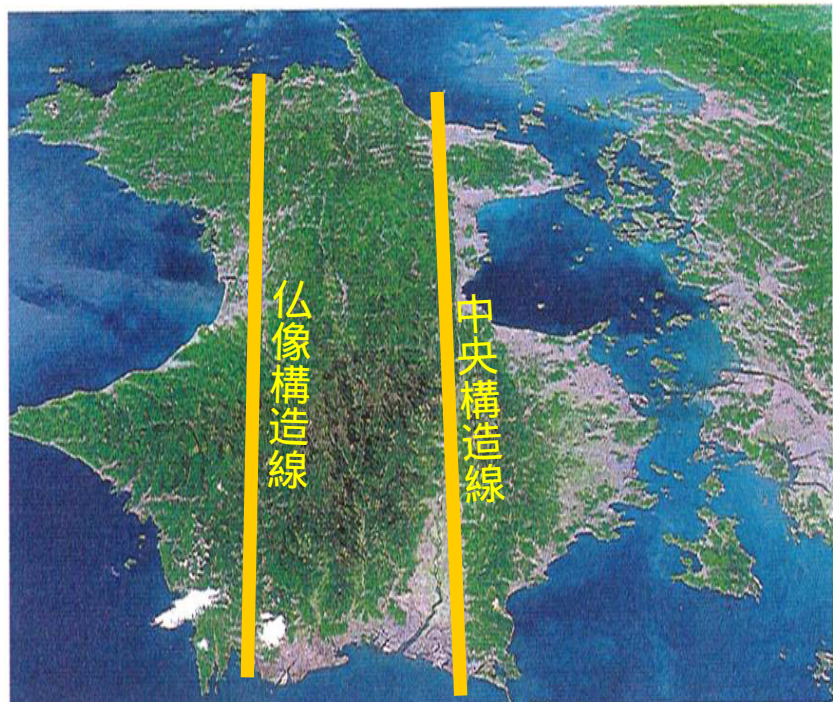
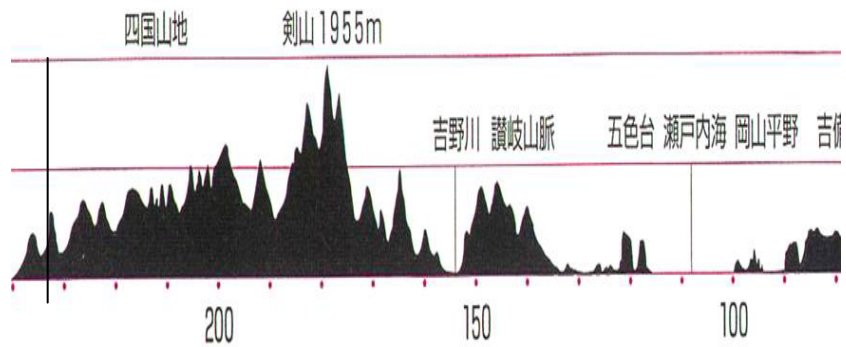
< 四国観光検定 >



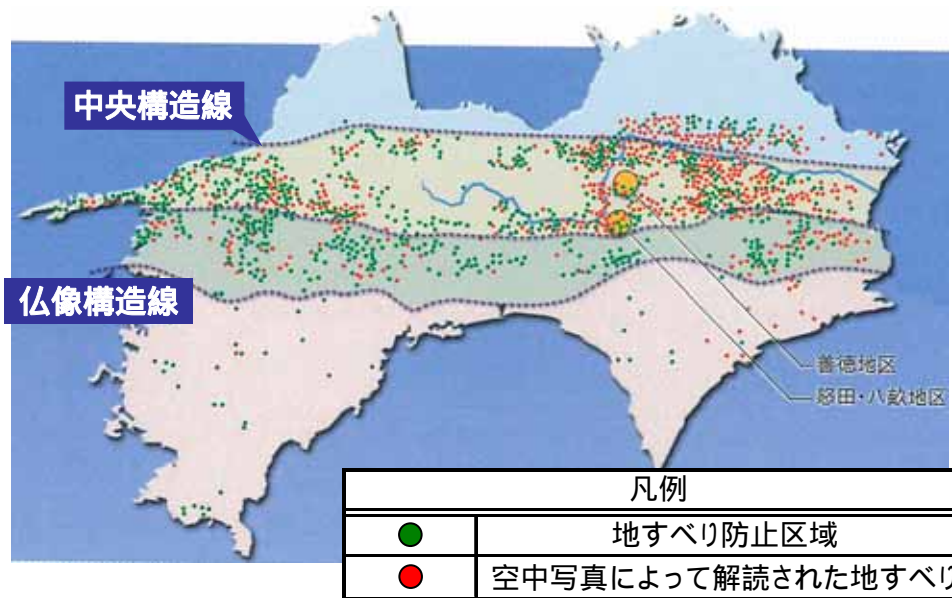
出典) 四国観光検定HP

【弱み】 厳しい地勢・自然条件

・地形が急峻であるとともに、もろく崩れやすい地質となっており、災害に対する懸念が大きい地域である。



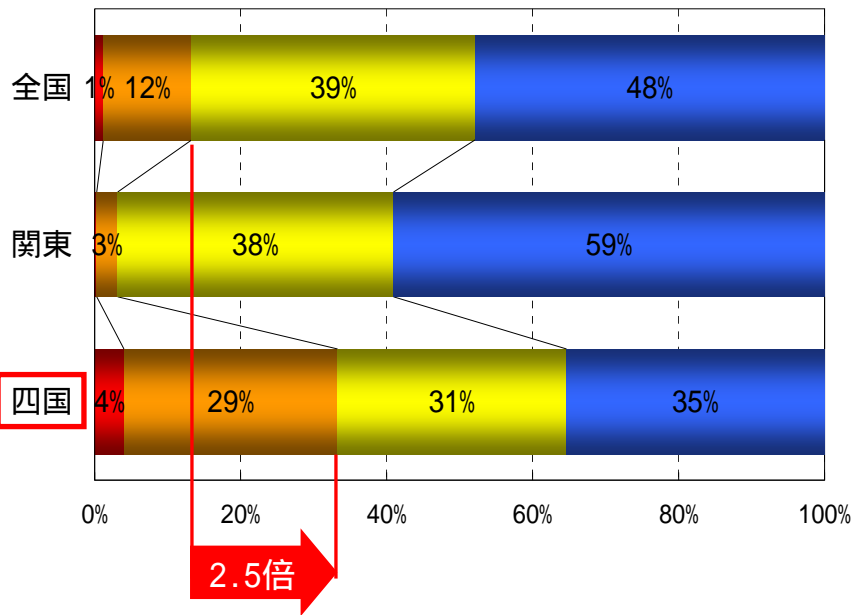
<地すべり防止区域等の分布>



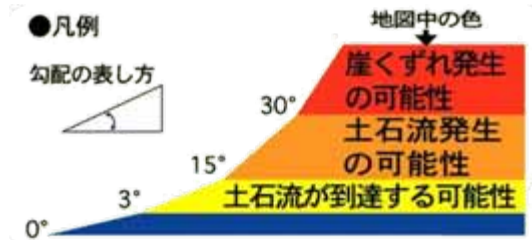
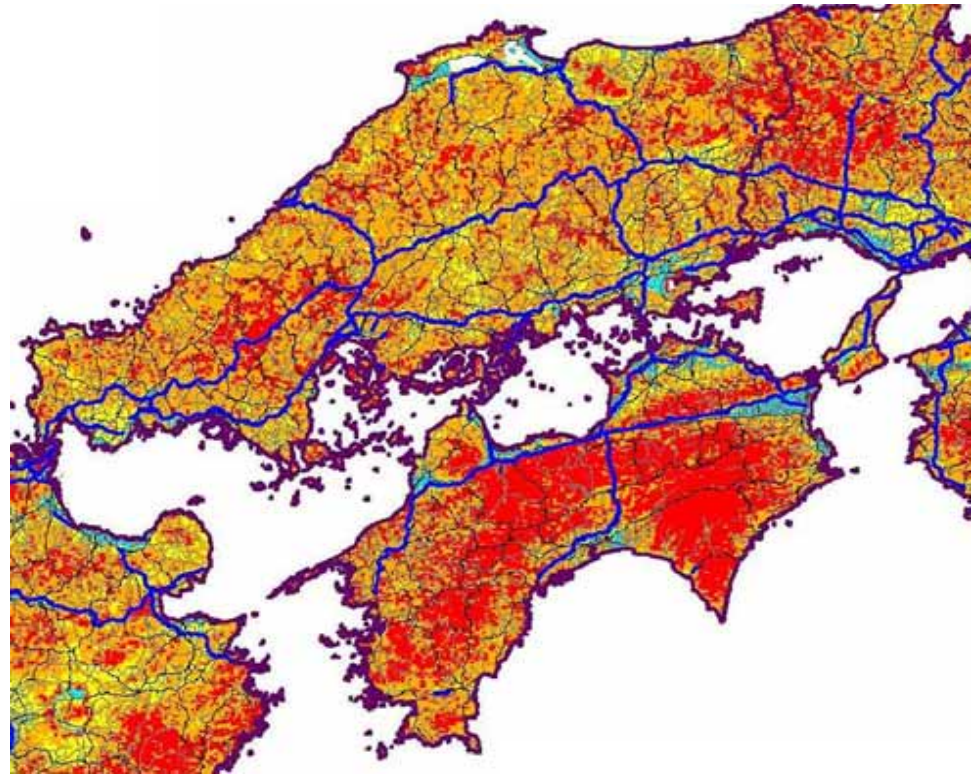
【弱み】 厳しい地勢・自然条件

- ・ 急峻で危険な地域に暮らす人の割合が半数以上となっている。（全国平均の2倍以上）
- ・ 土石流が到達する可能性のある地域を含めると、6割以上となっている。

< 傾斜度別人口割合 >



< 傾斜度別分布図(中四国拡大) >

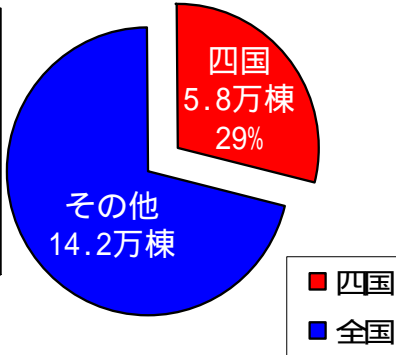
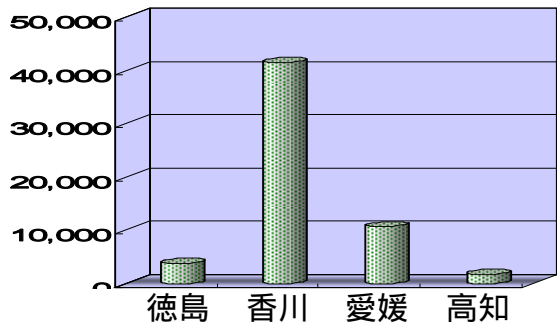


出典)国土交通省国土計画局「国土数値情報(昭和56年)標高・傾斜度メッシュデータ」及び総務省統計局「平成17年国勢調査3次メッシュ人口」を基に作成。

【弱み】 厳しい地勢・自然条件

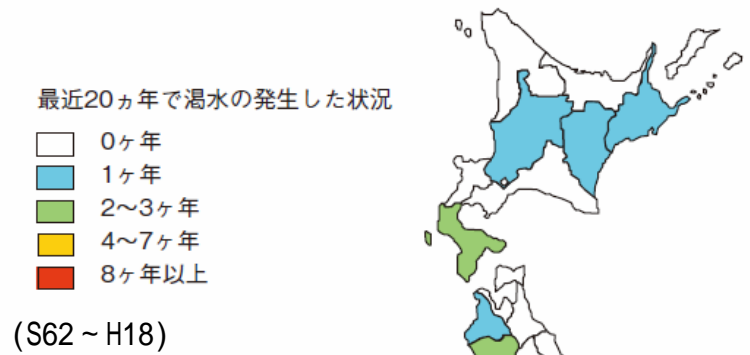
- ・ 台風や集中豪雨などによる洪水に対する懸念が大きい地域である。
- ・ 瀬戸内海側において湧水が頻発している。

< 平成16年：水害での事例 >

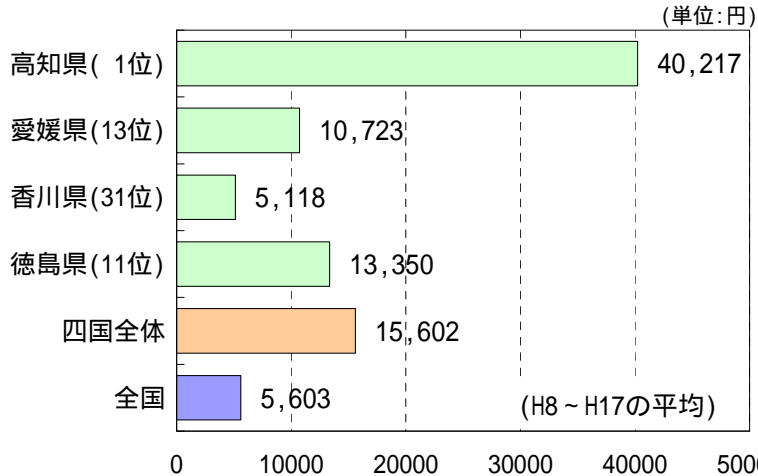


全国浸水戸数のうち
29%が四国で発生
* 消防庁調べ

最近20年での湧水の発生状況



< 1人あたり自然被害額 >



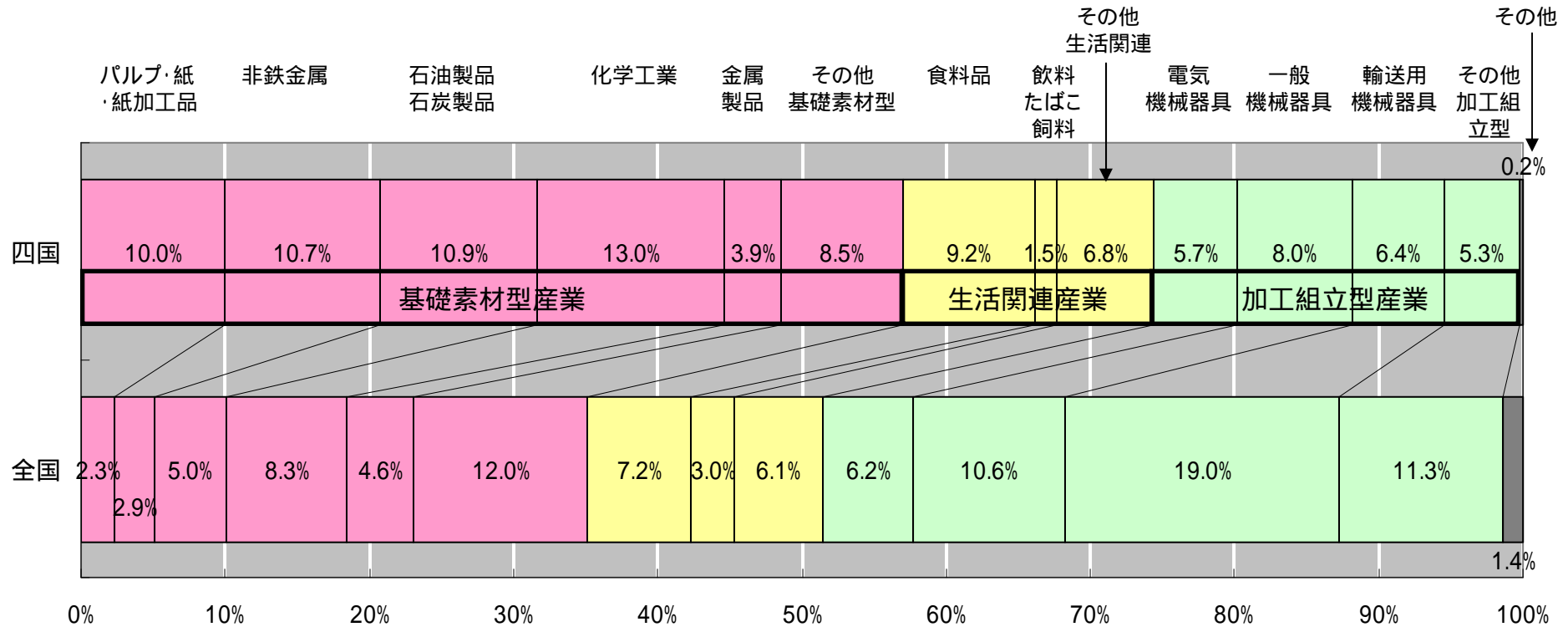
出典) 総務省消防庁「平成18年版消防白書」
総務省統計局「平成17年国勢調査」

出典) 国土交通省「平成19年版日本の水資源」

【弱み】 産業集積・企業集積の不十分さ

- ・工業構造を製造品出荷額で見ると、加工組立型産業のウエイトが全国に比べて低く、基礎素材型産業や生活関連産業のウエイトが高い構造となっている。
- ・加工組立型では、IT、デジタル家電、自動車等の地域への波及効果の高い先端分野の産業集積が少ない。

< 製造品出荷額等による業種別構成比(平成18年) >



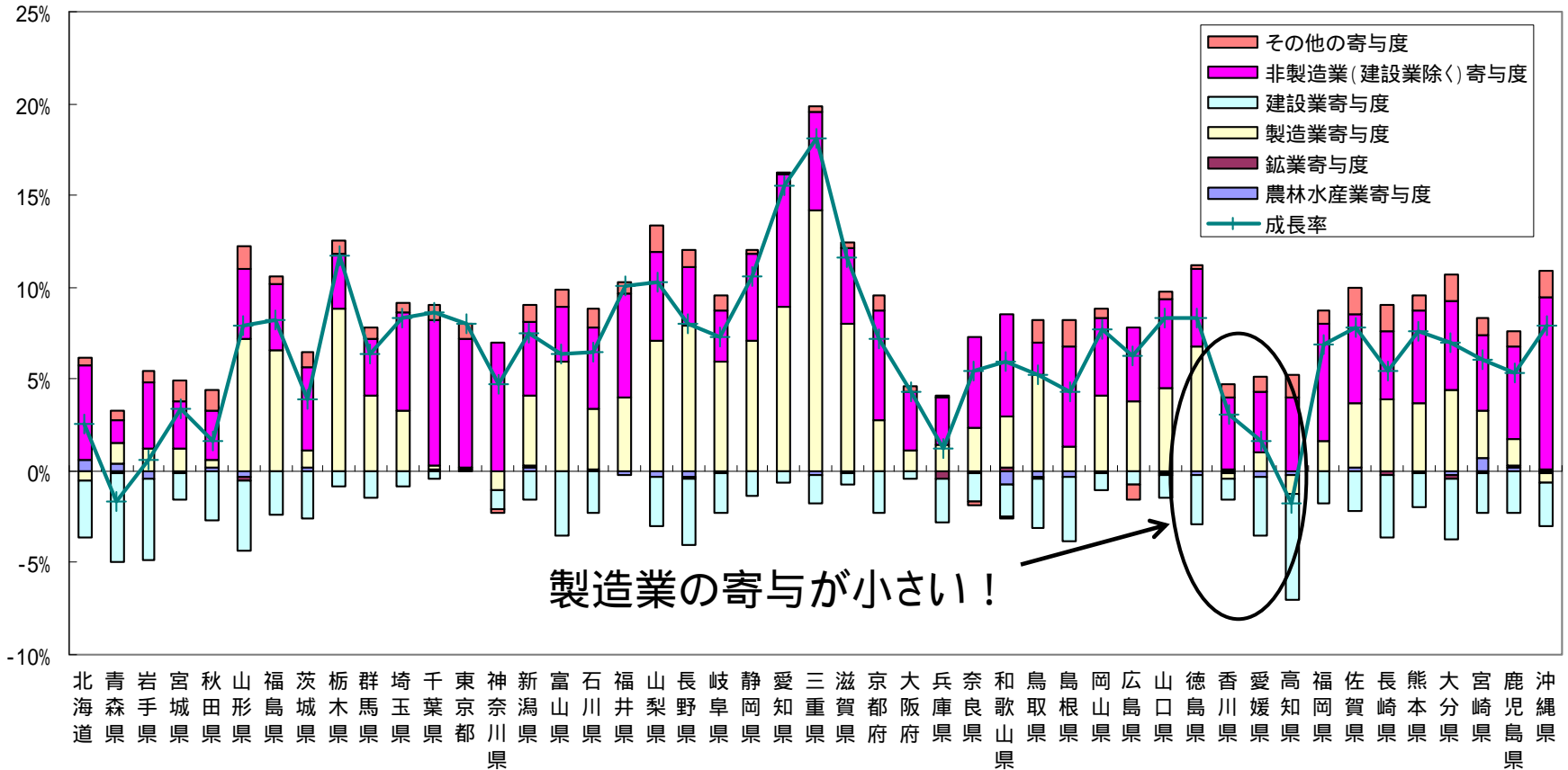
出典) 経済産業省「平成18年工業統計表・産業編
注) 秘匿を除く構成比

【弱み】 産業集積・企業集積の不十分さ

- ・ 今景気回復局面において成長を牽引している製造業の立地動向が地域の経済成長に影響（特に、自動車、電気・電子、鉄鋼・化学）
- ・ 徳島県を除いて、四国圏では、製造業のGRP（域内総生産）の成長率への寄与度は低い。

< 都道府県別のGRP成長率への産業別寄与度(2000年度 2005年度) >

(成長率(%)・寄与度)



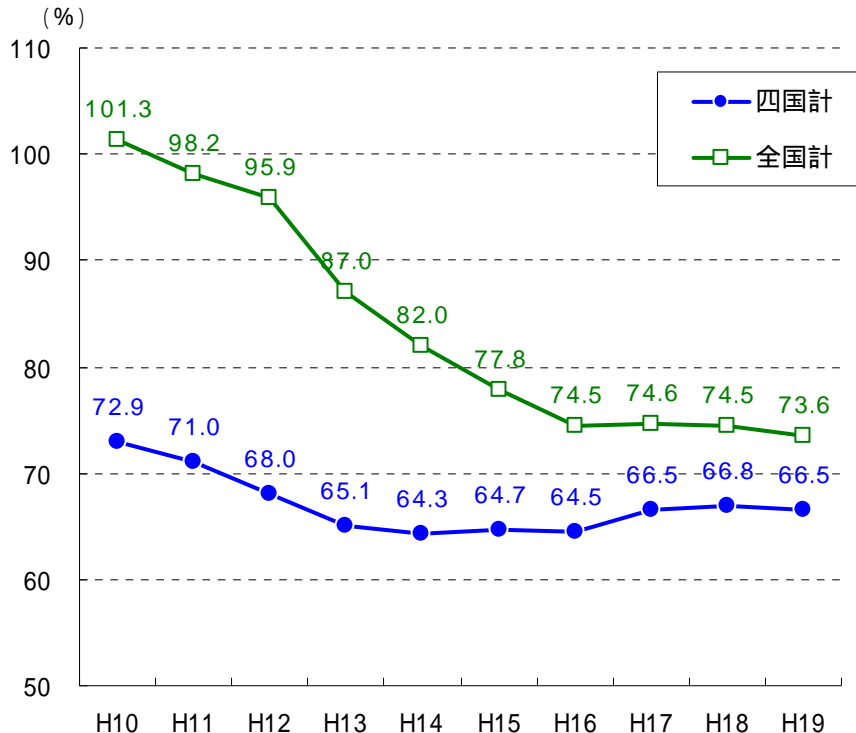
出典) 内閣府「県民経済計算」より作成
 注) その他の寄与度には、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者等が含まれる。

【弱み】 産業集積・企業集積の不十分さ

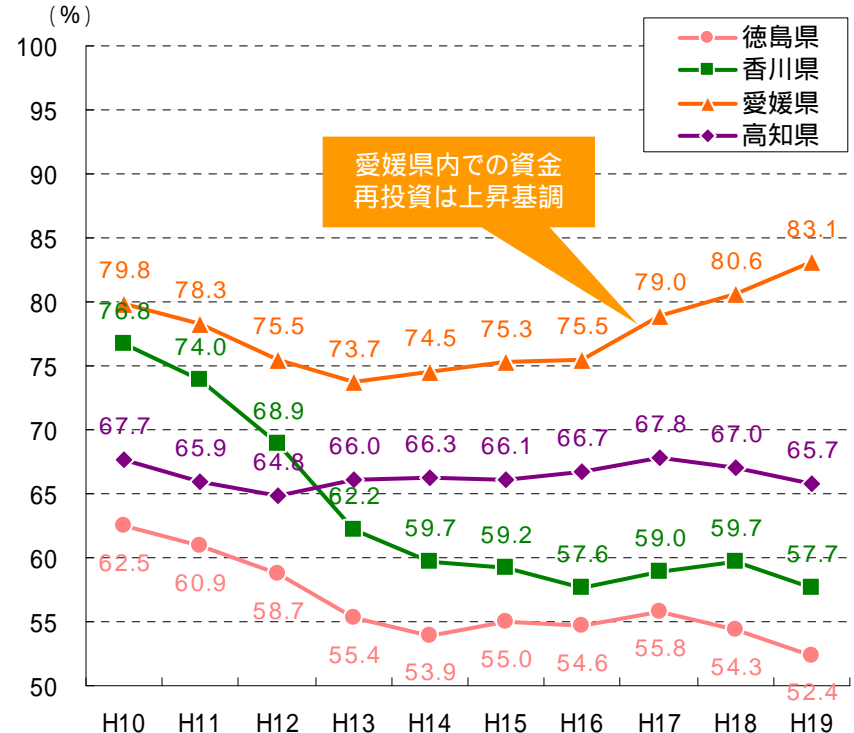
- ・ 四国に所在地を置く国内銀行の預貸率（＝貸出金残高／預金残高）は60%台で停滞しており、不良債権処理等を背景に全国の水準も大きく低下している。
- ・ 近年においては、四国圏で集めた資金を圏内へ十分に還元しているとは言いがたく、集めた資金が他圏域に流出している可能性がある。

< 国内銀行における預貸率の推移（各年度末） >

（四国圏と全国との比較）



（四国4県の比較）



出典) 日本銀行HP (都道府県別預金/貸出金) を基に作成。
 注) 調査対象は、国内銀行 (都市銀行・地方銀行・地方銀行 等) ベースである。

【弱み】 社会経済面・生活利便性面の格差とインフラ整備の遅れ

- ・ 高速道路網の整備が遅れ、高速道路網の空白地帯が存在。
- ・ 地震による津波の予想浸水箇所は、ミッシングリンク（高速道路等未整備区間）に集中している。

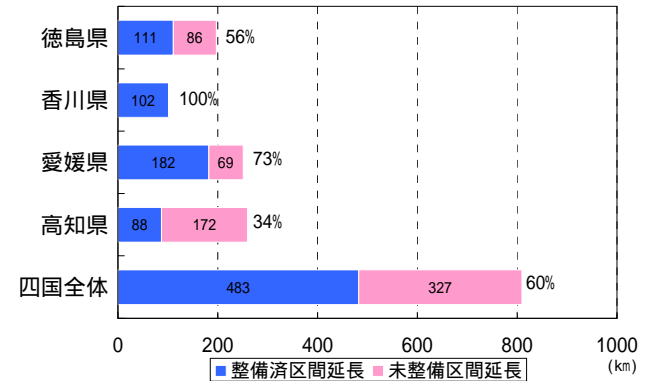
< 高速道路等の整備状況 >



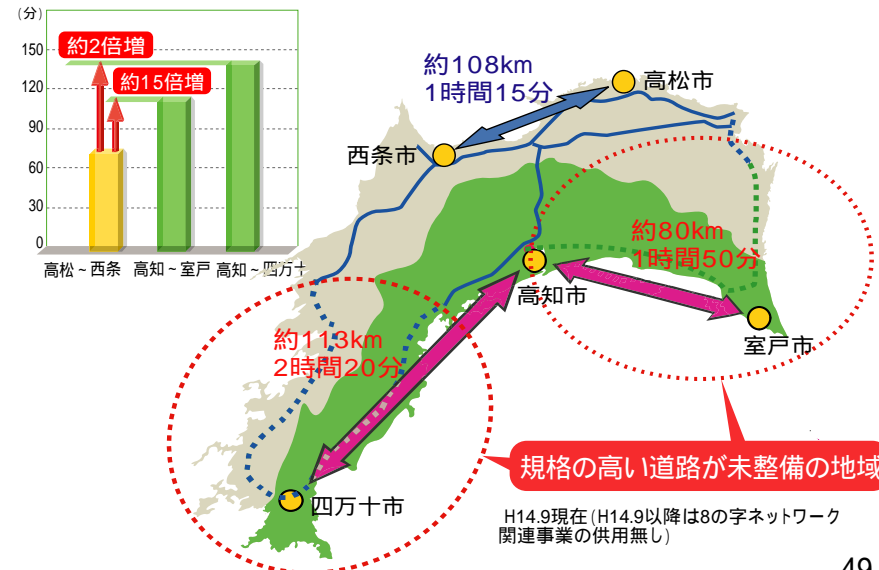
- ※ X印は津波による予想浸水箇所(直轄路線)
- ※ O印は津波浸水エリア

左・右上 出典) 平成18年度達成度報告書/平成19年度業績計画書 各県版
 右下 出典) 平成17年度達成度報告書/平成18年度業績計画書 各県版

< 四国8の字ネットワーク形成率 >



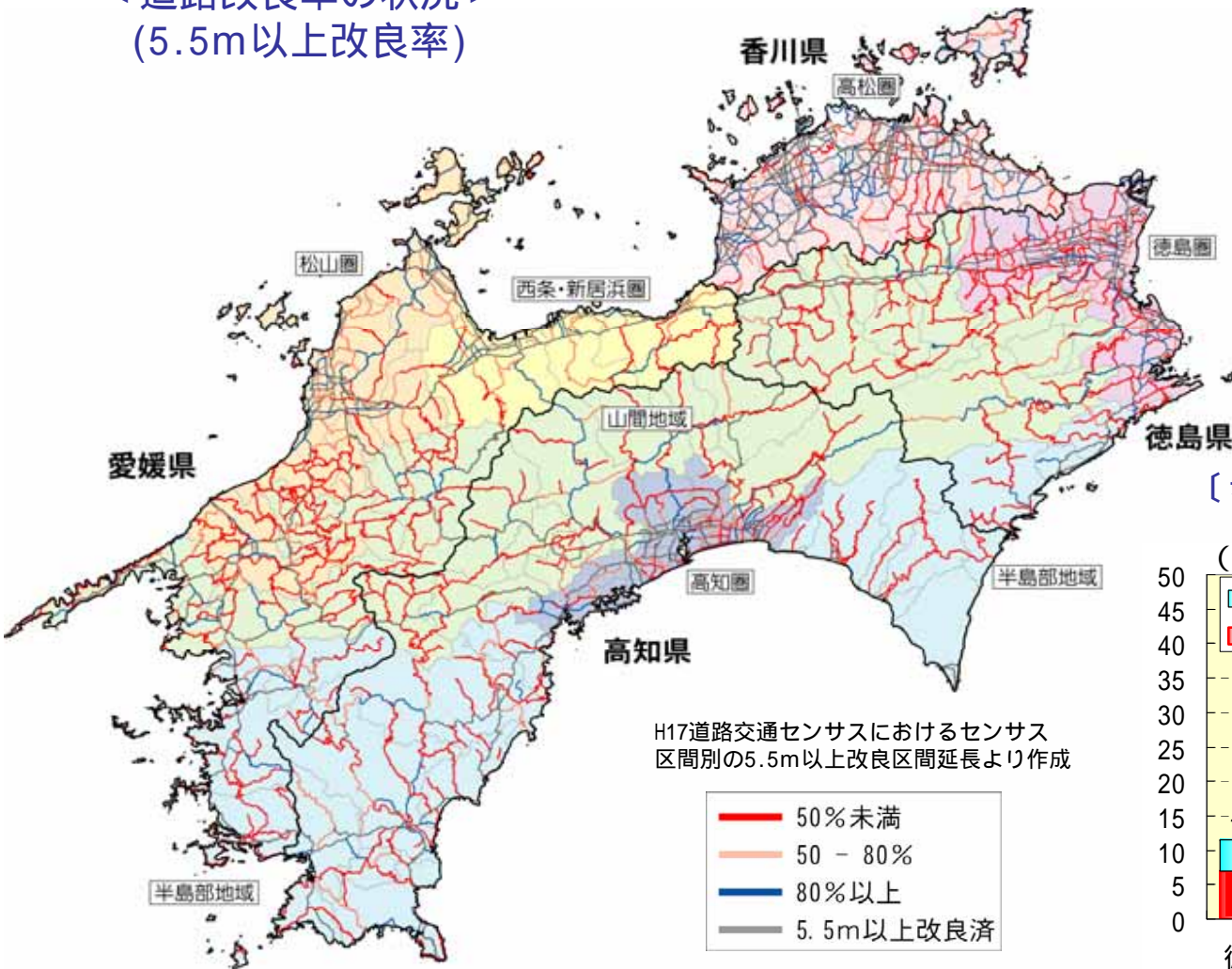
< 四国内の都市間所要時間の比較 >



【弱み】 社会経済面・生活利便性面の格差とインフラ整備の遅れ

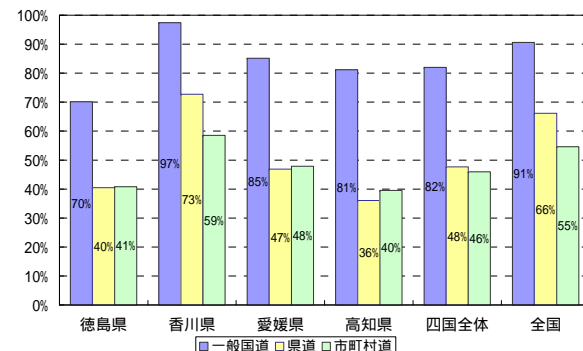
- ・ 山間地域を中心に未改良区間（5.5m未満）が存在。
- ・ 一般道路の改良率は香川県を除く3県で全国平均よりも低い状況にある。

< 道路改良率の状況 >
(5.5m以上改良率)



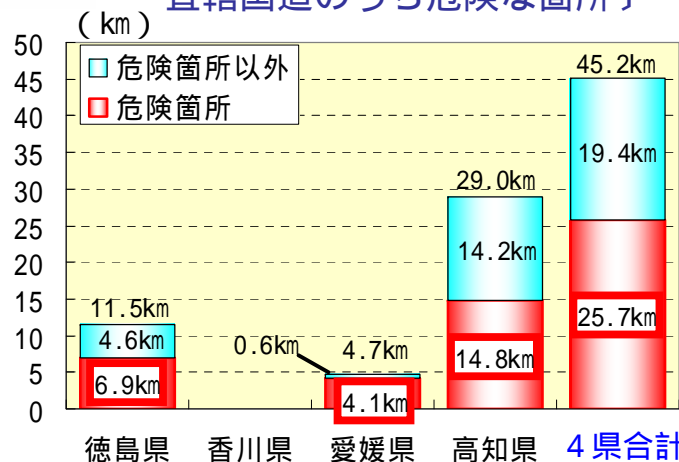
出典) 国土交通省「平成17年道路交通センサス」

< 一般道路の改良率 >



出典) 国土交通省「道路統計年報2006」

〔 歩き遍路が利用する直轄国道のうち危険な箇所 〕



出典) 四国地方整備局

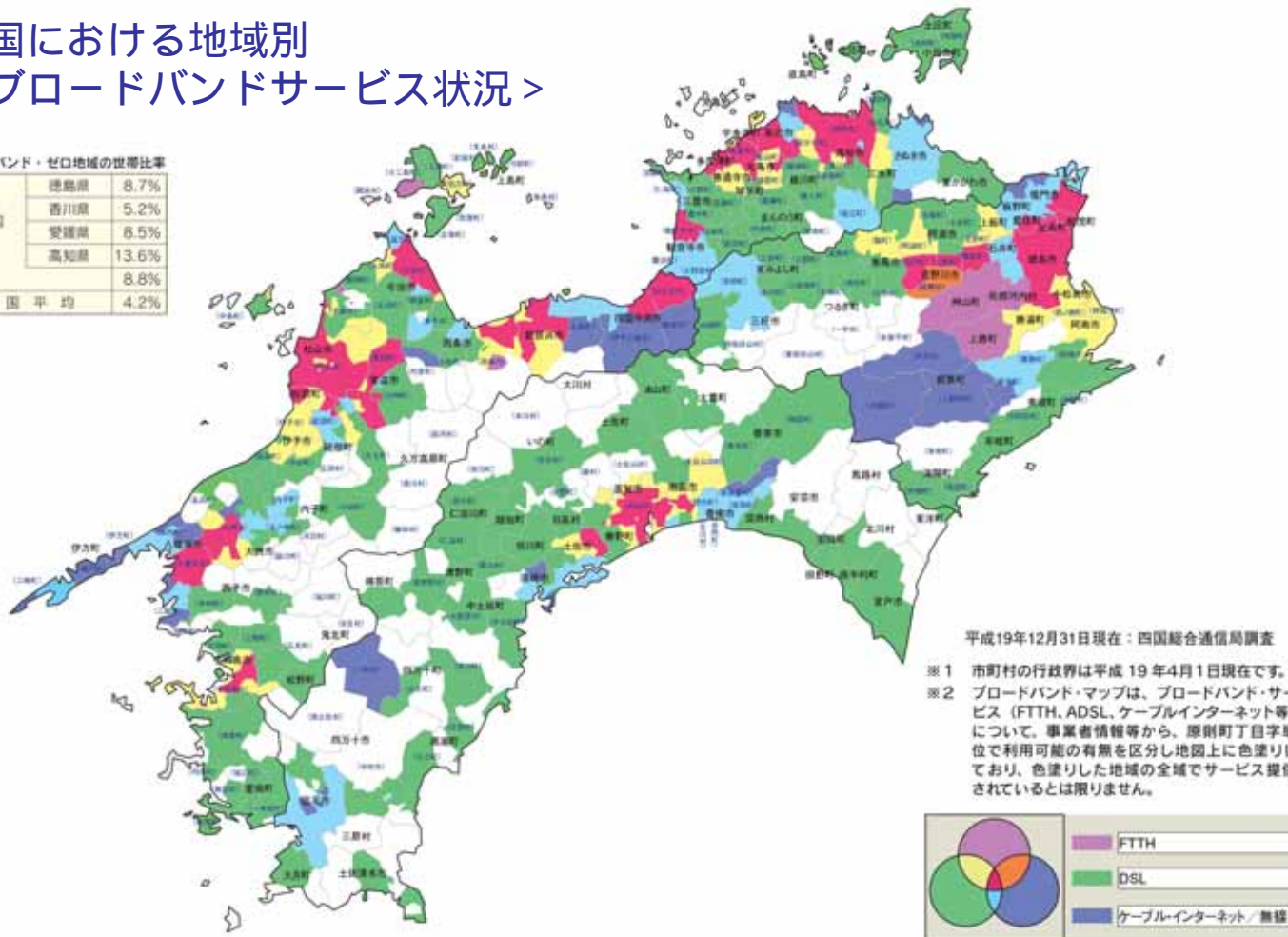
【弱み】 社会経済面・生活利便性面の格差とインフラ整備の遅れ

- ・ブロードバンド・ゼロ地域の世帯比率を見ると、全国平均4.2%に対し、四国は8.8%と高くなっており、情報基盤整備が遅れている状況にある。
- ・特に、中山間地域等で整備が遅れており、県別には高知県（13.6%）の遅れが顕著である。

< 四国における地域別ブロードバンドサービス状況 >

ブロードバンド・ゼロ地域の世帯比率

四国	徳島県	8.7%
	香川県	5.2%
	愛媛県	6.5%
	高知県	13.6%
全国平均		4.2%



【用語の解説】

ブロードバンド(狭帯域)

大量の情報を高速で送受信できるインターネット接続サービスの総称。光ファイバー、ADSL接続、CATV(ケーブルテレビ)等を指す。

これに対し、送受信できる情報が少ない電話回線を利用した接続環境(ダイヤルアップ接続やISDN接続等を指す。)を**ローバンド(狭帯域)**という

FTTH

(Fiber To The Home)

光ケーブルを一般個人宅へ直接引き込む、光通信の網構成方式によるインターネット接続サービス

DSL

(Digital Subscriber Line)

ツイストペアケーブル通信線路(電線を2本対でより合わせたケーブル)で高速デジタルデータ通信を行うインターネット接続サービス(ADSL(Asymmetric DSL)はその一つ)

ケーブルインターネット

ケーブル(同軸ケーブルや光ケーブルなど)を用いて行われるインターネット接続サービス

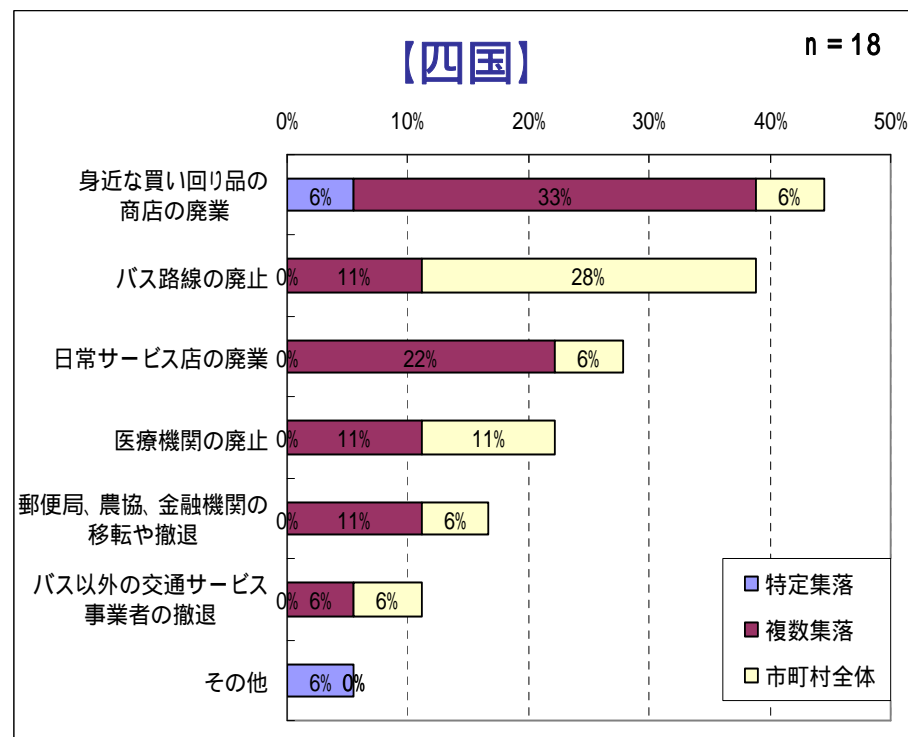
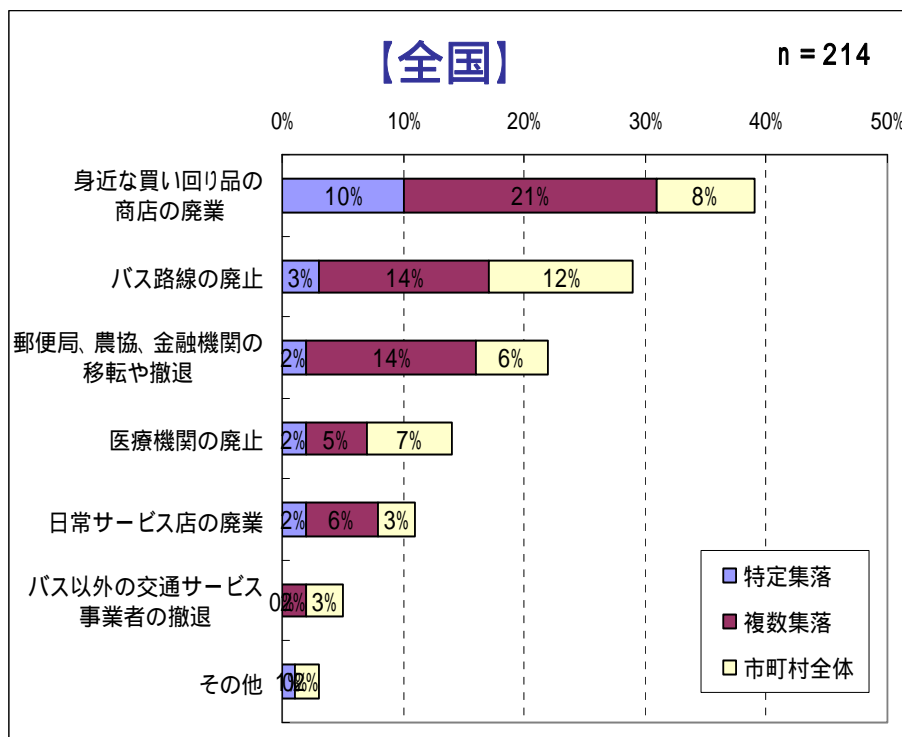
無線(アクセス)

信号を伝えるケーブルの代わりに無線(電波)を使うデータ通信サービスの総称

【弱み】 社会経済面・生活利便性面の格差とインフラ整備の遅れ

- ・ 集落部を中心に、身近な買い物、日常サービス、医療機関、金融機関など生活サービスの撤退を問題化する割合が全国平均よりも高くなっている。
- ・ また、バス路線の廃止は、市町村全域での問題とする割合が全国平均よりも高い。

< 地域からの撤退が問題となっている生活サービス >



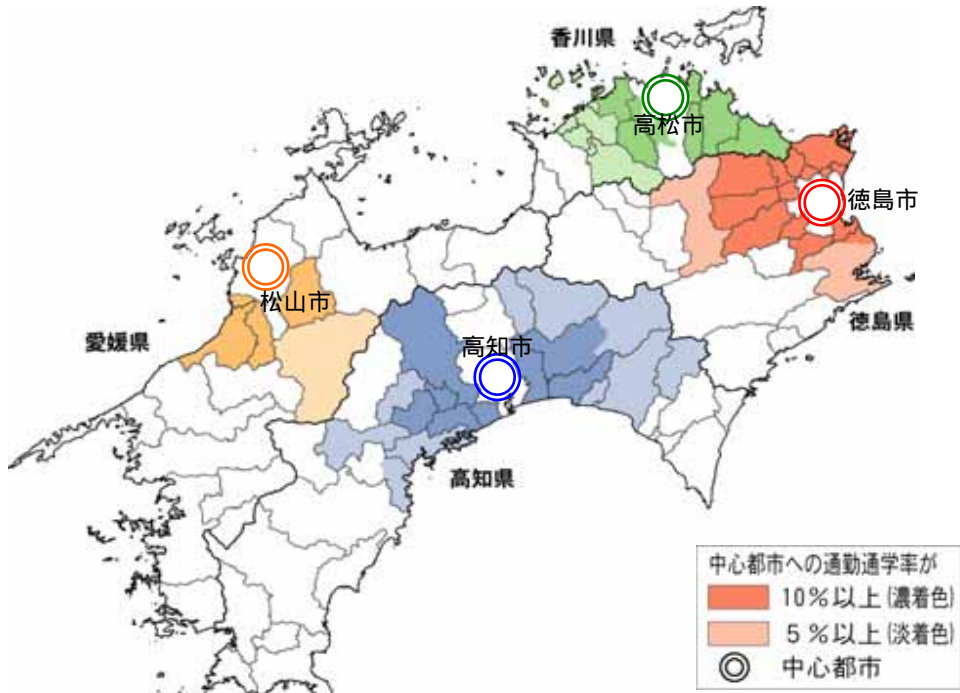
注)
 特定集落・・・市町村内の特定の集落で問題化
 複数集落・・・市町村内の複数の集落で問題化
 市町村全体・・・市町村全域で問題化

出典) 国土交通省「国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査」(「集落消滅の可能性がある」と回答した市町村に対する追加アンケート調査結果)(2005年2月)をもとに作成

【弱み】 社会経済面・生活利便性面の格差とインフラ整備の遅れ

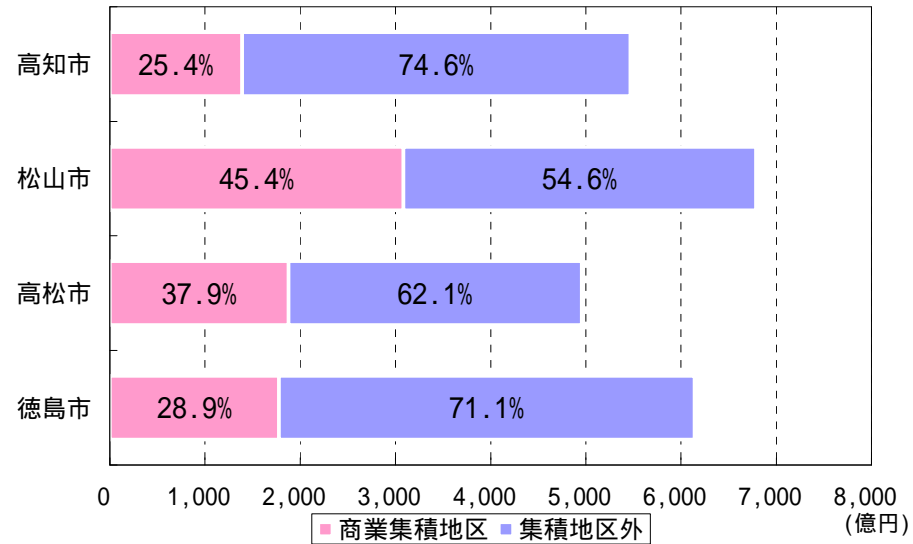
・ 地域を牽引する中心都市では中心市街地の活力が低下している。

< 中心都市への通勤・通学圏域 >



出典) 総務省「平成17年国勢調査」

< 商業集積地区における販売額構成比 (平成16年) >



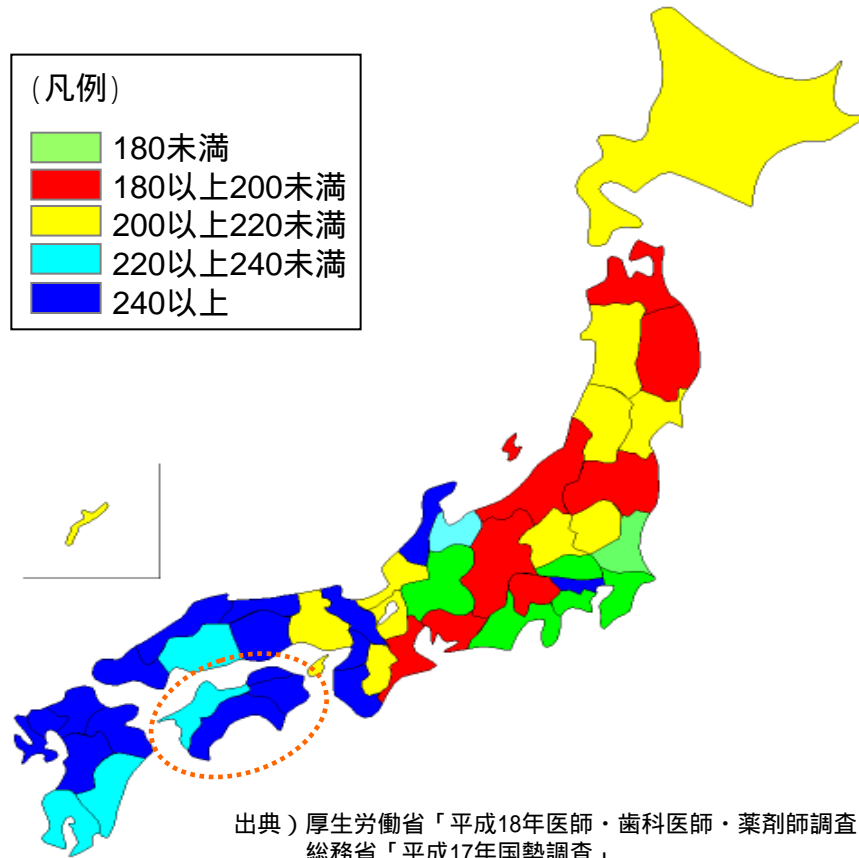
出典) 経済産業省「平成16年商業統計」

注) 商業集積地区とは、主に商業系用途地域で商店街 (SC等含む) を形成している地区

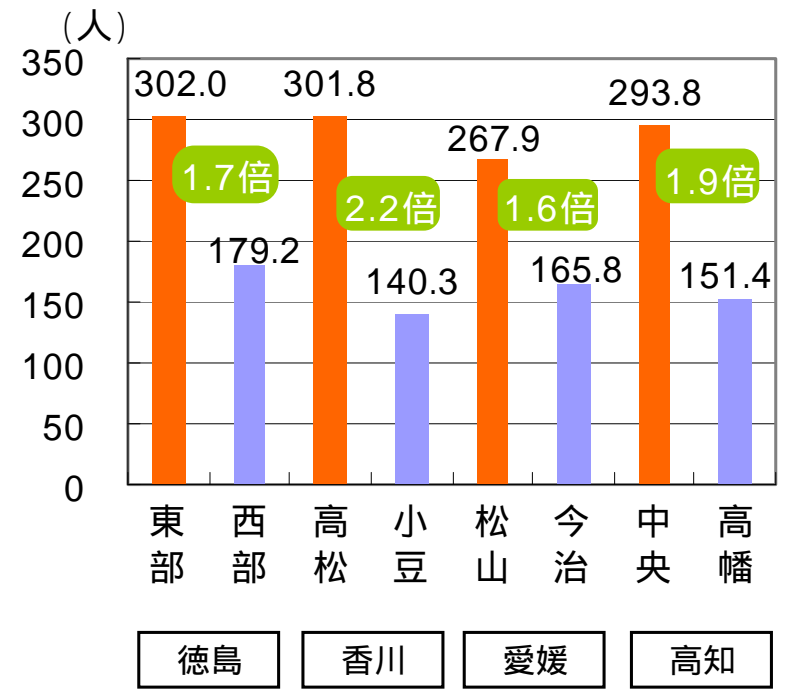
【弱み】 社会経済面・生活利便性面の格差とインフラ整備の遅れ

・ 医師数は、全国と比較しても高レベルであるが、二次医療圏別人口10万人当たりの医師数を見ると、その分布は都市部に偏在している。

< 人口10万人当り医師数の分布（2006年） >



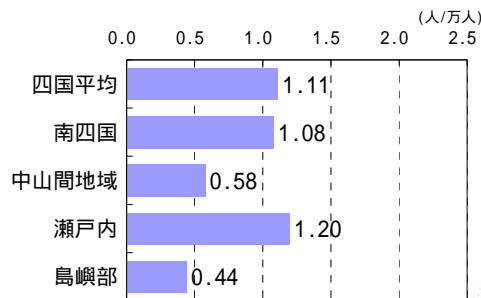
< 二次医療圏別人口10万人
当たり医師数（2004年） >



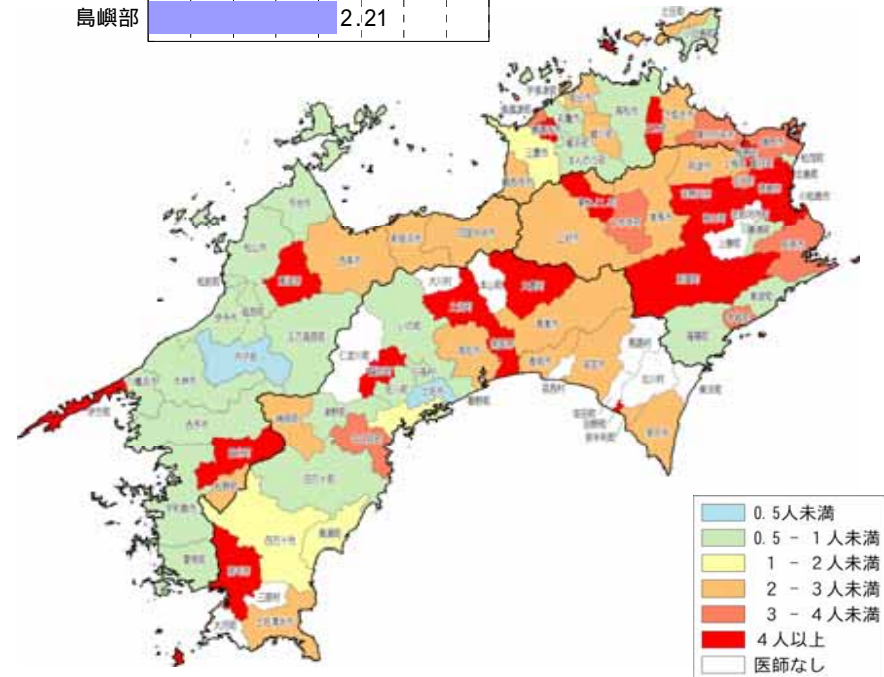
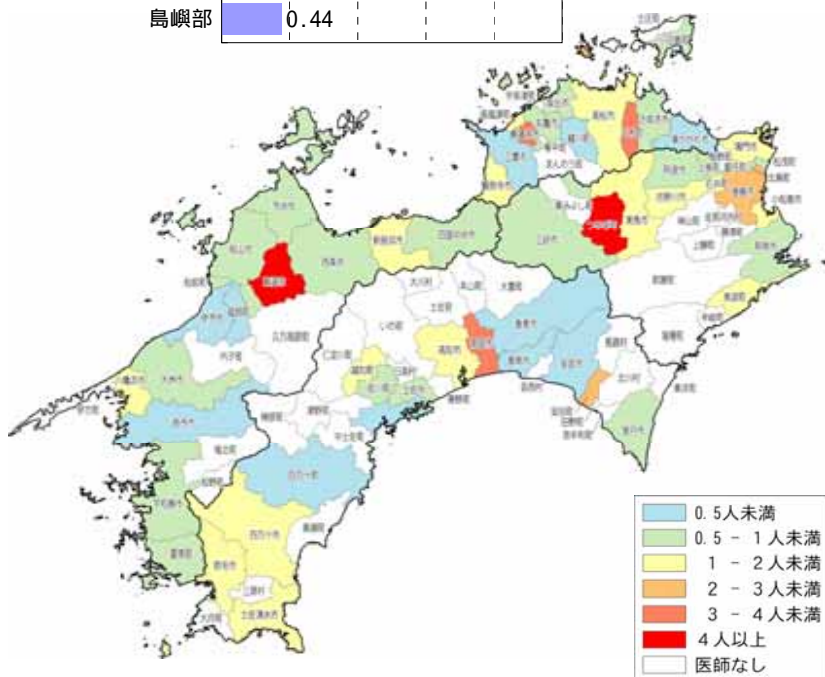
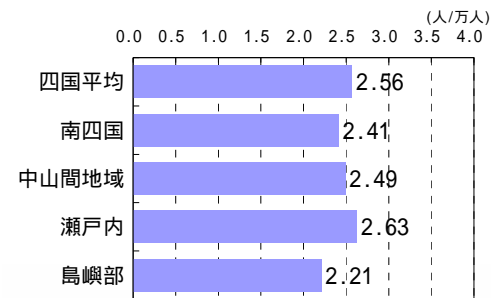
【弱み】 社会経済面・生活利便性面の格差とインフラ整備の遅れ

- ・市町村別に、産婦人科及び小児科医師数をみると、中山間地域から半島部にかけて、医師が存在しない市町村が多数存在する。
- ・特に中山間地域や島嶼部における人口1万人当りの産婦人科医師数は、瀬戸内など他地域の半数以下と少ない状況にある。

<人口1万人当り産婦人科医師数>



<人口1万人当り小児科医師数>

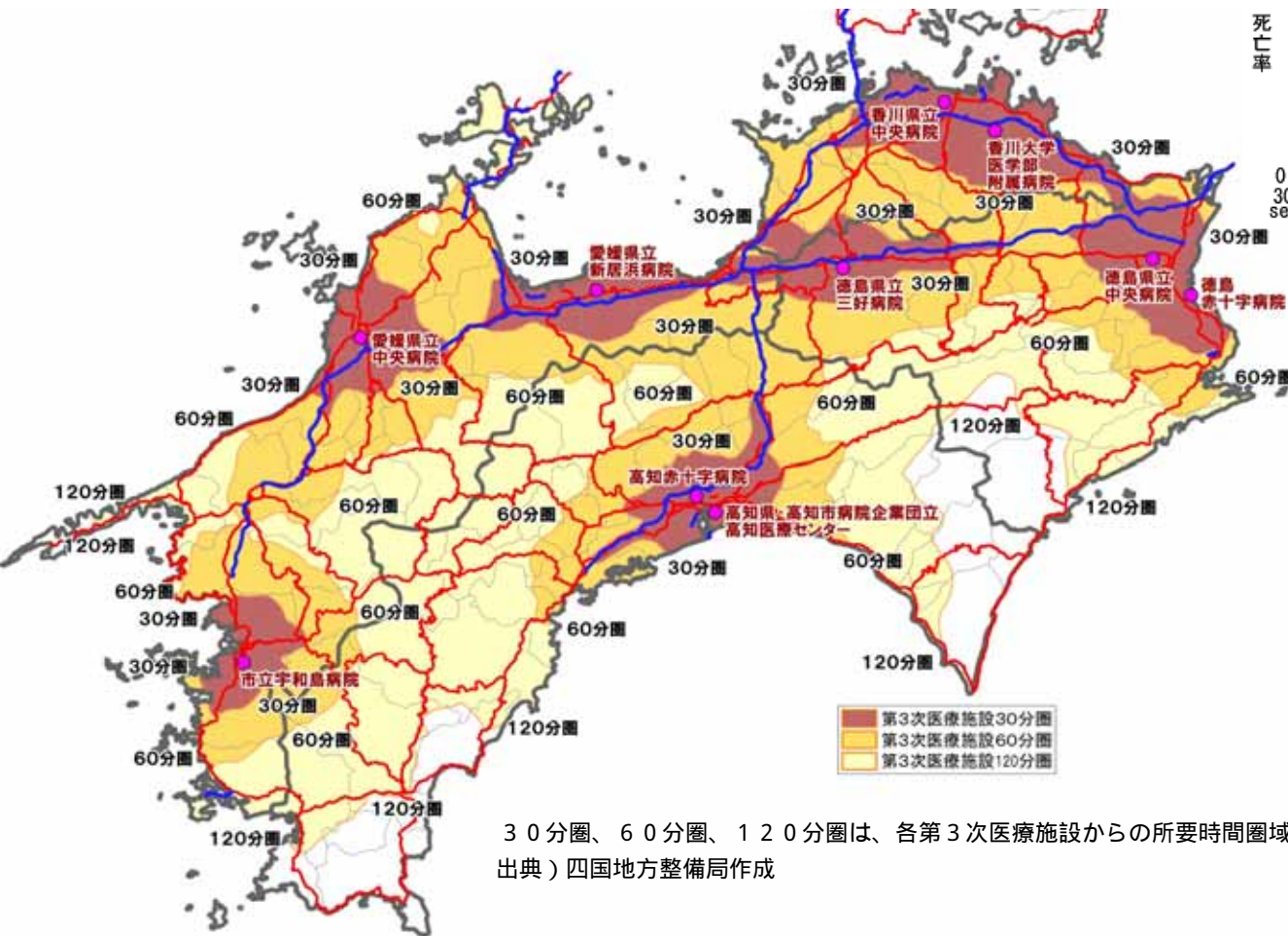


出典) 厚生労働省「平成18年医師・歯科医師・薬剤師調査」、総務省「平成17年国勢調査」

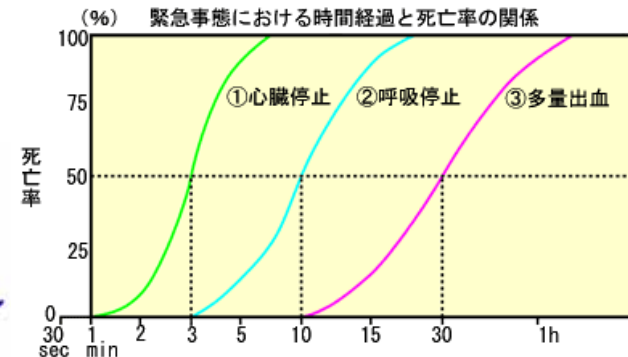
【弱み】 社会経済面・生活利便性面の格差とインフラ整備の遅れ

- ・ 四国地方の東南部及び西南部においては、3次医療施設への到達に2時間以上要する地域が存在。
- ・ また、中山間地域においては、3次医療施設に1時間以上要している。

< 四国の第3次医療施設への到達圏域 >



30分圏、60分圏、120分圏は、各第3次医療施設からの所要時間圏域
出典) 四国地方整備局作成



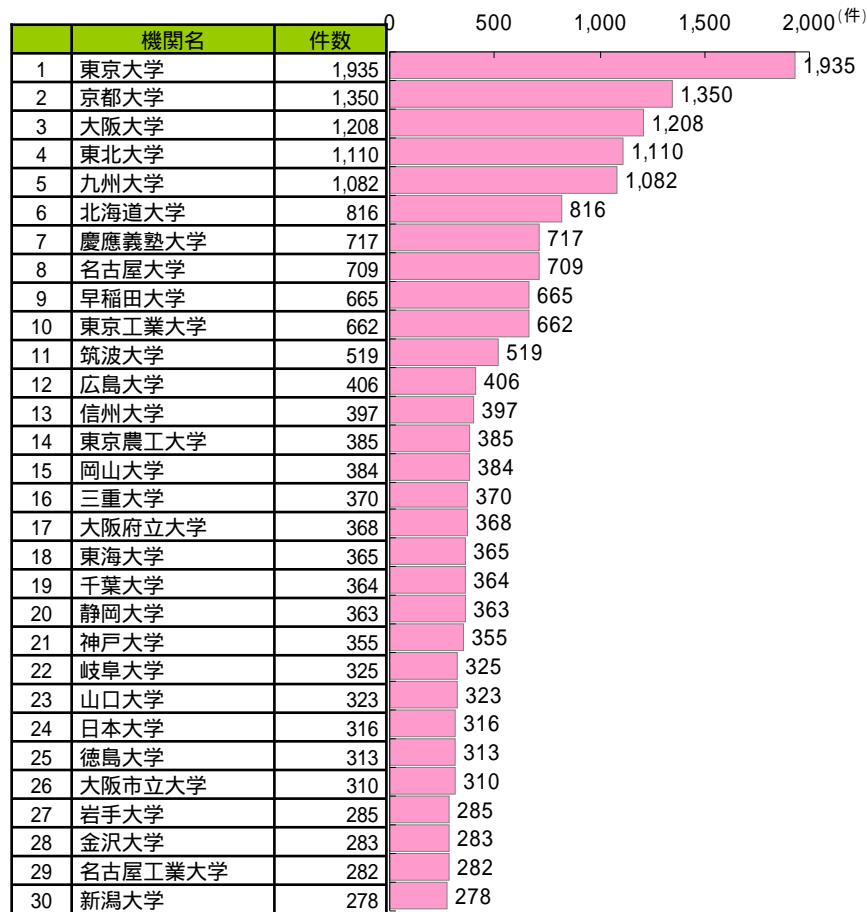
出典: 『カーラー「緊急事態における経過時間と死亡率の関係」』

【弱み】 四国圏内外との連携・交流の弱さ

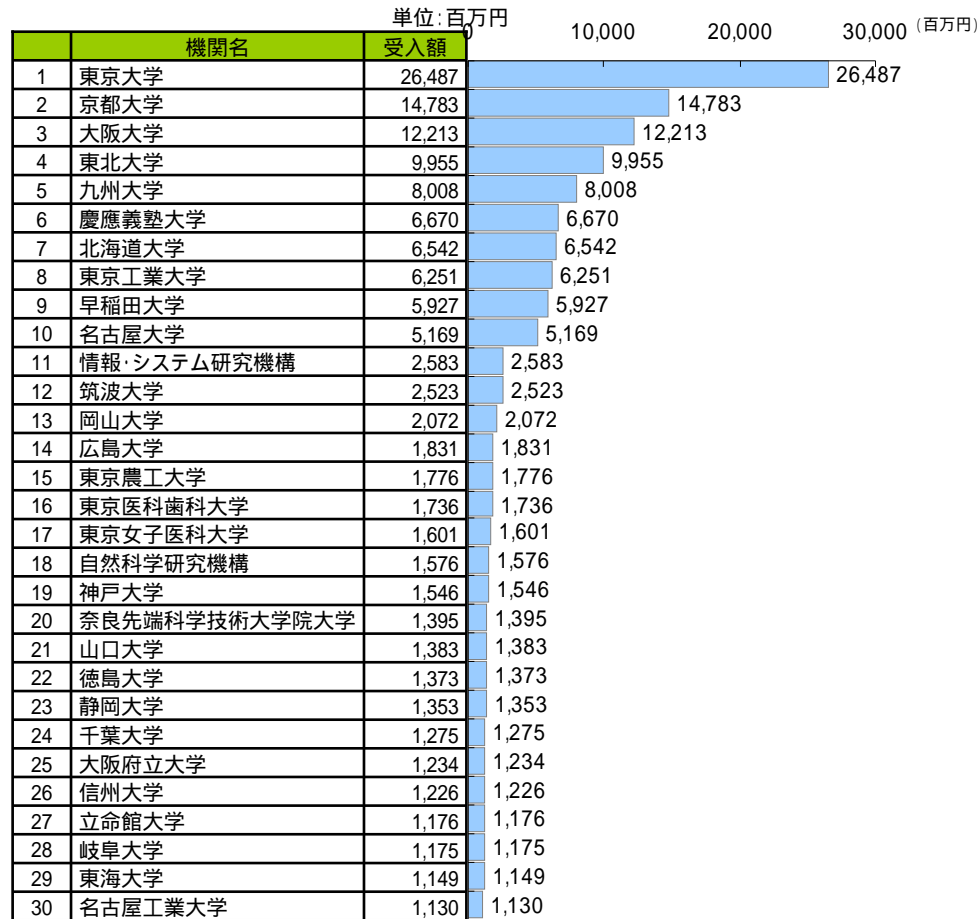
・平成18年度の大学等における産学連携等実施状況（民間企業等との共同研究・受託研究）についてみると、全国30位以内に入っている大学は徳島大学のみとなっており、さらなる産学連携が望まれる。

< 共同研究・受託研究合計実績 >

（件数別・合算値）



（研究費別・合算値）

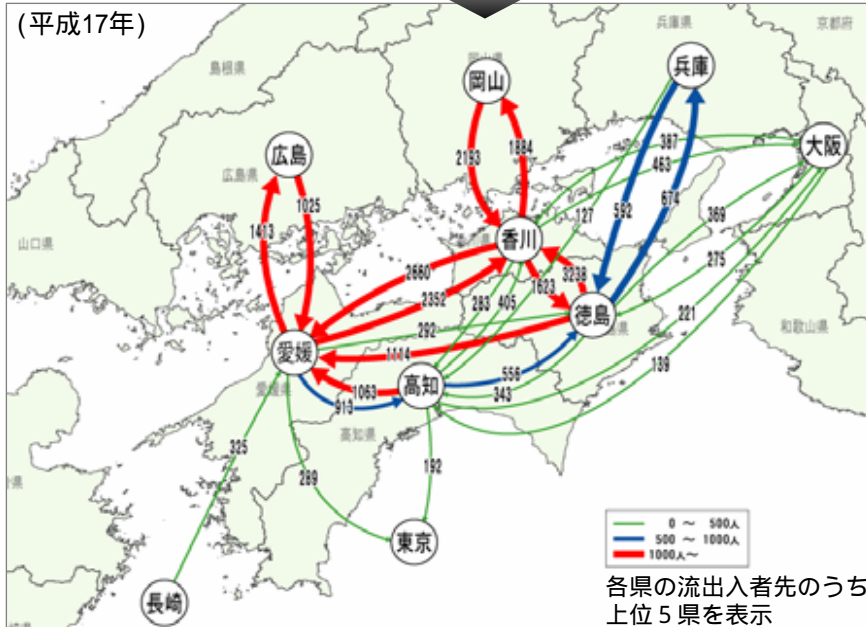
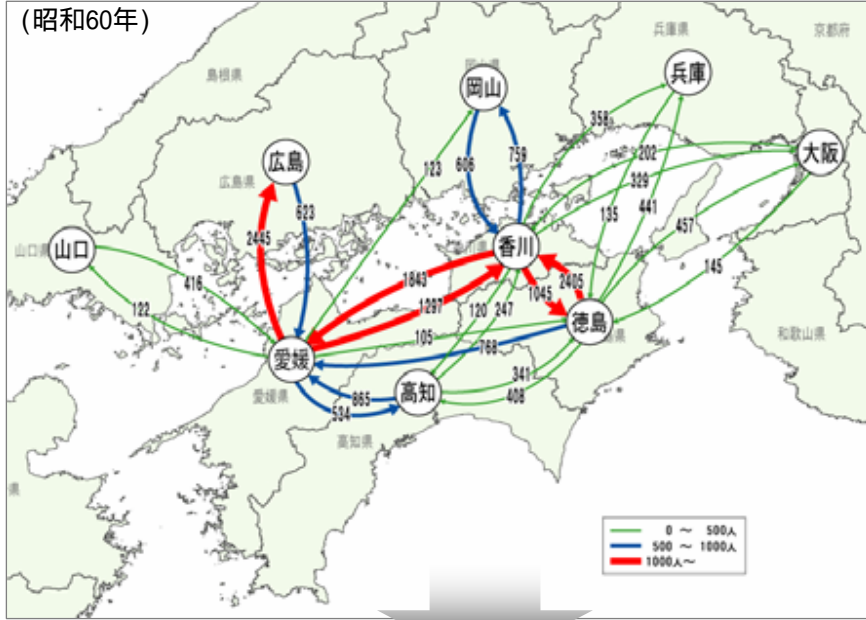


出典) 文部科学省「平成18年度 大学等における産学連携等実施状況について」

【弱み】 四国圏内外との連携・交流の弱さ

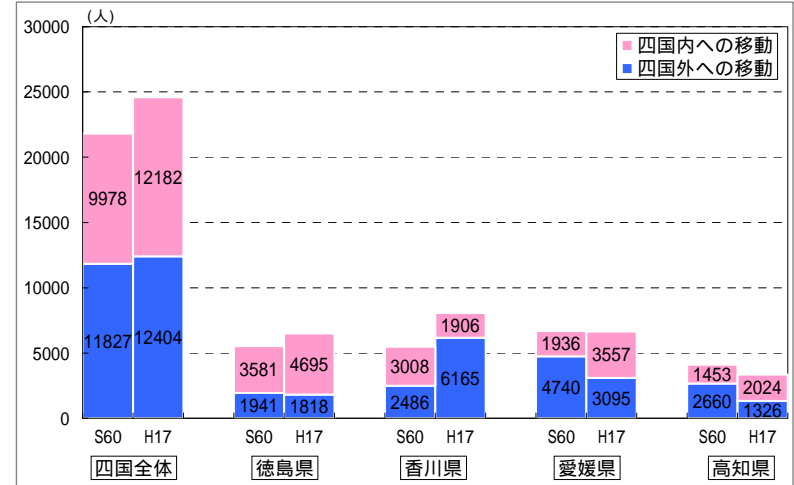
< 通勤・通学者数の変化 >

(通勤者・通学者の総数)

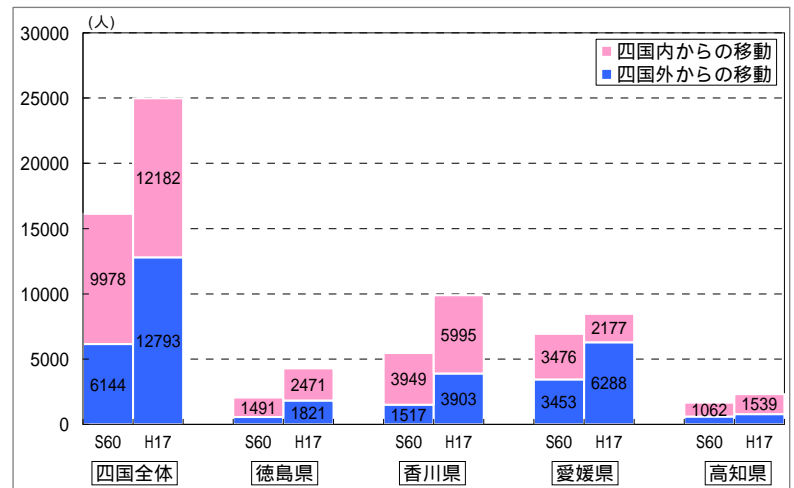


・ 本四架橋の開通以降、近畿・中国地方との交流は増加。

< 各県からの流出者数の変化 >



< 各県への流入者数の変化 >

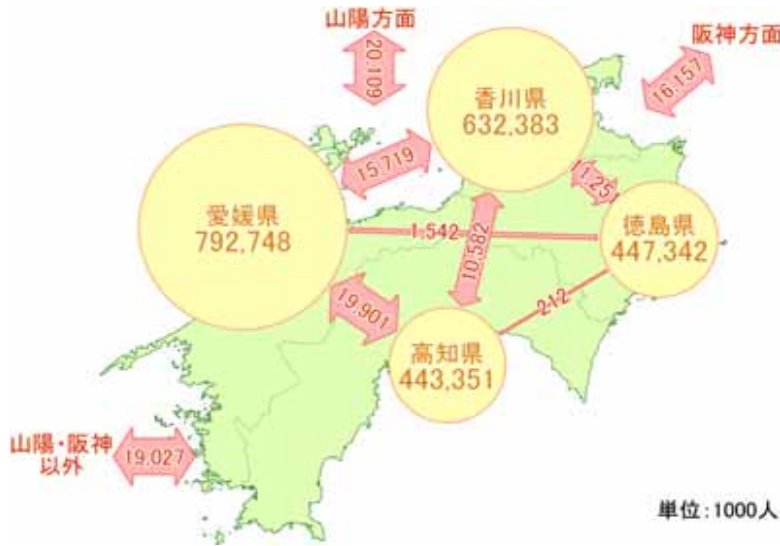


出典) 総務省「国勢調査」(昭和60年、平成17年)

【弱み】 四国圏内外との連携・交流の弱さ

- ・ 圏域内の人口1人当り旅客流動は、0.016で、他の圏域と比べ低調で、四国内交流が弱い状況にある。
- ・ また、圏域内の人口1人当り貨物流動は、0.135トン/人で、他の圏域と比べ低調で、四国内交流が弱い状況にある。

< 圏域内の旅客流動 >

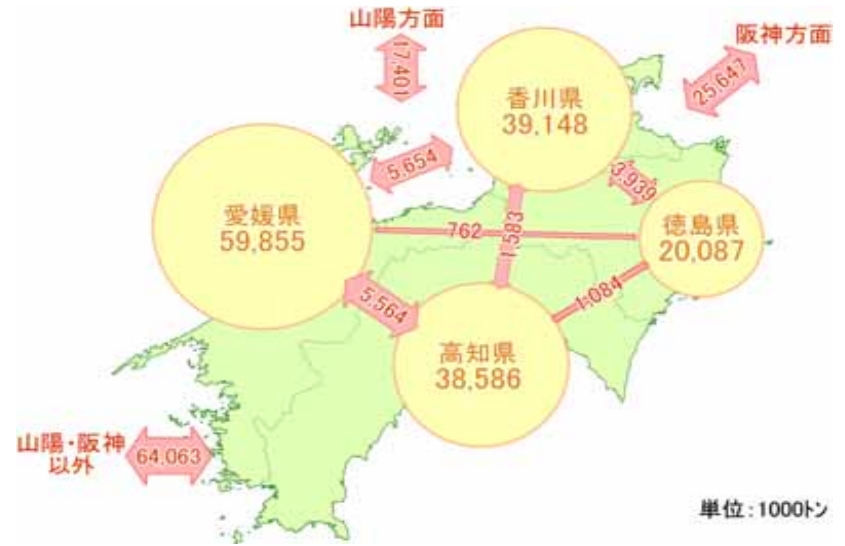


出典) 国土交通省「平成17年地域旅客流動調査」

	人口1人当り旅客流動 (旅客流動 / 人口)
四国	0.0160
東北	0.0159
北陸	0.0188
中国	0.0232
九州	0.0324
全国	0.0283

出典) 国土交通省「第4回全国幹線旅客純流動調査」(平成17年)

< 圏域内の貨物流動 >



出典) 国土交通省「平成17年貨物地域流動調査」

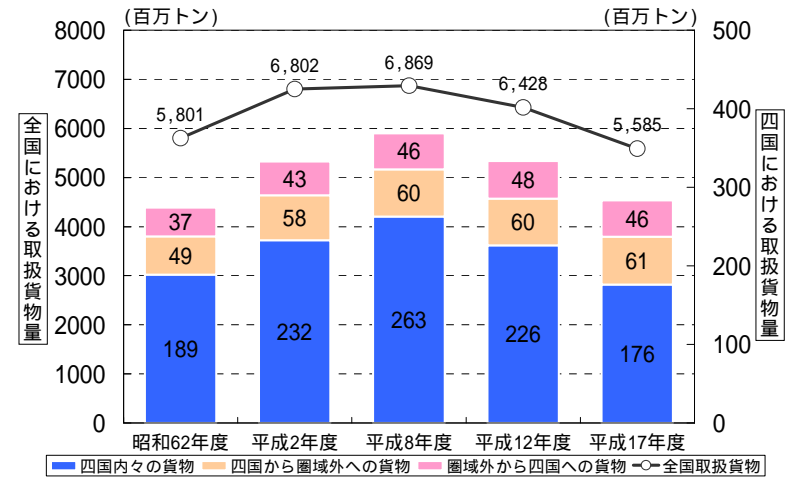
	人口1人当り貨物流動 (貨物流動 / 人口)
四国	0.135 トン/人
東北	0.182 トン/人
北陸	0.156 トン/人
中国	0.206 トン/人
九州	0.166 トン/人
全国	0.200 トン/人

出典) 国土交通省「第7回全国貨物純流動調査(物流センサス)」(平成17年)

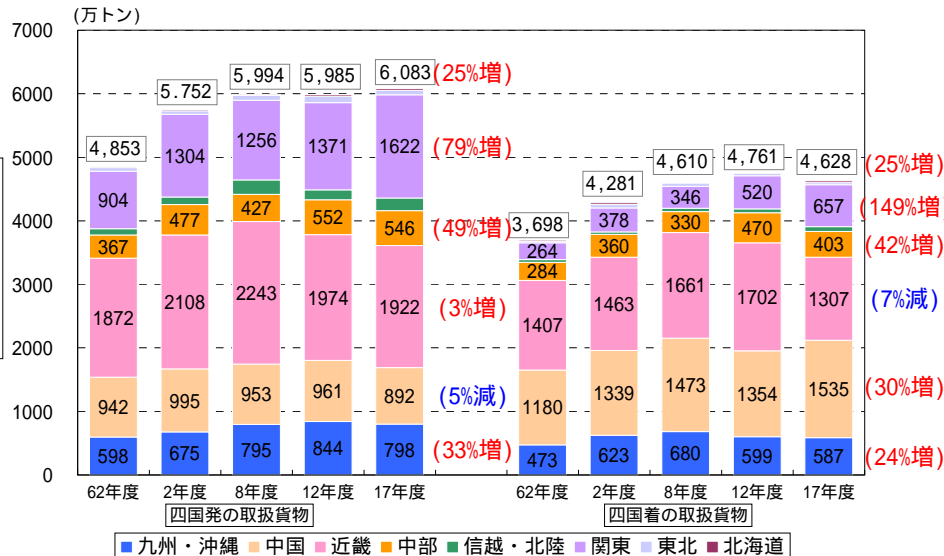
【弱み】 四国圏内外との連携・交流の弱さ

- 取扱貨物量は、全国・四国とも平成8年をピークに減少。特に四国内々の取扱貨物量は、平成17年には昭和62年の93%にまで減少している。
- 一方、四国と他圏域間における取扱貨物量は年々増加し、平成17年には昭和62年に比べて、四国発・着とも25%の増加であり、近年は自動車輸送による取扱貨物量が増加している。

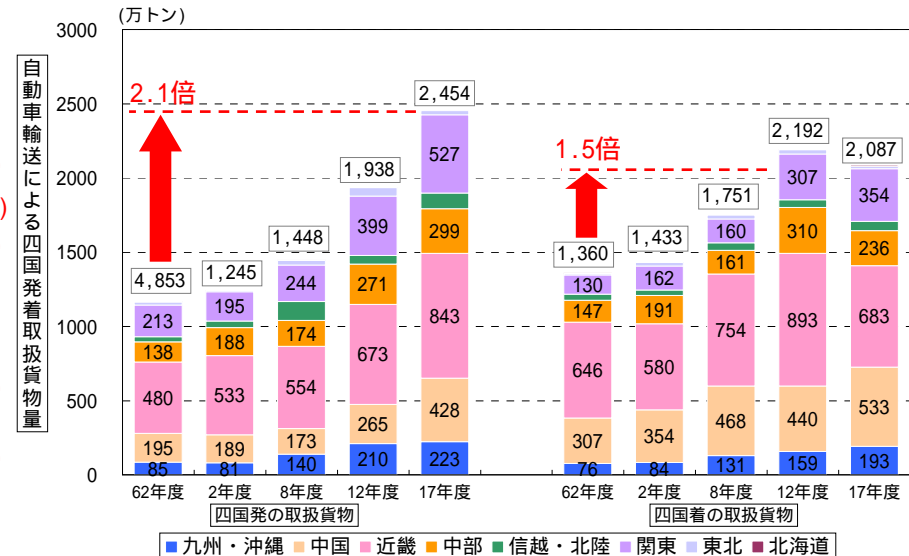
＜全国及び四国における取扱貨物量の推移＞



＜四国発着の取扱貨物量の推移＞



＜自動車輸送による四国発着の取扱貨物量の推移＞



出典) 国土交通省「貨物地域流動調査」(昭和62年～平成17年)

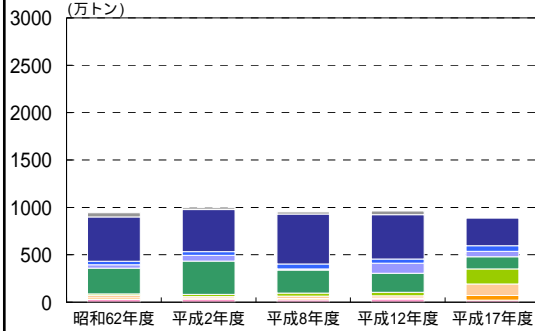
【弱み】 四国圏内外との連携・交流の弱さ

< 品目別・地域別にみた四国発着貨物量の変化 >

四国内々における取扱貨物量は除く

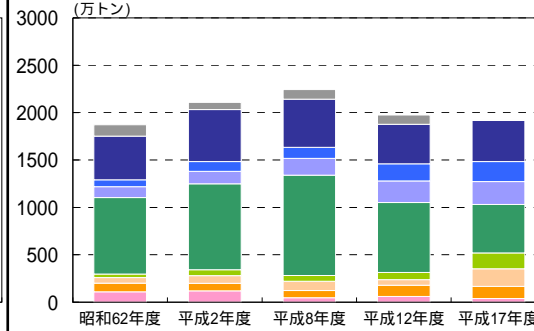
四国発 貨物量 (上位3地域)

中国 増加：雑工業品、特種品、農水産品
減少：鉱産品、科学工業品、林産品



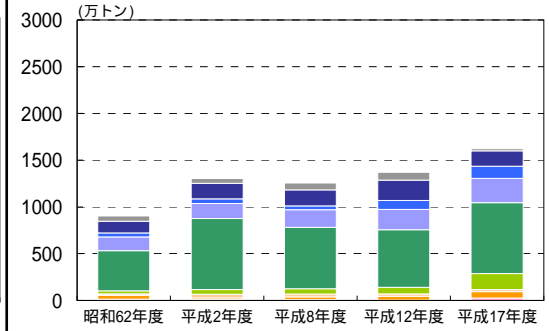
近畿

増加：雑工業品、特種品
減少：鉱産品、林産品



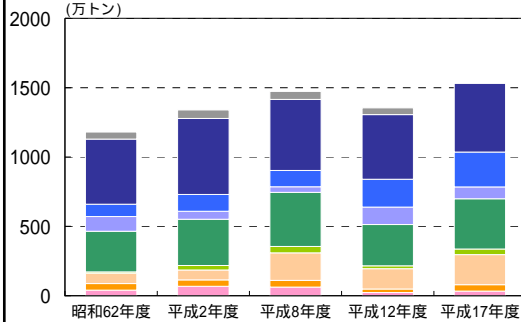
関東

増加：雑工業品、金属・機械工業品
減少：その他



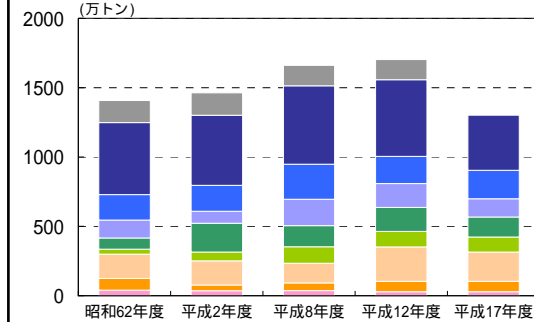
四国着 貨物量 (上位3地域)

中国 増加：雑工業品、特種品
減少：軽工業品、林産品



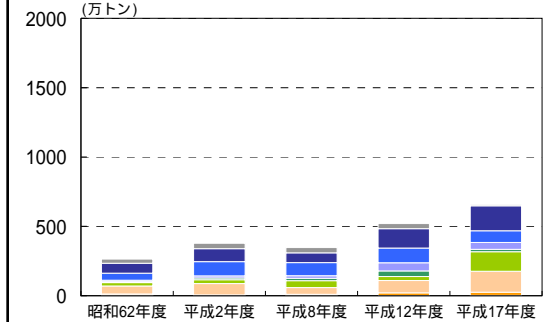
近畿

増加：雑工業品、鉱産品、特種品
減少：林産品、科学工業品



関東

増加：雑工業品、軽工業品
減少：林産品

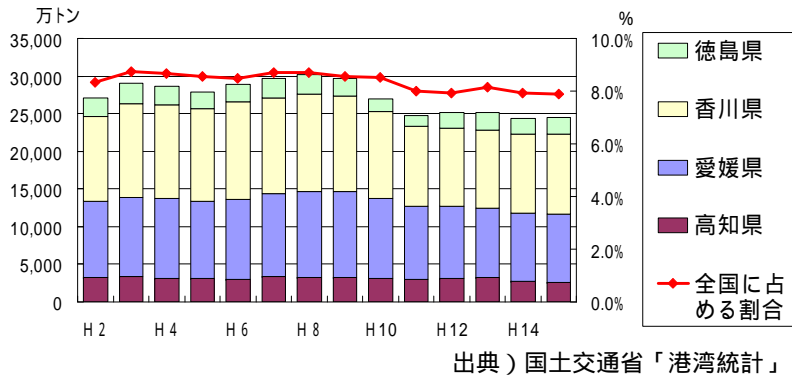


出典) 国土交通省「貨物地域流動調査」(昭和62年～平成17年)

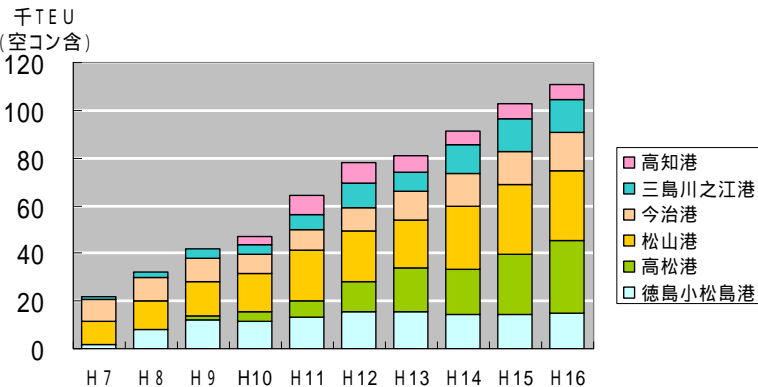
【弱み】 四国圏内外との連携・交流の弱さ

- ・ 四国の港湾取扱貨物量は、2億5,000万トン程度で推移しており、全国の約8%のシェアを占め、人口・総生産のシェアに対して大きな値となっている。
- ・ 四国の外貿コンテナ取扱量は増加を続け、2003年には1995年の約5倍となっている。
- ・ コンテナ貨物が四国内港湾を経由する割合は、輸入28%、輸出38%、四国内港湾を経由する貨物はアジアが多くなっている。

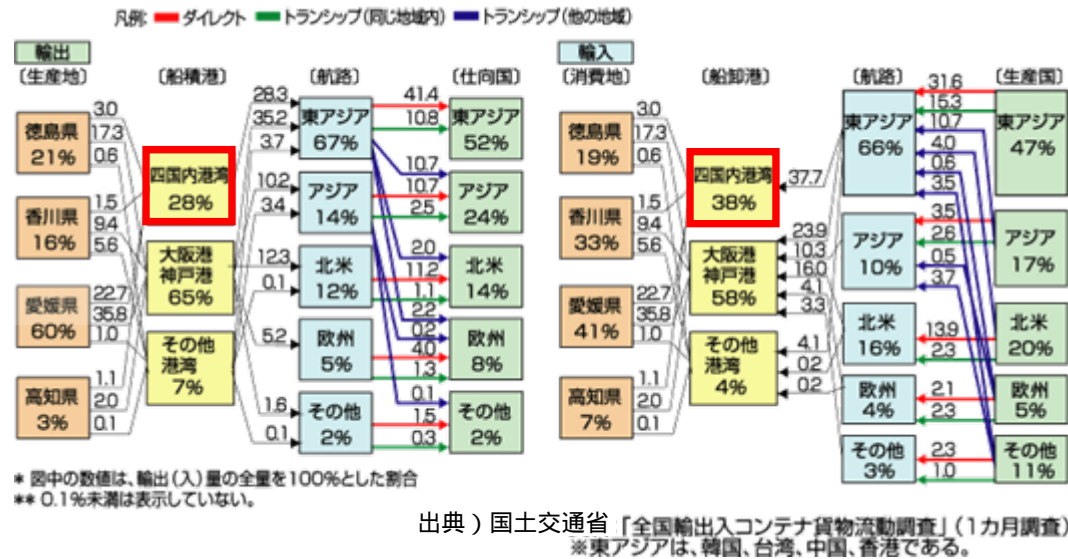
< 四国の港湾取扱貨物量 >



< 四国の外貿コンテナ取扱量 >



< 港湾別外貿定期コンテナ貨物流動状況 >



【弱み】 四国圏内外との連携・交流の弱さ

- ・ 地域資源が圏域外に十分に知られていない状況にある。
- ・ 一方、圏域内の人においても、四国圏の観光資源を体験した経験が少なく、圏域内を目を向けていない状況にある。
- ・ 地域団体商標登録件数は全国と比較すると少ない。

< 四国圏内外住民の認知度 >

四国圏外でもよく知られているもの

	認知度(%)	
	四国内	四国外
讃岐うどん	100	99.2
阿波おどり	100	99.1
四万十川	99.7	97.9
鳴門の渦潮	99.7	96.9
金比羅宮	100	88.1
道後温泉本館	100	86.2

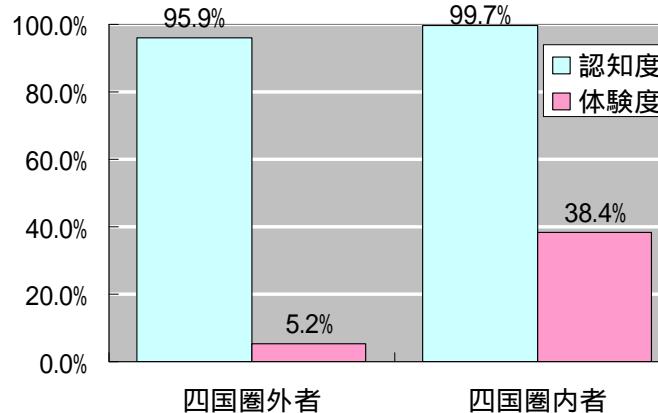
四国圏外ではあまり知られていないもの

	認知度(%)	
	四国内	四国外
内子の町並み	87.3	30.2
吉野川のラフティング	74.4	29.0
脇町うだつの町並み	81.0	29.0
イサム・ノグチ庭園美術館	62.7	26.7
大塚国際美術館	77.7	21.3
現代アートの島 直島	69.7	19.1

< 圏域内住民の認知度・体験度 >

	認知度(%)	体験度(%)
内子の町並み	87.3	47.5
吉野川のラフティング	74.4	5.7
脇町うだつの町並み	81.0	41.1
イサム・ノグチ庭園美術館	62.7	5.7
大塚国際美術館	77.7	23.0
現代アートの島 直島	69.7	13.6

(四国霊場八十八箇所巡りの認知度と体験度)



うだつの町並み (徳島県)



吉野川のラフティング



香川県直島

【弱み】 四国圏内外との連携・交流の弱さ

- ・ 主要観光地における入り込み客数は増加傾向。
- ・ 徳島、香川、愛媛県においては観光入り込み客数は増加しているが、高知県においては減少傾向にある。

< 四国の主要観光地入込状況 >

	施設名	単位	17年度			18年度			19年度			対前年度 (%)	
			17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度		
徳島県	大鳴門橋架橋記念館	人	69,387	73,827	95,391	129.2	愛媛県	とべ動物園	人	463,644	515,918	559,871	108.5
	渦の道	人	561,694	591,916	597,660	101.0		道後温泉旅館組合・宿泊者数	人	823,888	823,533	800,577	97.2
	鳴門公園駐車場	台	134,080	140,092	140,303	100.2		松山城ロープウェイ・リフト	人	613,019	790,805	861,682	109.0
	あすたむらんど徳島	人	402,092	412,371	422,502	102.5		子規記念博物館	人	99,073	93,185	93,777	100.6
	ドイツ館	人	37,423	57,309	38,328	66.9		伊予かすり会館	人	142,722	129,544	146,543	113.1
	藍の館	人	28,840	27,823	30,983	111.4		松山市内定期観光バス	人	3,998	3,213	2,033	63.3
	とくしま動物園	人	218,936	222,008	208,286	93.8		しまなみ海道レンタサイクル	人	17,553	21,875	23,628	108.0
	阿波おどり会館	人	119,862	125,363	151,375	120.7		村上三島記念館	人	3,372	4,085	4,297	105.2
	文化の森総合公園	人	860,037	827,699	878,639	106.2		大三島美術館	人	7,455	8,538	8,710	102.0
	阿波十郎兵衛屋敷	人	19,858	30,989	35,231	113.7		村上水軍博物館	人	45,946	45,948	48,492	105.5
	太龍寺ロープウェイ	人	198,000	207,000	200,000	96.6		マイントピア別子	人	259,750	259,860	307,241	118.2
	うみがめ博物館(カレッタ)	人	33,214	29,076	30,811	106.0		愛媛県総合科学博物館	人	178,961	179,482	178,701	99.6
	祖谷のかずら橋	人	332,956	350,604	368,826	105.2		内子座	人	66,378	58,647	51,889	88.5
	うだつの町並み	人	212,896	174,975	195,017	111.5		伊達博物館	人	12,293	11,687	11,818	101.1
	石の博物館(ラピス大歩危)	人	21,474	19,504	17,203	88.2		南楽園	人	75,198	69,618	70,701	101.6
徳島県計		3,250,749	3,290,556	3,410,555	103.6	愛媛県計		2,813,250	3,015,938	3,169,960	105.1		
香川県	栗林公園	人	535,598	622,602	624,881	100.4	高知県	高知城	人	181,230	372,753	214,580	57.6
	玉藻公園	人	134,669	132,699	130,901	98.6		坂本龍馬記念館	人	119,581	139,532	123,174	88.3
	香川県立ミュージアム	人	195,666	100,075	72,481	72.4		牧野植物園	人	118,957	128,331	121,215	94.5
	屋島ドライブウェイ	台	143,980	159,984	179,263	112.1		桂浜駐車場	台	178,736	175,565	169,536	96.6
	瀬戸内海歴史民俗資料館	人	10,501	11,452	9,667	84.4		紙の博物館	人	34,648	30,409	25,427	83.6
	さぬきこどもの国	人	569,060	614,060	591,180	96.3		アンパンマンミュージアム	人	176,851	203,585	172,780	84.9
	四国国家博物館	人	48,869	48,139	49,669	103.2		西島園芸団地	人	88,347	92,709	72,549	78.3
	二十四の瞳映画村	人	235,246	216,094	217,915	100.8		龍河洞	人	129,402	125,206	118,240	94.4
	寒霞渓ロープウェイ	人	270,000	256,000	273,000	106.6		龍馬歴史館	人	40,798	38,596	34,403	89.1
	ゴールドタワー	人	388,550	406,882	418,660	102.9		県立のいち動物公園	人	169,079	151,565	145,054	95.7
	瀬戸大橋記念館	人	63,433	75,468	82,760	109.7		「モネの庭」マルモッタン	人	78,858	74,757	75,743	101.3
	国営讃岐まんのう公園	人	404,313	392,059	410,005	104.6		足摺海洋館	人	33,702	49,131	42,809	87.1
	琴平の入込客数	人	2,809,000	2,975,000	3,202,000	107.6		足摺海底館	人	69,751	70,065	68,199	97.3
	中津万象園(有料入園者のみ)	人	42,799	42,438	36,116	85.1		四万十川観光開発遊覧船	人	91,395	62,923	69,730	110.8
	ニューレオマワールド	人	933,770	808,880	713,850	88.3		四万十川学遊館	人	24,620	23,115	20,092	86.9
香川県計		6,785,454	6,861,832	7,012,348	102.2	高知県計		1,535,955	1,738,242	1,473,531	84.8		
						四国合計		14,385,408	14,906,568	15,066,394	101.1		

※各県及び四県の合計値は、単位が異なったまま合算しているのに注意を要する。

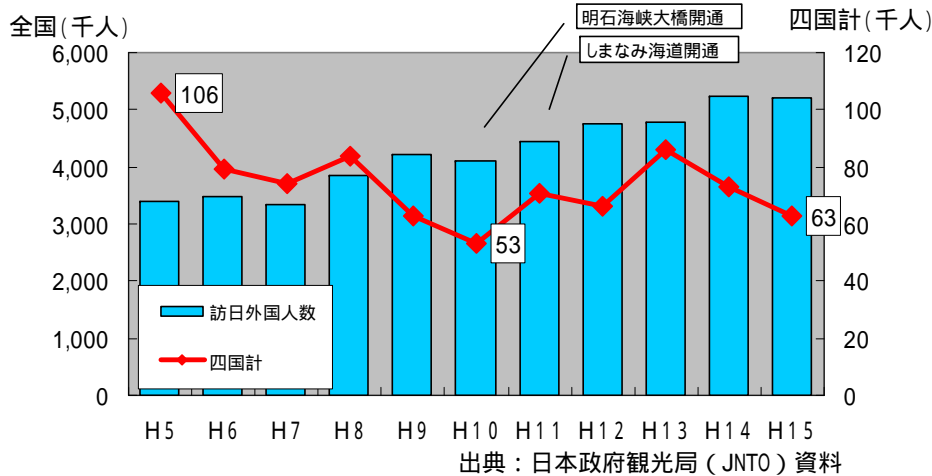
※しまなみ海道レンタサイクルは、上浦町サイクルヤード・しまなみの駅 御島・宮窪港観光案内所・サンライズ糸山の合計である。

出典：四国運輸局「平成19年度四国の主要観光地入込状況について」

【弱み】 四国圏内外との連携・交流の弱さ

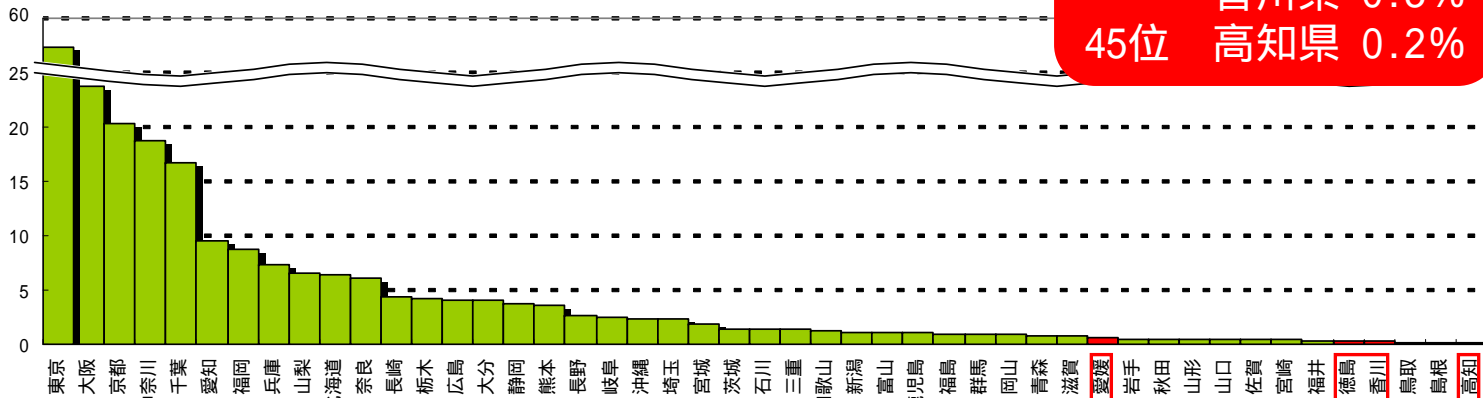
- ・ 四国4県の訪日外国人数に対する訪問率は、全国平均4.2%を大きく下回る。
- ・ 日本への訪日外国人数は増加しているが、四国圏の訪日外国人数は、H5年106千人からH15年63千人と（全国に対する四国圏の比率H5年3% H15年1%）と減少傾向である。

< 日本と四国圏への外国人来訪者数の推移 >



35位 愛媛県 0.6%
 42位 徳島県 0.3%
 香川県 0.3%
 45位 高知県 0.2%

< 訪日外国人数に対する訪問率：H18年 >

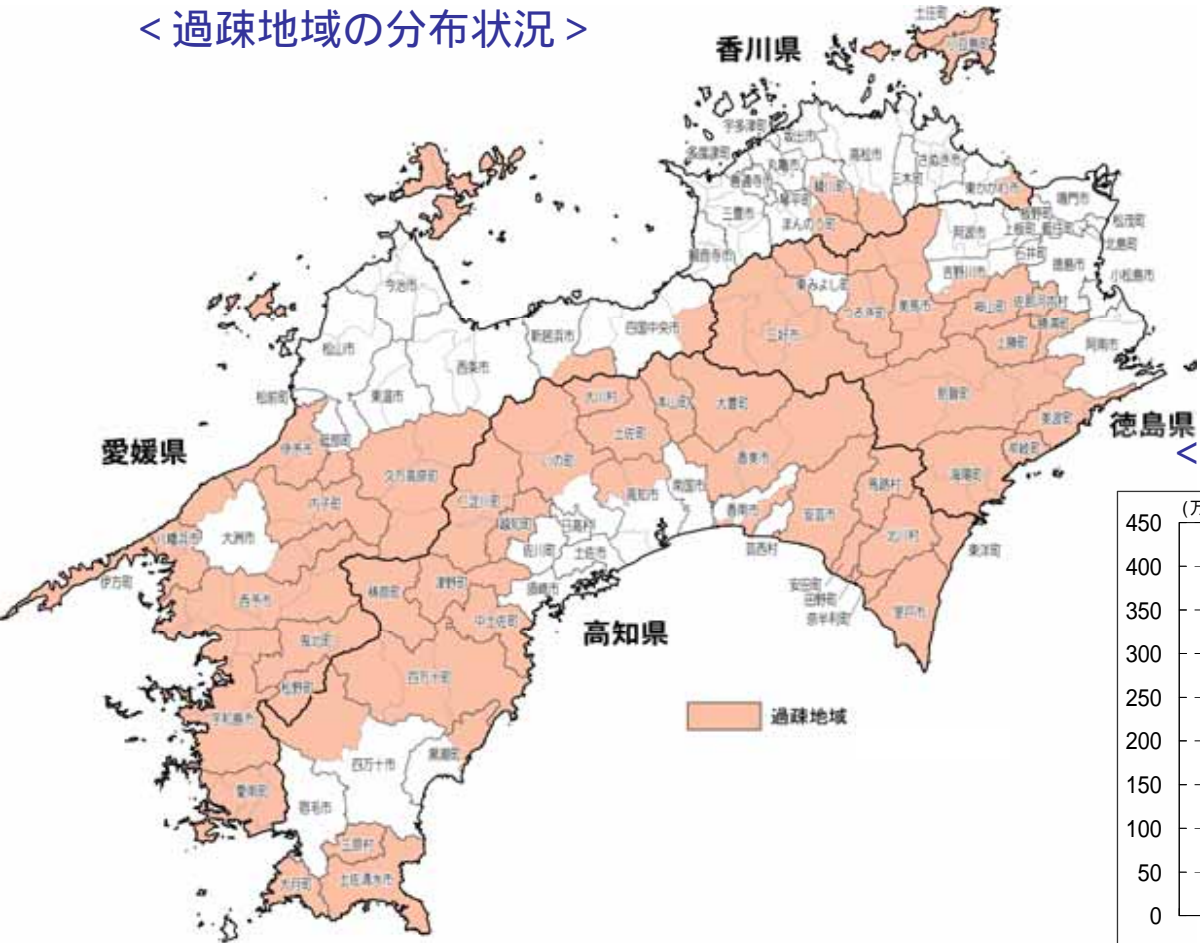


出典：日本政府観光局（JNTO）
 「日本の国際観光統計」（平成20年7月）

【弱み】 人口減少による国土の荒廃・喪失

- ・ 過疎地域は中山間地域に集中し、香川県を除く 3 県では県土の大半が過疎地域となっている。
- ・ 過疎地域の人口は、圏域全体の約16%を占め、高齢化が顕著である。

< 過疎地域の分布状況 >



【過疎地域の要件】

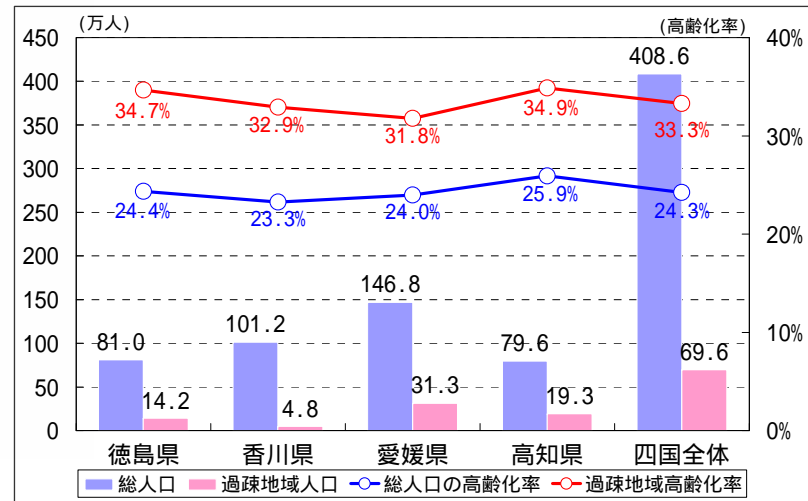
人口要件

- ・ 昭和35年(40年)から平成7年(12年)までの35年間の人口減少率
 - A: 人口減少率が30%以上
 - B: 人口減少率が25%以上で、平成7年(12年)の高齢化率が24%以上
 - C: 人口減少率が25%以上で、平成7年(12年)の若年者比率が15%以下

財政要件

- ・ 平成8年度(10年度)から平成10年度(12年度)の3箇年が年平均の財政力指数が0.42以下

< 過疎地域の人口と高齢化率 >



出典) 総務省「過疎地域市町村等一覧 (H20.7.1現在)」

出典) 総務省「国勢調査」

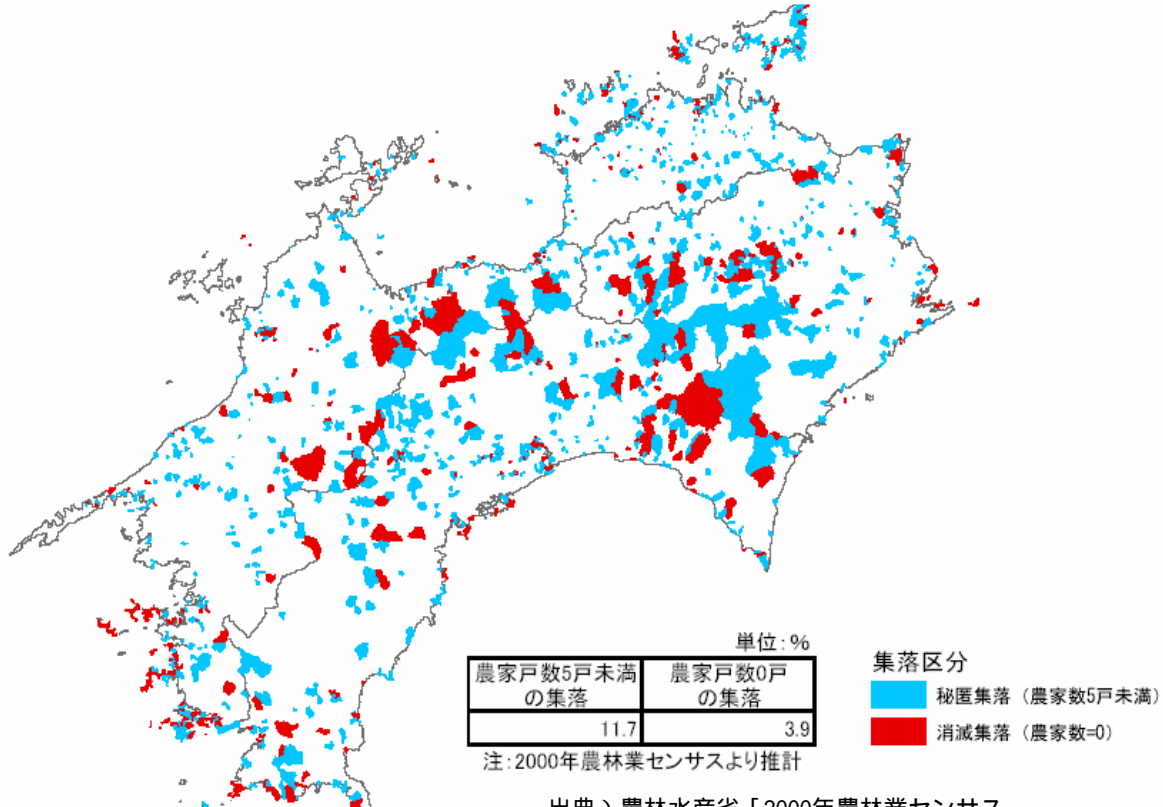
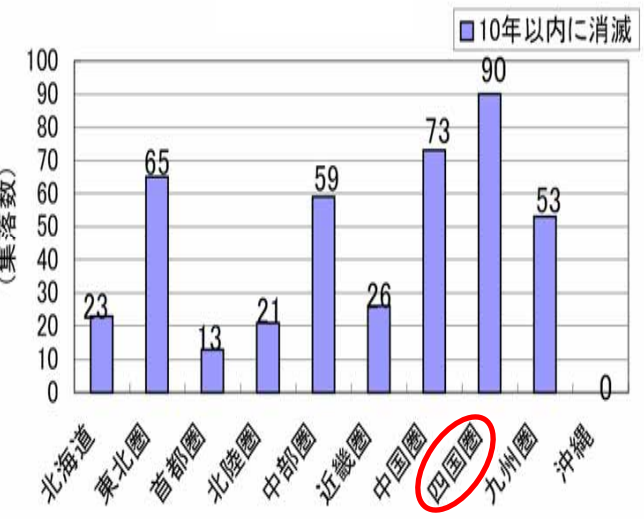
過疎地域の人口は、過疎地域に過半が含まれる平成17年国勢調査における3次メッシュ人口の合計

【弱み】 人口減少による国土の荒廃・喪失

- ・ 今後10年以内に消滅する可能性がある集落数が全国一多い。
- ・ 農村集落（約1万集落）のうち、消滅集落（農家数0）が3.9%、秘匿集落（農家数5戸未満）が11.7%存在している。
- ・ これらの集落は、中山間地域に多く分布している。

< 集落消滅の可能性 >

< 秘匿集落・消滅集落の状況 >



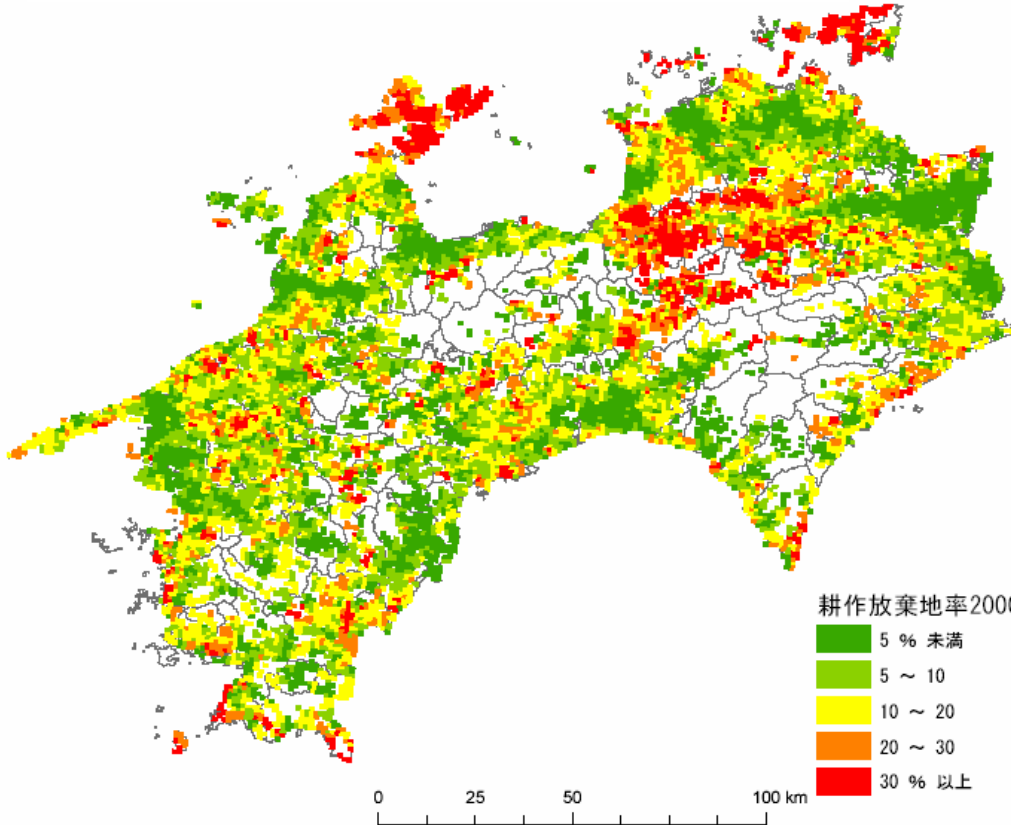
出典) 国土交通省「国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査」(平成19年8月)

出典) 農林水産省「2000年農林業センサス」

【弱み】 人口減少による国土の荒廃・喪失

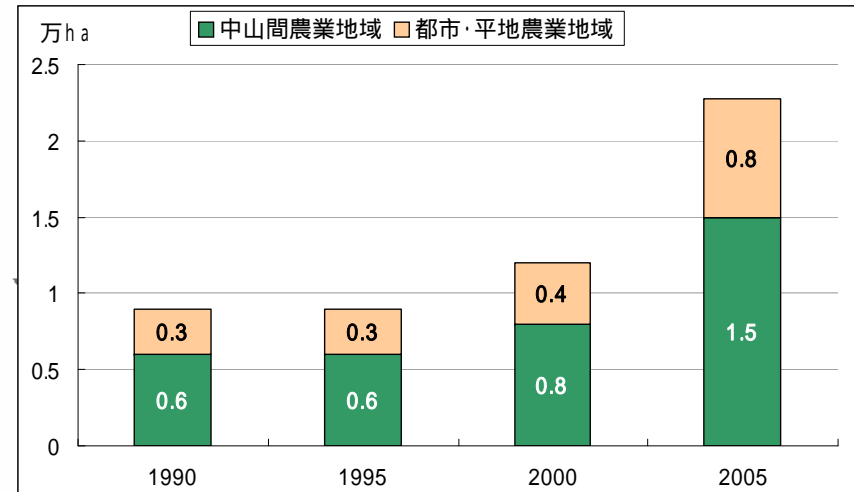
- ・ 1995年以降、中山間地域や島しょ部における耕作放棄地率が増加している。
- ・ 今後の人口減少、産業構造の変化、農業後継者問題などにより、都市縁辺部においては、都市的土地利用の撤退、農村部においては、農業的土地利用の撤退を余儀なくされる場合が考えられる。

< 耕作放棄地率メッシュ図 >



出典) 農林水産省「農林業センサス」(2000年) データをもとに3次(1km)メッシュ化し作成

< 耕作放棄地の推移 >



左図の耕作放棄地の定義: 「以前に耕作したことがあるが、調査期前1年以上作物を栽培せず、しかも、この数年間に再び耕作するはっきりした意思のない土地」

中山間地域や島しょ部での耕作放棄地は耕作条件が厳しいことと、農業者の高齢化により、耕作が困難となったための放棄地が多数を占めると考えられる。

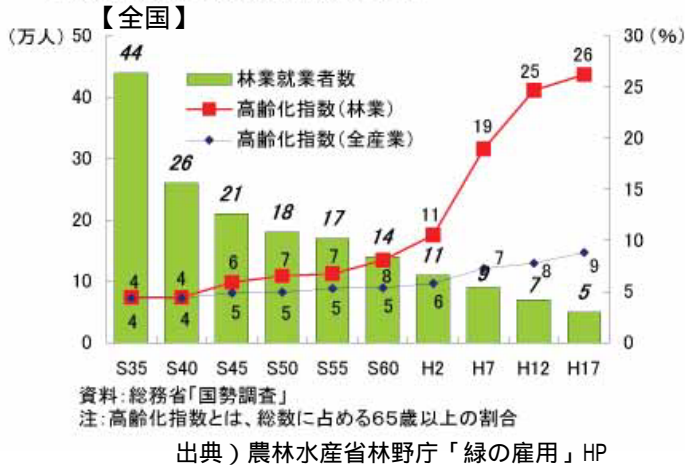
注) 総農家ベースであり、土地持ち非農家の耕作放棄地は含まない。

出典) 農林水産省「農林業センサス」をもとに作成
2005年は農林業センサス2005の概数値

【弱み】 人口減少による国土の荒廃・喪失

・ 林業就業者数が減少を続けており、他の産業と比べ、急速に高齢化が進行しているため、森林の荒廃が懸念される状況にある。

< 林業就業者及び高齢化比率の推移 >



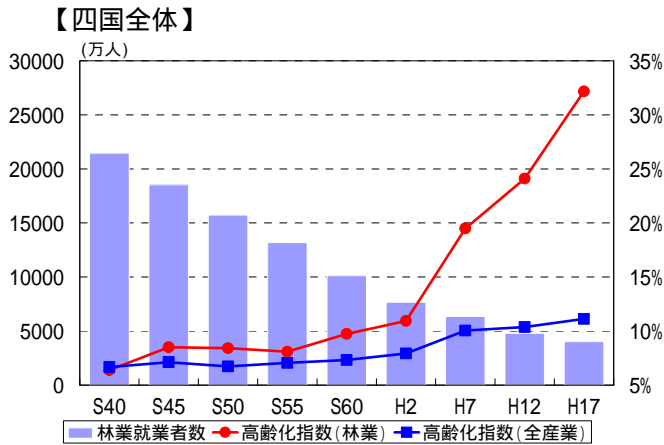
耕作放棄されたほ場



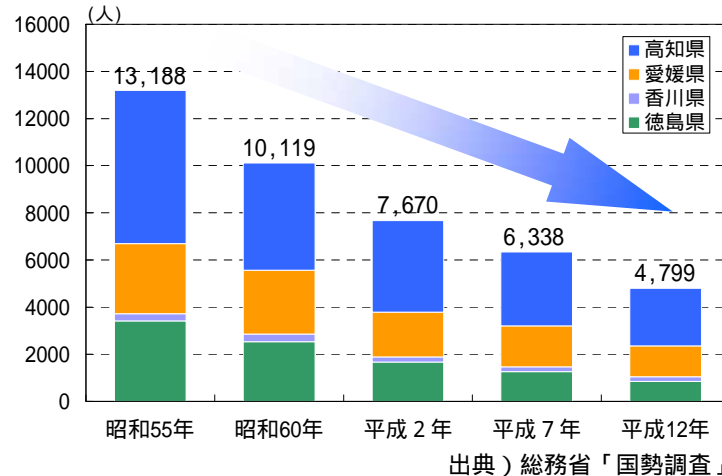
荒廃した山林



出典) 中国四国農政局「農村振興」HP



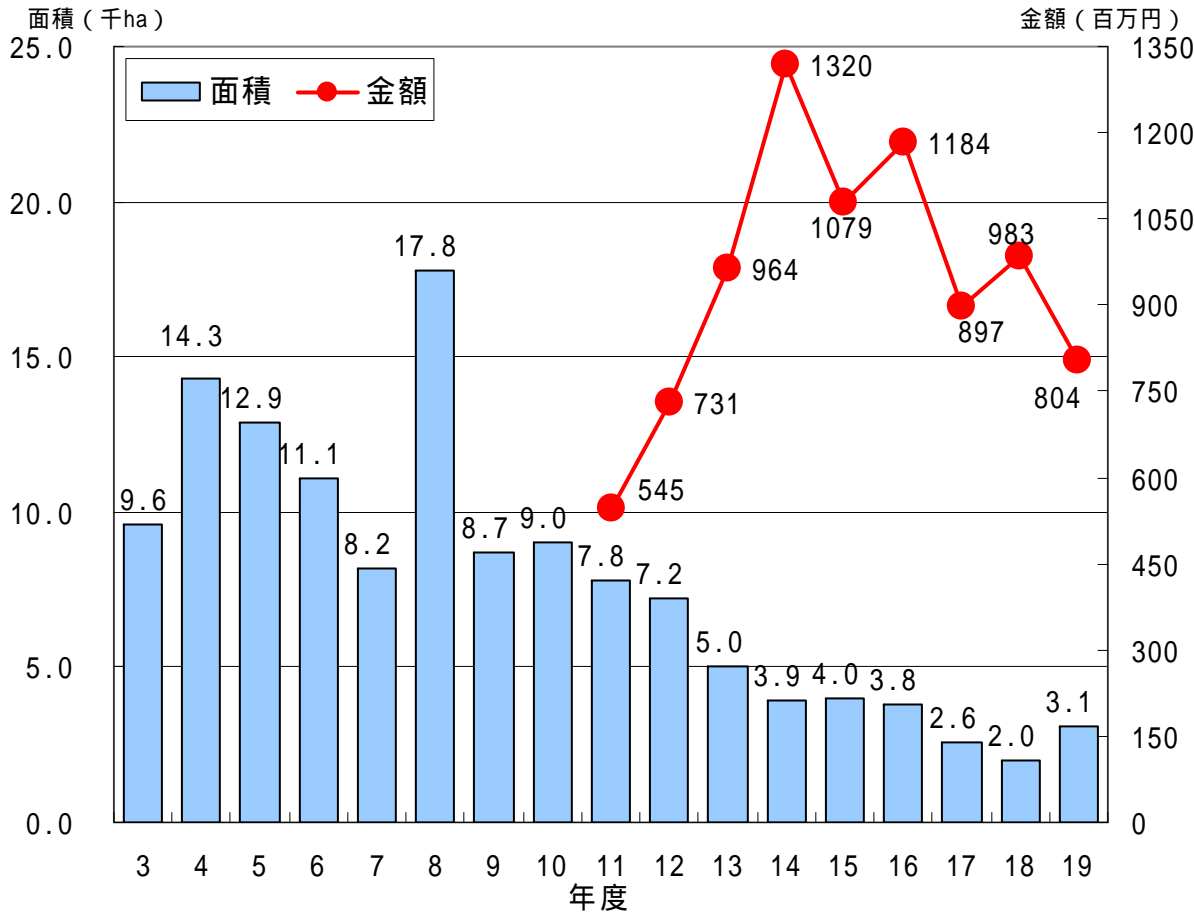
【四国4県】



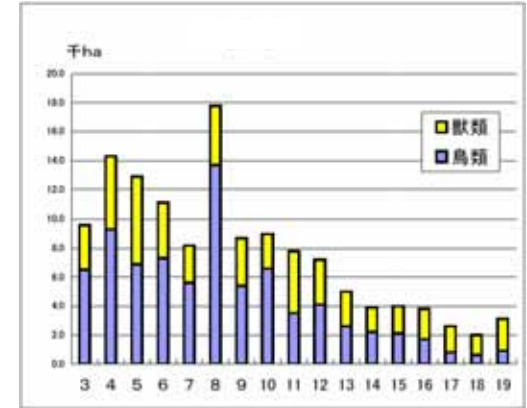
【弱み】 人口減少による国土の荒廃・喪失

・ 四国圏における鳥獣による農作物被害は、被害面積は減少傾向にあるものの、被害金額は増加している。

< 鳥獣による農作物被害の推移 >



< 鳥獣による被害面積の推移 >



< 鳥獣による被害金額の推移 >

